

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 国際収支にみる中国経済の特徴と課題
- 医療機器産業におけるイノベーションの方法論
～シリコンバレーのエッセンスと日本的展開～
- 電気機械の設備投資動向
～得意分野で成長投資に踏み出す～

2015 10

Contents

今月のトピックス

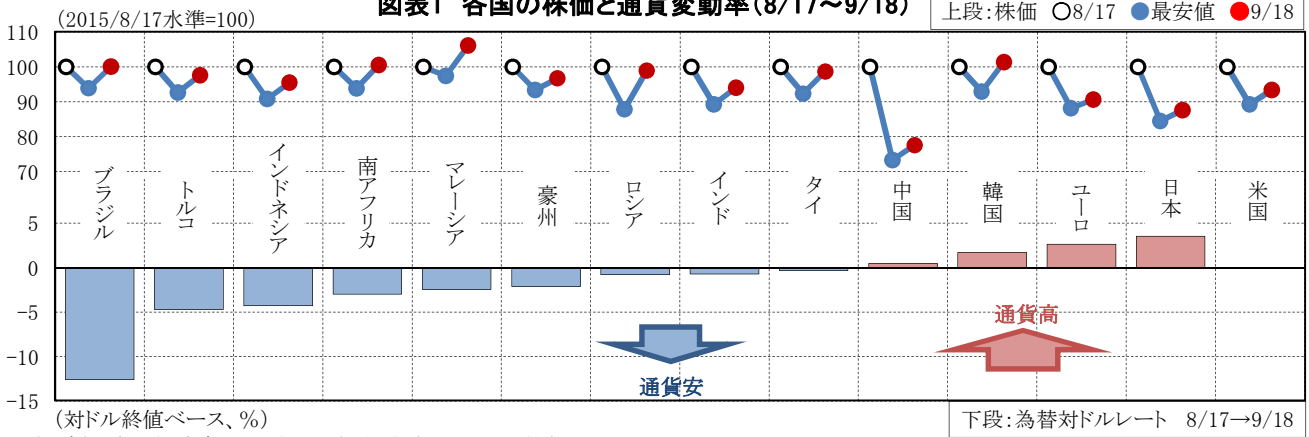
国際収支にみる中国経済の特徴と課題	40
医療機器産業におけるイノベーションの方法論 ～シリコンバレーのエッセンスと日本的展開～	46
電気機械の設備投資動向 ～得意分野で成長投資に踏み出す～	54

Overview	2
日本経済	弱い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている 14
米国経済	一部に弱い動きがあるが、回復が続いている 20
欧州経済	緩やかに回復している 22
中国経済	成長ペースが引き続き鈍化している 23
アジア経済・新興国経済	24
Market Trends	26
Market Charts	28
Industry Trends	32
Industry Charts	34
経済見通し	37
設備投資計画調査	39
経済・産業指標	62
注 記	75

【 混乱が続く金融市場と新興・資源国への影響 】

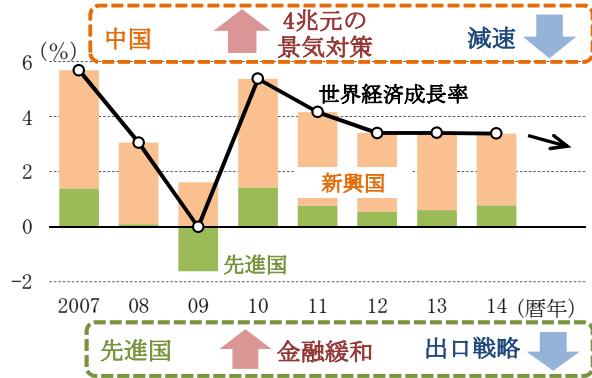
- ・中国経済の減速懸念を引き金に広がった8月下旬の世界同時株安は、急速な落ち込みは一旦収まったものの、中国の弱い経済指標の公表等の影響を受けて、不安定な状況が続いている。また、新興国通貨は総じて下落しており、特に景気後退が深まるブラジルや、資源国の南アフリカ、豪州などの通貨安が目立つ。
- ・リーマンショック以降、中国は大規模な景気対策を実施したが、その後は成長が鈍化している。また、リーマン後の先進各国は大規模な金融緩和により世界に大量のマネーを供給したが、米国が年内利上げを見込むなど出口戦略を進めている。こうした変化を背景に、リスク資産から安全資産への資金シフトが生じている。
- ・資源輸出に依存するマレーシア、南アフリカ、ロシア、豪州などでは、資源安による悪影響を強く受ける上、資源輸出の多くは中国向けのため、悪影響が増幅される。また、アジアでは中国を核としたサプライチェーンが形成されており、中国経済減速に伴いアジア貿易は前年を割り込み、輸出依存度が高いアジア新興国の景気を下押ししている。

図表1 各国の株価と通貨変動率(8/17~9/18)



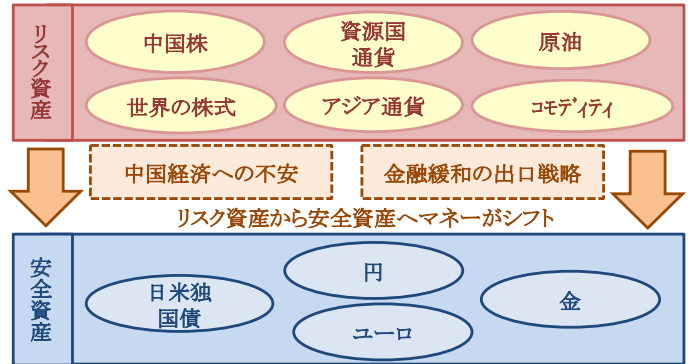
(対ドル終値ベース、%)
(備考) 1.各国株式市場、中銀 2.欧州の株価はドイツの株価

図表2 中国減速と米国出口戦略の影響



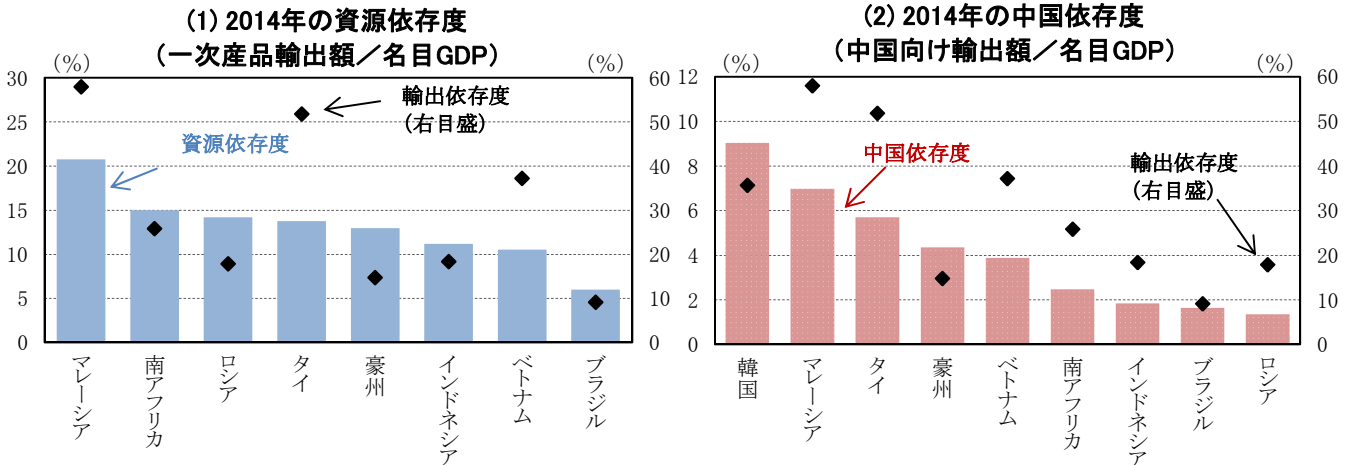
(備考) IMPデータを用いDBJ作成

図表3 中国減速と米国出口戦略を受けたマネーの動き



(備考) DBJ作成

図表4 新興・資源国の輸出依存度

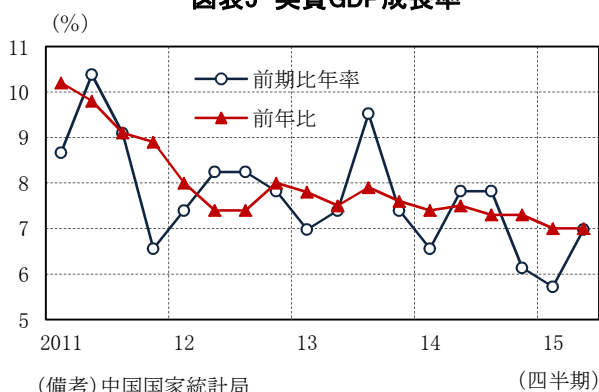


(備考) 1.UNCTAD, IMF 2.ドルベース 3.輸出依存度=輸出総額÷名目GDP

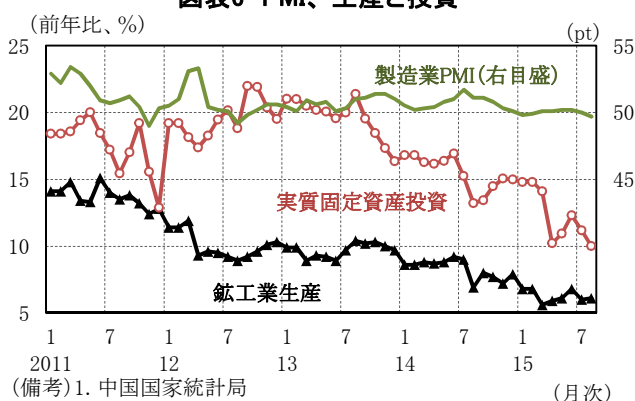
【 世界同時株安の引き金となった中国経済の減速懸念 】

- 中国の2015年4～6月期の実質GDPは、前年比7.0%増(前期比年率7.0%増)となり、低い伸びにとどまっている。その後8月にかけても、製造業PMIは景気拡大・縮小の目安である50を6ヵ月ぶりに下回り、鉱工業生産と固定資産投資は年初からの減速基調が続いている。また、8月の輸出は外需の弱さを背景に前年比5.5%減となったほか、輸入は同13.8%減となり、内需の伸び鈍化や資源価格の下落により9ヵ月連続のマイナスとなった。
- 鉱工業が低迷する中、比較的堅調なサービス産業(第3次産業)による景気下支えが期待される。中国では、元来、製造業の育成に軸足を置き、サービス産業を軽視する風潮があったが、市場経済化へのシフトや経済成長とともに、サービス産業の重要性が見直され、育成策が講じられている。
- サービス産業の成長率は高く、GDPに占めるウェイトは2012年に第2次産業を上回り、4～6月期の成長率も前年比8.8%増と第2次産業の5.9%増やGDP全体の7%増を上回っている。ただし、鉱工業の減速を補って成長を再び加速させる力は見込み難しく、今後は株式市場の過熱に伴い急成長した金融サービスの急減速にも留意が必要となる。

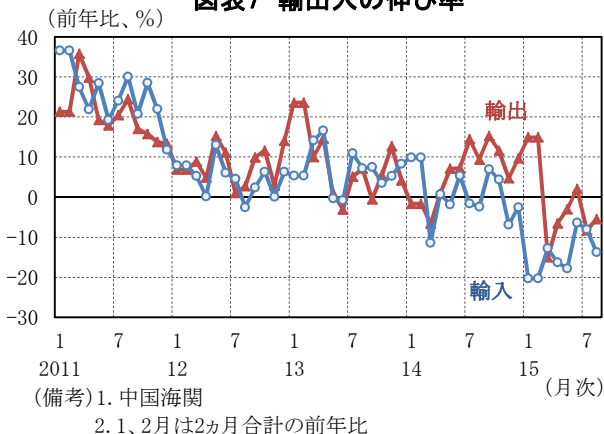
図表5 実質GDP成長率



図表6 PMI、生産と投資



図表7 輸出入の伸び率

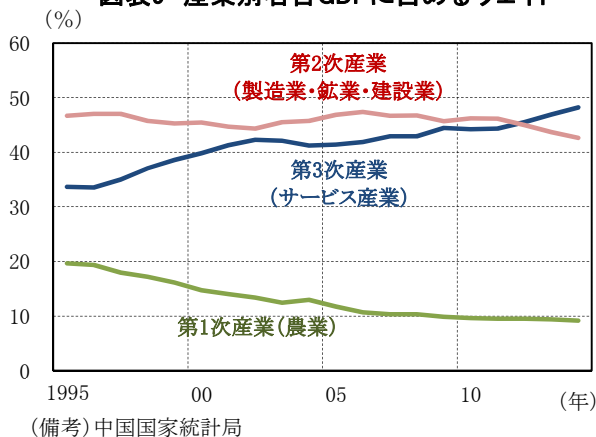


図表8 サービス産業育成の取り組み

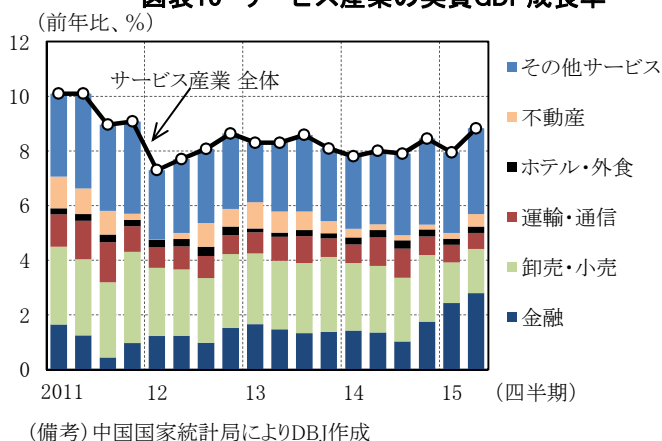
12次5ヵ年計画(2011～15年)	サービス産業の大きいなる発展を目指しGDPに占める割合を4pt上昇させる
2012年～税制改革	サービス産業に不利だった付加価値税を工業製品などに合わせ、一本化
2013年11月	金融、教育、医療などサービス産業に対する外資導入規制の緩和
2015年3月政府工作報告	新しい成長源としてサービス産業の発展を促進

(備考) DBJ作成

図表9 産業別名目GDPに占めるウェイト



図表10 サービス産業の実質GDP成長率



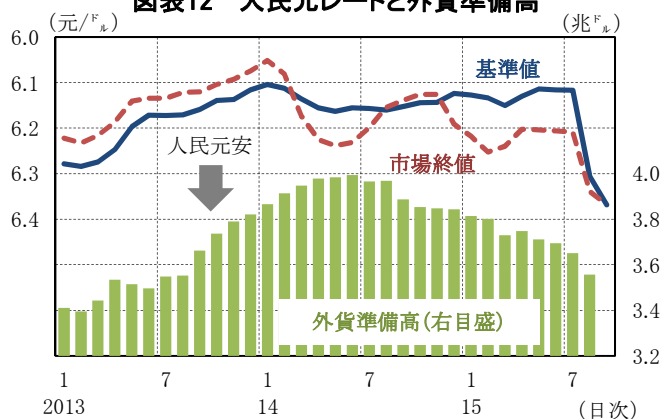
- 中国の株価は6月中旬から4割超下落し、その後は政府による下支え策で小康状態となり、上海株価市場は3,000Pt近辺で推移しているものの、依然不安定な動きが続いている。また、外貨準備高は2014年半ばから減少基調に転じている。中国経済が減速する中で人民元レートの世界市場終値が基準値を下回るなど、元売り圧力が高まっており、人民銀行が為替安定化を目的に元買い・ドル売り介入を強化したことや、ドル高に伴いドル以外の外貨資産が目減りしたことなどが影響したとみられる。
- 景気減速や株式市場の急落を受け、様々な対策が打ち出されており、銀行貸出残高の伸びが足元で高まるなど、14年末からの金融緩和策には一定の効果がみられる。他方、一般政府の財政赤字についてはGDP比で09年並への拡大を見込むが、リーマンショック後の景気対策は、大半の資金が一般政府に含まれない、地方の融資プラットフォームを通じた借り入れでまかなわれており、地方政府が債務削減に取り組む現在は、大規模な景気刺激は期待できない。金融市場の安定化策が当面の株価下落を食い止める一方、中国経済の減速懸念を払拭するような対策には依然踏み込んでいない。

図表11 株価の推移



(備考) 1. 上海証券取引所、深セン証券取引所
2. 9月23日までのデータ

図表12 人民元レートと外貨準備高



(備考) 1. 中国人民銀行 2. 9月の為替レートは23日までの平均値

図表13 最近の主な経済対策(8月以降)

追加金融緩和(8/26)

- ・利下げ(1年物貸出金利4.85%→4.60%)
- ・預金準備率引き下げ(18.5%→18.0%)

インフラ投資強化、地方政府債務や国有企業の改革

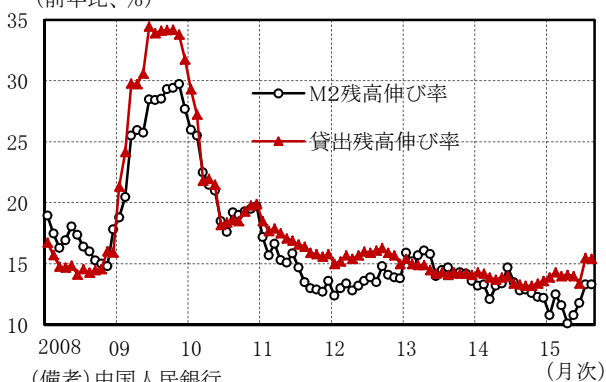
- ・政策金融機関に建設債券発行(3千億元)(8/5)
- ・16年のインフラ投資の一部を15年に前倒し執行(8/23)
- ・地方政府へ借換債枠拡大(2兆元→3.2兆元)(8/23)
- ・国有企業の再編・市場化の促進に関する意見書(9/13)

金融市場の安定化

- ・市場を乱す投資家の摘発:市場操作、インサイダー取引、デマ拡散など22件(8/22公表)
- ・政府資金による株式買い支え:証券会社による買い支えの継続、年金による株式投資の解禁(8/23)
- ・株式の1年以上の保有に対し、配当金にかかる個人所得税を免除(9/7)

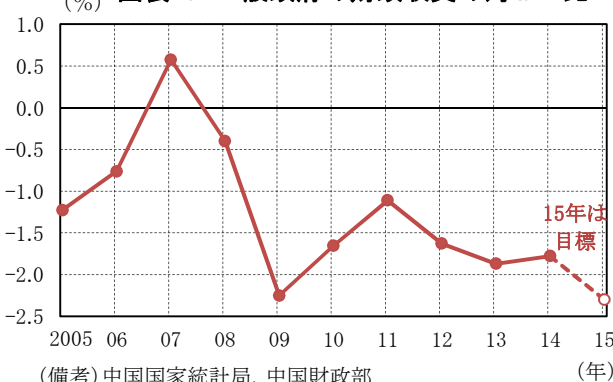
(備考) 中国人民銀行、財務部、証監会ほかによりDBJ作成

図表14 銀行貸出とM2



(備考) 中国人民銀行

図表15 一般政府の財政収支の対GDP比

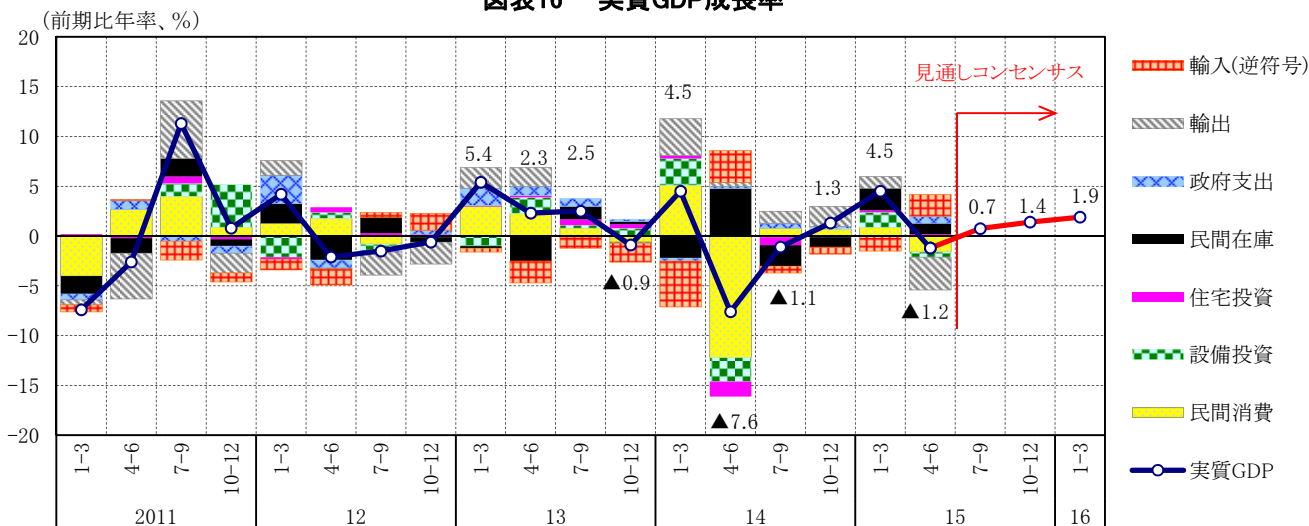


(備考) 中国国家統計局、中国財政部

【日本】弱い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている

- ・2015年4～6月期の実質GDP(9/8公表、2次速報)は、前期比年率1.2%減と3期ぶりにマイナス成長となった。実質雇用者報酬の減少に加え、天候不順の影響などもあり、個人消費が減少。中国経済の減速を背景に輸出が大幅なマイナス寄与となった。
- ・見通しコンセンサスでは、7～9月期以降はプラス成長に戻り、緩やかに成長率を高める見通し。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すほか、設備投資も増加が続くと見込まれる。

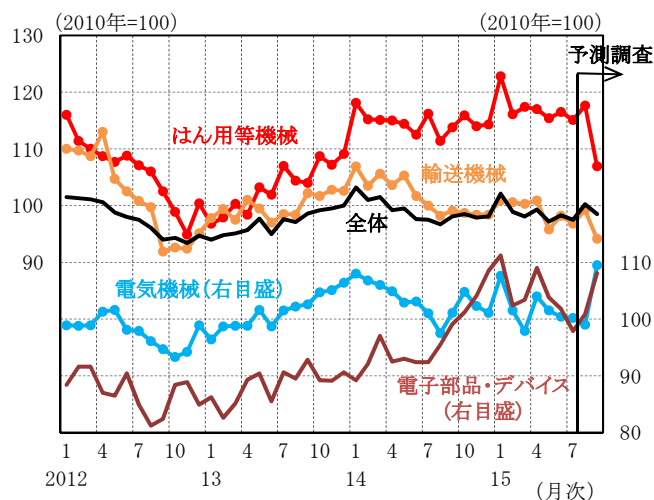
図表16 実質GDP成長率



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
 2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫
 3. 見通しコンセンサスは15年4～6月期2次速報後の見通し中央値 (14機関をDBJ集計)

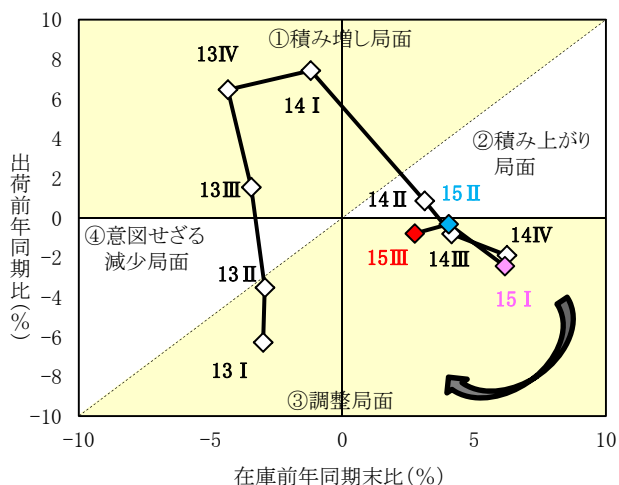
- ・7月鉱工業生産は前月比0.8%減と2ヵ月ぶりに低下。内需の戻りの弱さと外需の不振を受け、一進一退の推移が続いている。予測調査では、8月同2.8%増、9月同1.7%減の計画。電子部品・デバイスが増産を計画している一方、はん用等機械や輸送機械では減産の計画となっており、全体では一進一退の動きが続く予想。
- ・14年4月の消費税引き上げ以降に在庫が急速に積み上がり、その後は出荷が伸び悩む中で在庫調整局面に入っている。今後需要の回復がなければ、生産への調整圧力が強まる可能性がある。

図表17 鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
 2. 15年8、9月は予測調査による伸び率で延長

図表18 在庫循環図

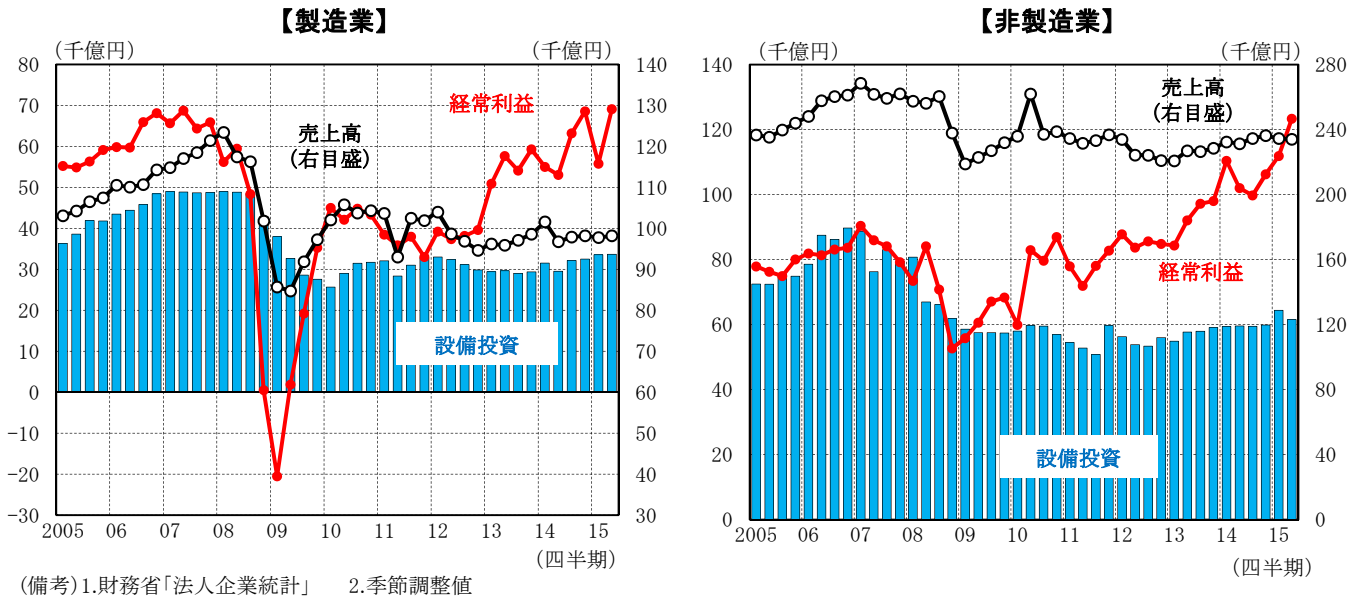


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
 2. 15年第3四半期は7月の値を採用

Overview

- ・4～6月期の経常利益は、製造業が前期比23.8%増、非製造業は同10.3%増となり、共に過去最高益を更新。売上高は内外需の弱さを受けて概ね横ばいにとどまったものの、原油安等の恩恵を受けて人件費以外の経費負担が軽減されており、売上高利益率は製造業、非製造業ともに過去最高に上昇した。
- ・4～6月期の設備投資(ソフトウェアの除く)は、製造業が同0.4%増と4期連続で増加した一方、非製造業は同4.4%減と2期ぶりに前期を下回った。設備投資の増勢は必ずしも強くないものの、好調な企業収益を背景に、増加基調が続いている。

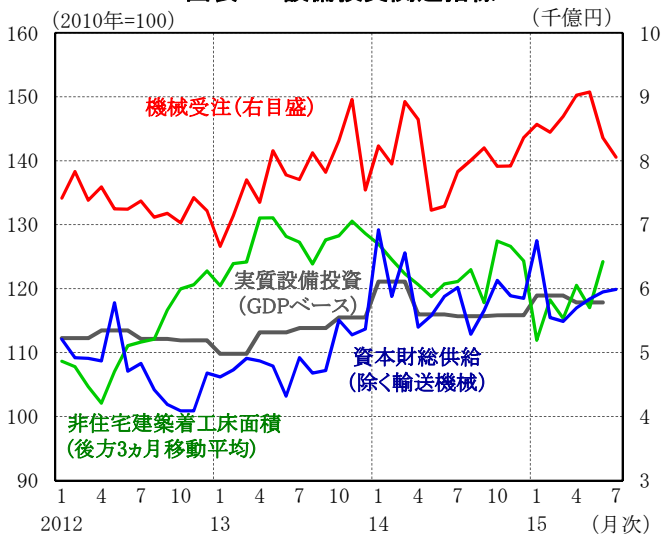
図表19 企業の売上高と経常利益、設備投資



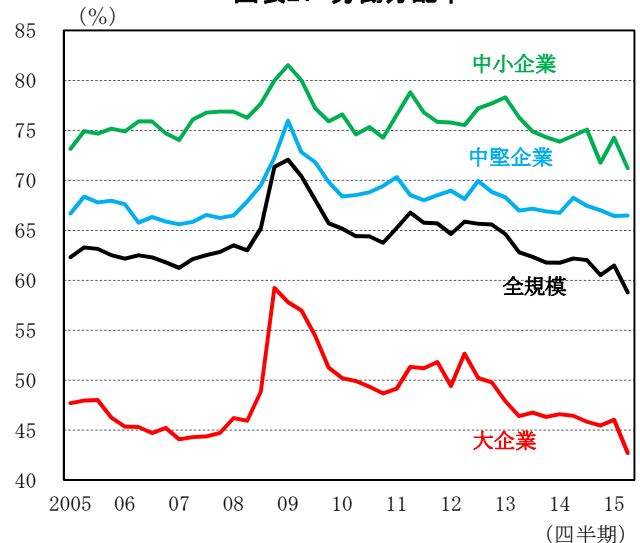
- ・実質設備投資(GDPベース)は、1～3月期に大きく増加した後、4～6月期は前期比年率3.6%減。
- ・機械投資の先行指標である機械受注は、7月に前月比3.6%減と2カ月連続で減少し、持ち直しの動きに足踏みが見られる。建築着工床面積は、このところ持ち直し。

- ・賃上げ等により、人件費は持ち直してきているものの、労働分配率は緩やかな低下傾向にあり、4～6月期は原油安を受けた企業収益の改善を受けて低下。
- ・大企業では1960年代につけた過去最低水準近くに低下したほか、中小、中堅企業でも近年低下傾向にある。

図表20 設備投資関連指標

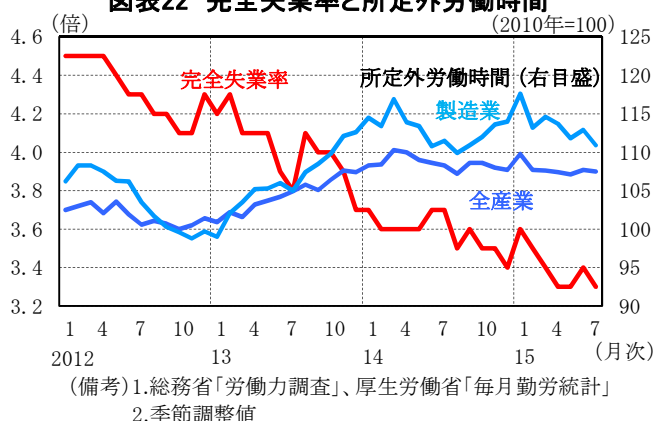


図表21 労働分配率

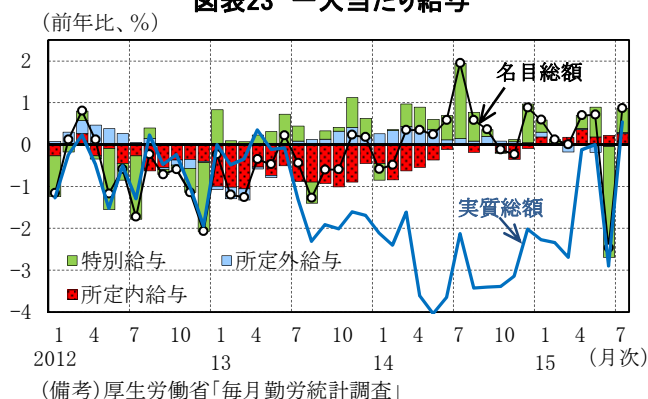


- ・7月の完全失業率は3.3%となり、引き続き完全雇用に近い水準にある。所定外労働時間は製造業でこのところやや減少しているが、14年以降は高水準頭打ちとなっており、企業の手不足感は依然強い。7月の一人当たり給与は、ベースアップが徐々に反映される中で所定内給与が増加しており、前年比0.9%増加した。
- ・7月の消費総合指数は、月後半の猛暑の効果が期待されたが、自動車販売の低迷等の影響により、前月比横ばい。
- ・7月の名目小売業販売額（除く自動車）は前月比1.8%増加した。織物・衣服・身回り品は近年の増加基調が続いたほか、月後半に好天に恵まれたこともあり多くの業態で前月を上回った。8月の乗用車販売台数は、年率401万台と前月からやや増加したものの、7～8月平均は依然4～6月期の水準を下回った。
- ・7月の消費者態度指数は前月から1.4pt上昇したが、春以降は改善が足踏みとなっている。8月の景気ウォッチャー（家計関連）調査は、現状、先行きともに目安となる50を下回った。中国経済の減速懸念や、世界同時株安により消費者マインドが低下したものとみられる。

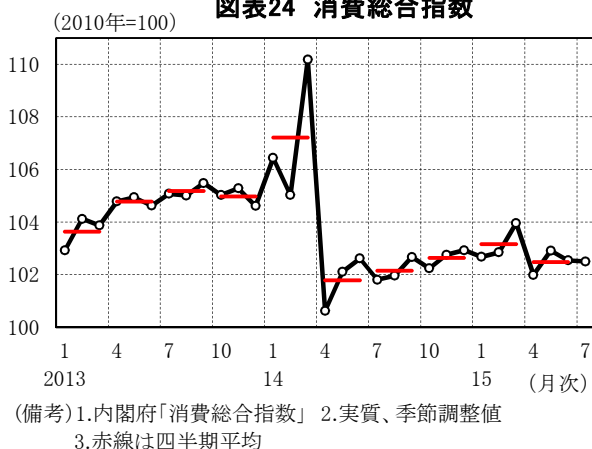
図表22 完全失業率と所定外労働時間



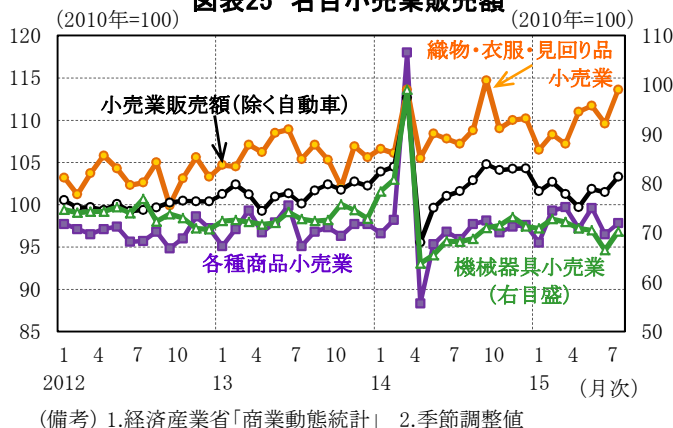
図表23 一人当たり給与



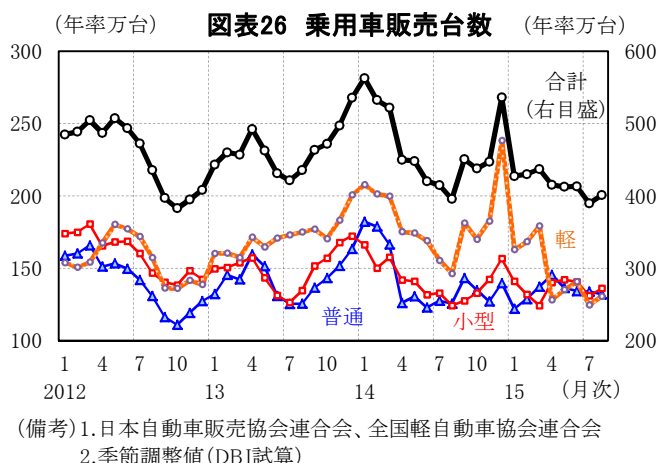
図表24 消費総合指数



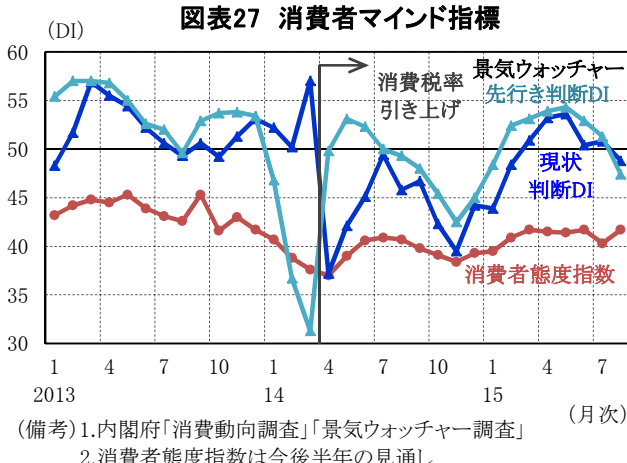
図表25 名目小売業販売額



図表26 乗用車販売台数



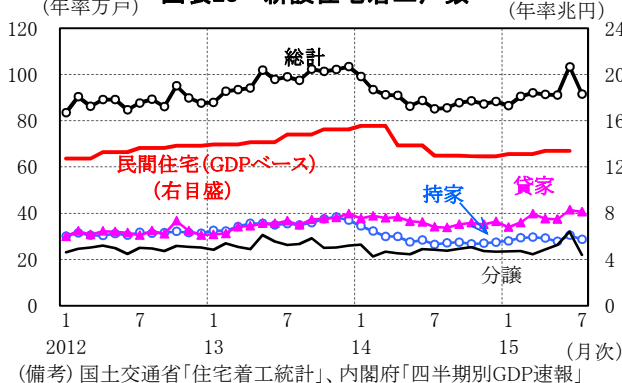
図表27 消費者マインド指標



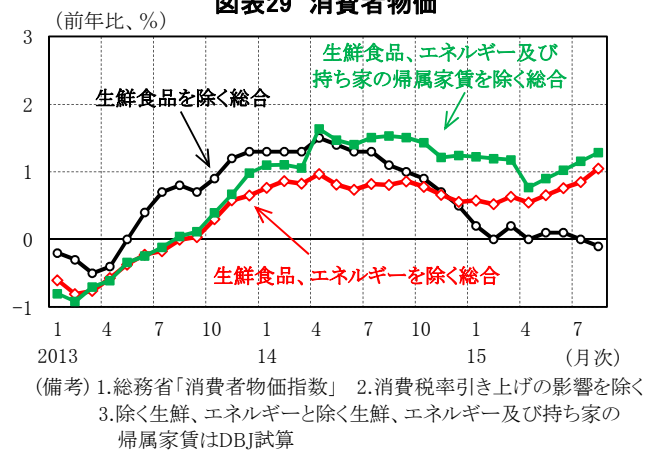
Overview

- 住宅投資の先行指標である住宅着工は、7月は分譲マンションが大幅に増加した前月から11.5%減。低金利や貸家の相続税増税(15年から実施)対策が押し上げ要因となっているほか、17年4月の消費税増税前の駆け込み需要が加わり、基調としては持ち直している。
- 8月の消費者物価(生鮮食品を除く)は、前年同月比0.1%低下と2013年4月以来の前年比マイナスとなった。原油安の影響で電気代等エネルギーの下押し圧力拡大が要因であるが、これを除いてみると食料品等の値上げにより緩やかに上昇率が高まっている。
- 8月の輸出数量指数は前月比0.9%減と2ヵ月連続で減少した。中国向けに加え、ASEAN等のその他アジア向けが弱い動きを続けるほか、米国向けも振るわず、輸出は弱含んでいる。中国向けは、機械機器が今年に入って水準を落としているほか、足元では化学製品が落ち込んでいる。
- 8月の貿易収支は年率4.3兆円の赤字となり、このところ5兆円を下回る小幅の赤字で推移している。7月の経常収支は年率15.9兆円となり、今年に入り10兆円台後半に拡大して推移している。この背景には、原油価格低下による貿易収支の改善に加えて、直接投資収支の黒字が円安による円換算の効果を上回って拡大したことがあるが、今後は中国経済等の減速による影響が懸念される。

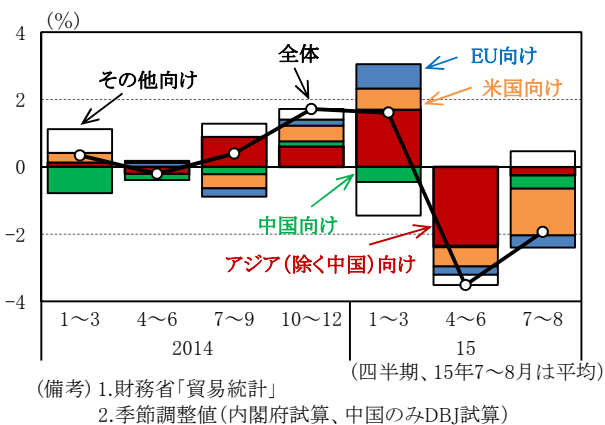
図表28 新設住宅着工戸数



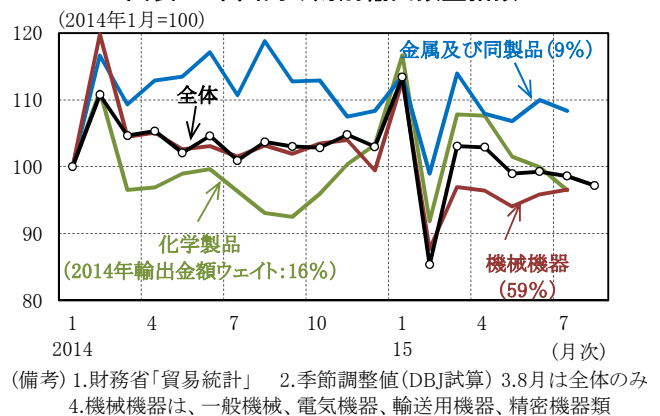
図表29 消費者物価



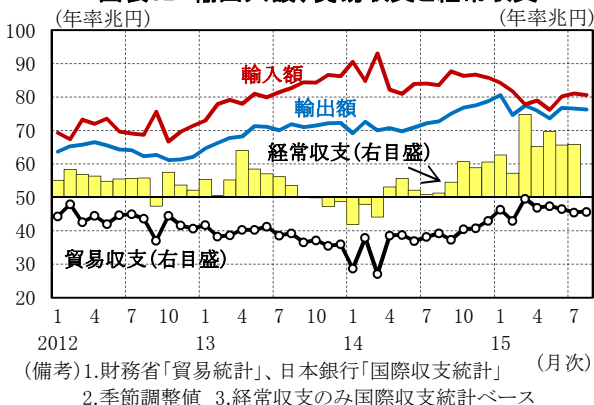
図表30 輸出数量の前期比増減率(国・地域別)



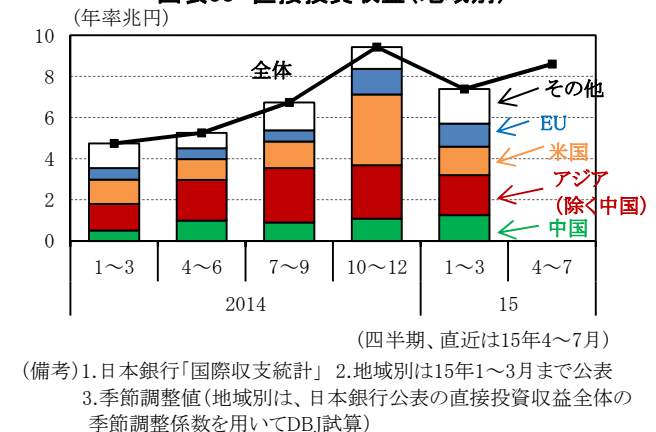
図表31 中国向け財別輸出数量指数



図表32 輸出入額、貿易収支と経常収支



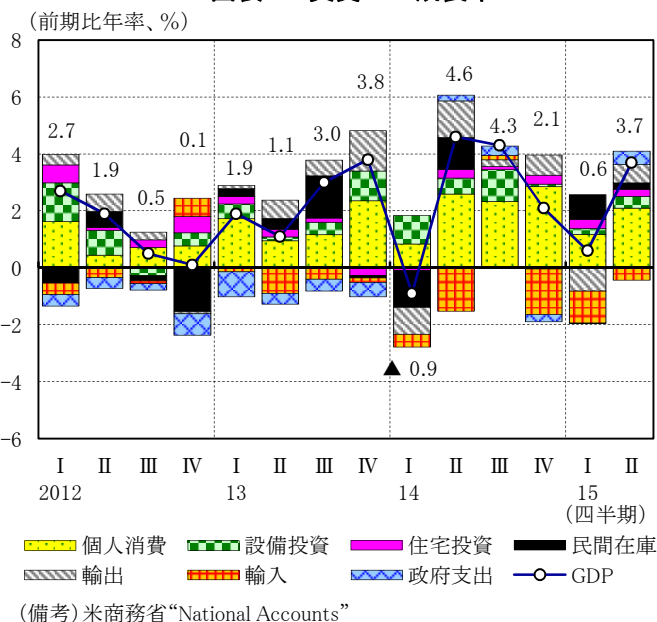
図表33 直接投資収益(地域別)



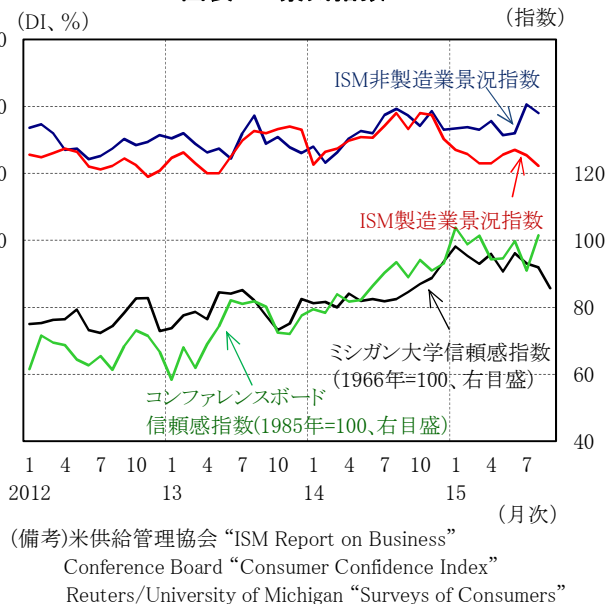
【米国】一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

- ・2015年4～6月期の実質GDP(8/27公表、2次速報)は前期比年率3.7%増と、寒波後の戻りが鮮明となった。個人消費が回復したほか、輸出は港湾ストライキなどで大きく減少した前期から持ち直し、プラスに寄与した。
- ・企業の景況感を表すISM指数は製造業は51.1と、年初に低下した後は概ね横ばいの動きとなっている。非製造業は59.0と前月に続いて高水準を示し、堅調に推移している。消費者信頼感指数は、エネルギー価格の下落や雇用の改善を受けて高水準で横ばいとなっていたが、足元では中国経済の減速懸念を引き金とした株価下落を受けて低下している。

図表34 実質GDP成長率

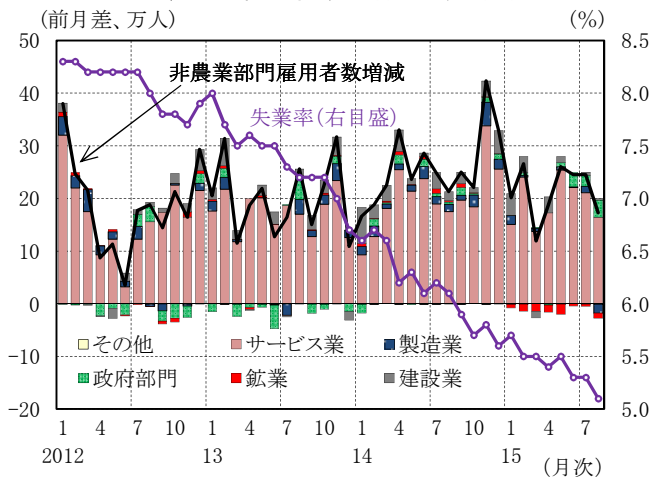


図表35 景気指数

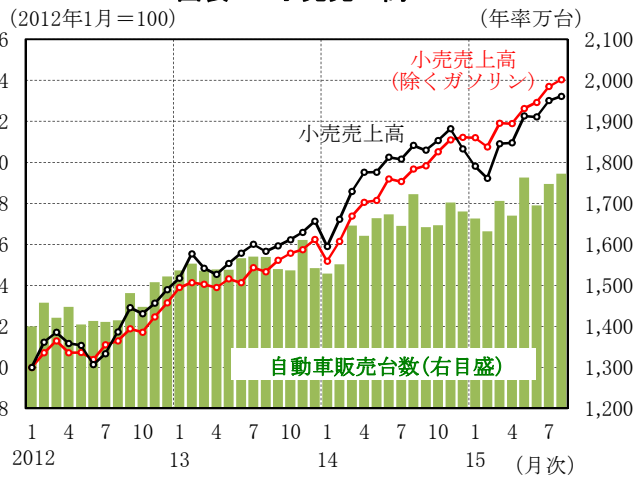


- ・8月雇用統計では、非農業部門雇用者数の前期差は17.3万人の増加となり、4ヵ月ぶりに20万人を下回ったが、均してみれば着実に増加している。失業率は前月の5.3%から5.1%へと低下し、FRBが自然失業率とする4.9～5.2%(9月FOMC大勢見直し)に達した。賃金も緩やかながら増加しており、総じて改善が続いている。
- ・8月の小売売上高は自動車、飲食サービス、食料品店などが伸び、高い伸びを示した前月から0.2%増加し、堅調な結果となった。自動車販売は、8月に年率1,772万台と、約10年ぶりの高水準に増加した。

図表36 雇用者数の伸びと失業率

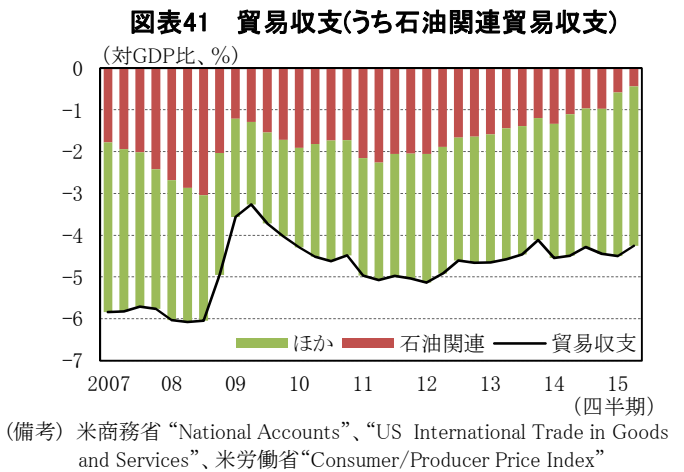
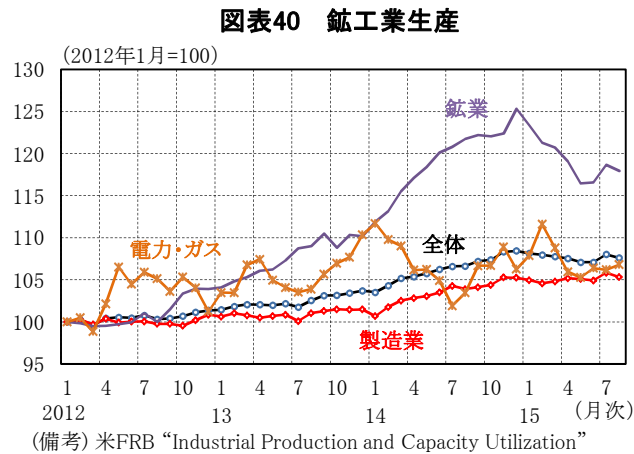
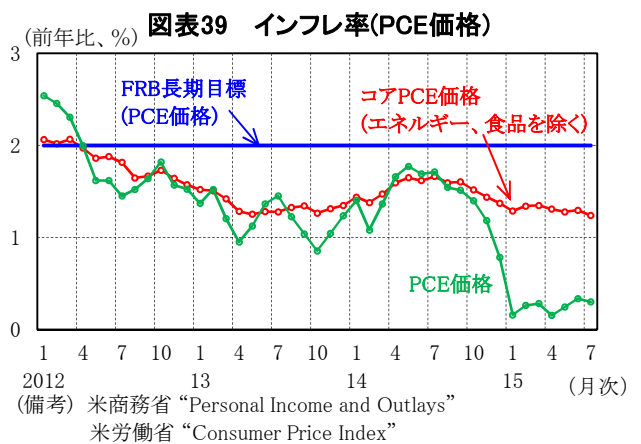
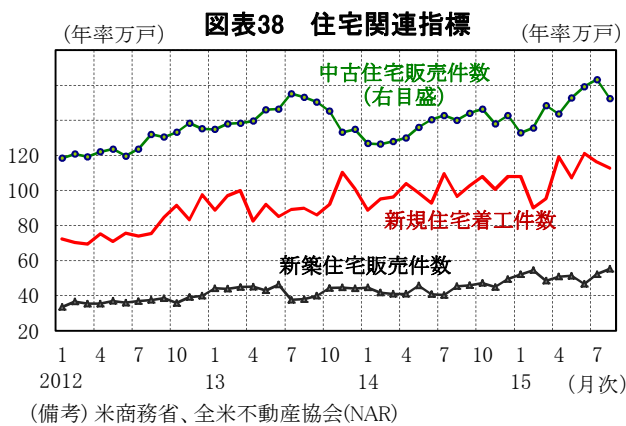


図表37 小売売上高

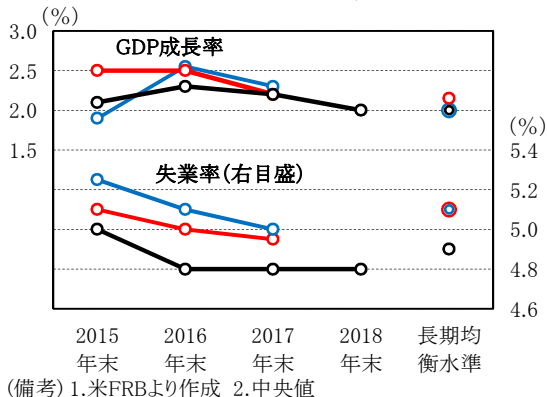


Overview

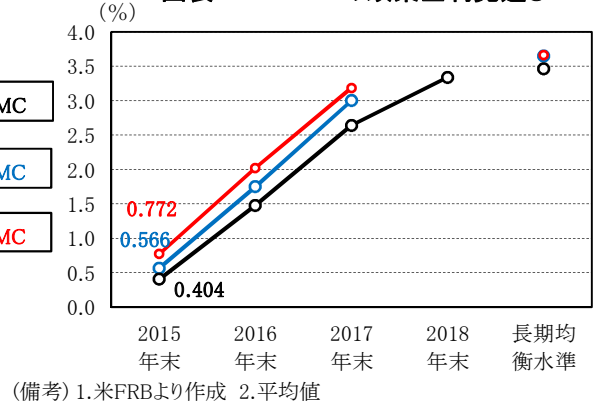
- ・8月の新規住宅着工件数は前月比3.0%減少したが、今年に入り水準が高まっており、住宅販売も増加基調が継続。今後の金利上昇を睨んだ駆け込みの動きも加わり、住宅市場は緩やかな持ち直しが継続している。
- ・7月のPCE価格(GDPベースの消費支出物価)の上昇率は、エネルギー価格の下落により前年比0.3%、コアPCE価格(エネルギー、食品を除く)も同1.2%にとどまる。FRBの長期目標である2%の達成には時間を要する見通し。
- ・8月鉱工業生産は前月比0.4%減。自動車や鉱業で前月増加の反動減がみられたが、7月後半から原油価格が再び低下していることやドル高による下押し圧力が続いているとみられ、依然昨年12月のピークを下回り、伸び悩んでいる。他方、原油価格の低下は、シェール革命による国内産油量の増加とともに石油関連貿易収支の改善をもたらしており、貿易赤字の縮小に寄与している。
- ・9月FOMCでは、世界経済の減速や金融市場の混乱が収まっていないことを受けて政策金利を0%~0.25%に据え置いた。ただし、米経済については、2%超の経済成長と失業率の一段の低下など、堅調な回復を見込み、年内利上げ開始との見方が委員の大勢を占めた。イエレンFRB議長は10月FOMCでの利上げ開始の可能性にも言及したが、混乱が収束せずに12月FOMCに持ち越す可能性は小さくない。



図表42 FOMCの実質GDP成長率、失業率の見通し



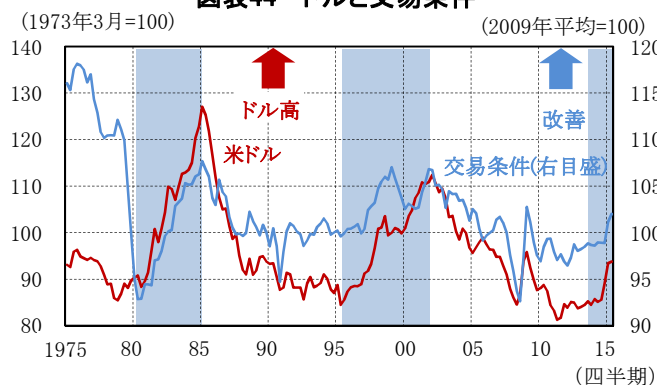
図表43 FOMCの政策金利見通し



【 利上げを抑える米国経済が抱える不安 】

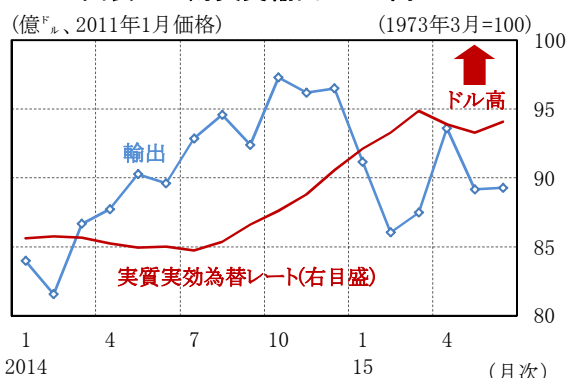
- ・米国では、日欧よりも先に金融緩和の出口戦略を進める中でドル高が進展している。ドル高は輸入物価の下落を通じて交易条件を改善させるため、貿易赤字国の米国にとって経済にプラスの効果が期待できる。ただし、現状では、輸出の鈍化という形で米国経済へ及ぼすマイナスの影響が目立っている。
- ・過去40年を振り返ると、米国は1980年代前半(80年10~12月期から85年1~3月期)と90年代後半(95年7~9月期から02年1~3月期)の2回のドル高期を経験している。今回は13年7~9月期からドル高が進み、既に2年(8四半期)が経過しているが、物価下落を通じてプラスの効果が期待される個人消費については、今回の増加ペースは80年代のドル高期を上回り、過去と遜色ない伸びを示している。
- ・80年代のドル高期には3年目から消費が回復したが、この背景には雇用拡大と原油価格下落に伴うインフレ率低下があった。90年代のドル高期には、雇用増加に加え、賃金上昇が個人消費を刺激した。今回のドル高局面では、雇用回復は順調だが、原油安でインフレ率がこれ以上低下する余地は小さく、消費拡大のカギは賃金が握っている。
- ・1990年代半ば以降の株価上昇時には可処分所得の20~40%程度のキャピタルゲインが発生していた。リーマンショック後は大規模金融緩和を背景に株価が大きく上昇しており、賃金の伸びが弱い中で消費を支えてきたとみられる。今後、金融政策の出口戦略が進む過程では、逆資産効果が個人消費の足を引っ張る可能性には留意が必要である。

図表44 ドルと交易条件



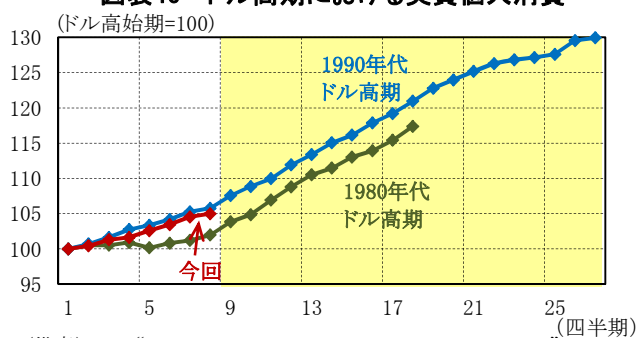
(備考) 米FRB、米商務省“National Accounts”

図表45 財実質輸出とドル高



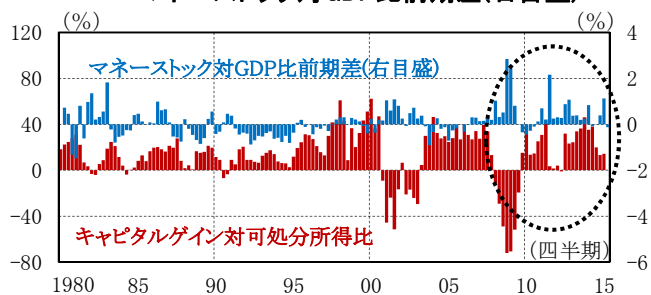
(備考) 米商務省、米FRB

図表46 ドル高期における実質個人消費



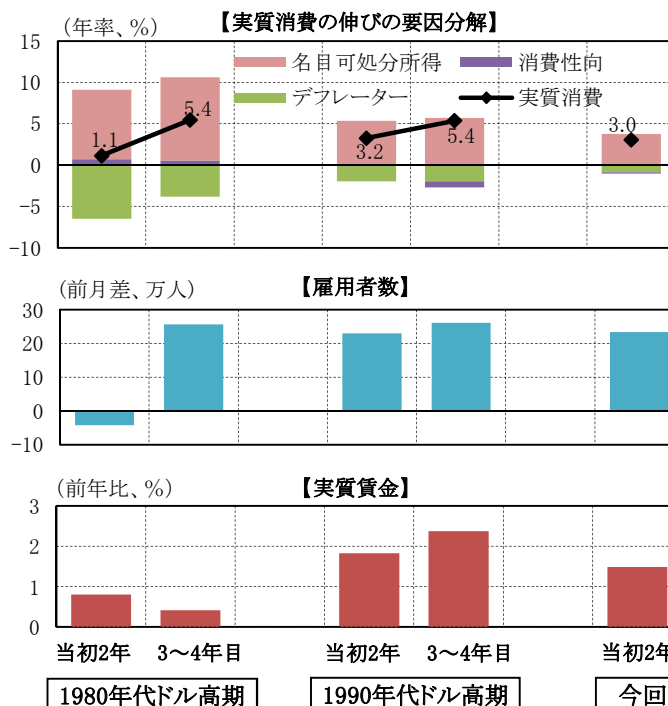
(備考) FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”

図表48 キャピタルゲイン対可処分所得比、マネースtock対GDP比前期差(右目盛)



(備考) 1.米FRB、米商務省 2.キャピタルゲインは金融資産のみ
3.キャピタルゲイン=当期末時価-前期末時価-当期純取得額
4.キャピタルゲイン対可処分所得比は四半期データの後ろ平均

図表47 ドル高期における消費、雇用、賃金の伸び



(備考) 米商務省“National Accounts”、米労働省“Employment Situation”

【 欧州 】 緩やかに回復している

- EU28カ国の2015年4～6月期実質GDP(9/8公表、2次速報)は、イタリアなどの改訂で1次速報から小幅に上方修正され、前期比年率1.8%増となった。民間消費が増加したほか輸出増で外需がプラスに寄与した。
- EU28カ国の消費は緩やかな増加が継続。夏場にはギリシャ債務問題の混迷等を受けて消費者マインドが低下したが、EUと合意したチプラス政権は9/20の総選挙で勝利し、改革実施をめぐる不透明感はやや軽減されている。
- 域外輸出は、ユーロ安を追い風に持ち直しの動きが続いているが、7月はアジア向け等で減少した。
- 8月のユーロ圏消費者物価は、前年比0.2%上昇と4ヵ月連続でプラスとなった。足元の原油価格は下落基調にあるが、堅調な内需やユーロ安等を受けた食品やサービス等の価格上昇が寄与した。
- 9/3のECB理事会では中国経済の減速等を受けて実質GDP成長率と物価の見通しを下方修正し、必要であれば量的緩和を2016年9月以降も継続するとした。

図表49 実質GDP成長率

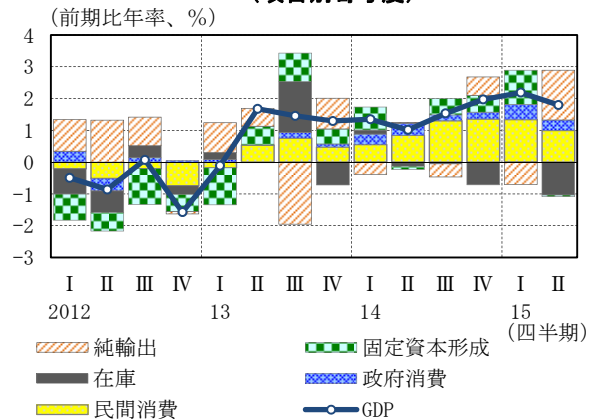
(前期比年率、%)

	2014年		15年		2014年 実績	15年 見通し	16年 見通し
	7～9	10～12	1～3	4～6			
EU28カ国	1.5	2.0	2.2	1.8	1.3	1.8	2.1
ユーロ圏	1.0	1.6	2.1	1.4	0.9	1.5	1.9
ドイツ	0.8	2.5	1.4	1.8	1.6	1.9	2.0
フランス	0.9	0.4	2.7	0.0	0.2	1.1	1.7
イタリア	▲0.2	0.2	1.5	1.3	▲0.4	0.6	1.4
ギリシャ	3.4	▲0.8	0.2	3.7	0.8	0.5	2.9
スペイン	2.1	2.7	3.8	4.0	1.4	2.8	2.6
ポルトガル	0.9	1.7	1.5	1.8	0.9	1.6	1.8
アイルランド	*5.6	*4.8	*5.6	-	-	3.6	3.5
英国	2.9	3.4	1.5	2.7	3.0	2.6	2.4

(備考) 1. Eurostat
2. 見通しは欧州委員会(2015年5月公表)
3. * は前期比を4倍した試算値

図表50 EU実質GDP成長率

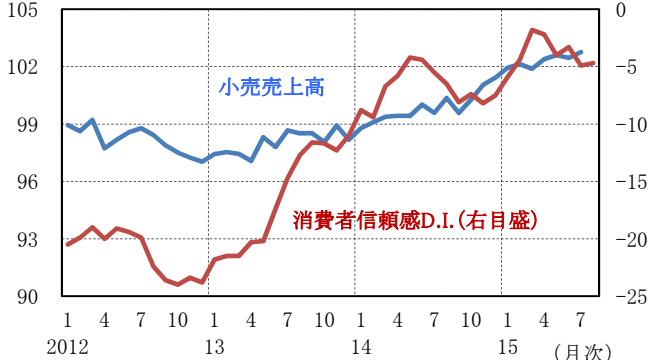
(項目別寄与度)



(備考) Eurostat

図表51 EUの実質小売売上高と消費者マインド

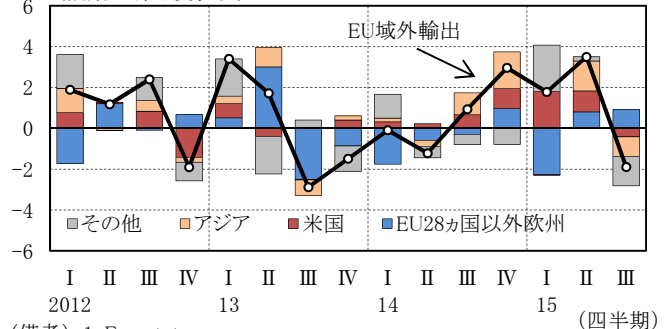
(2010年=100) (%pt)



(備考) Eurostat、欧州委員会

図表52 EUの域外輸出

(前期比寄与度、%)

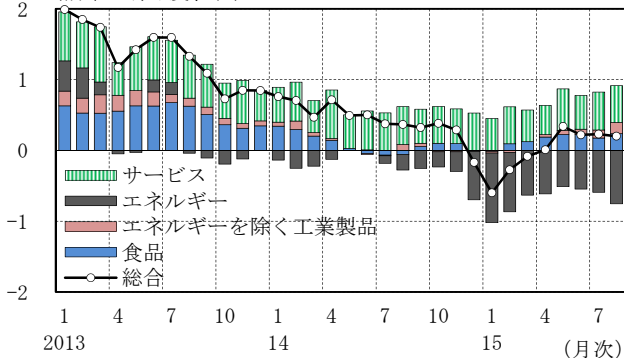


(備考) 1. Eurostat

2. EUの域外輸出は、EU加盟各国のEU域外向け輸出の合計
3. 第3四半期は7月の値

図表53 ユーロ圏消費者物価

(前年比寄与度、%)



(備考) Eurostat

図表54 ユーロ圏の経済・物価見通し

(前年比、%)

	公表 時期	物価見通し			実質成長率見通し		
		2015	2016	2017	2015	2016	2017
ECB	2015/9 (2015/6)	0.1 (0.3)	1.1 (1.5)	1.7 (1.8)	1.4 (1.5)	1.7 (1.9)	1.8 (2.0)
欧州委員会	2015/5	0.1	1.5	-	1.5	1.9	-
IMF	2015/7	0.1	1.0	-	1.5	1.7	-
民間 コンセンサス	2015/8	0.2	1.3	1.5	1.5	1.8	1.6

(備考) ECB “Eurosysteem Staff Macroeconomic Projections”(2015年9月)

【直近のGDP動向】



日本 (15/4~6月期2次速報値：9/8公表) 参考:15/1~3月期 前期比年率4.5%増

- ・ 前期比年率1.2%減と、3期ぶりのマイナス成長
- ・ 民間消費と輸出がマイナスに寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

15/4~6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	▲1.2%	▲2.7	4.0 (8.0, ▲3.6, -)	3.0	- (▲16.6, ▲10.1)
同上寄与度	▲1.2%	▲1.6	0.6 (0.2, ▲0.5, 1.1)	0.1	▲1.1 (▲3.3, 2.2)
14CY構成比(名目)	100%	60.6	16.8 (3.1, 14.2, ▲0.5)	25.7	▲3.1 (17.7, 20.8)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、2次速報公表後DBJ集計) 中央値15FY 1.0%、16FY 1.6%



米国 (15/4~6月期2次速報値：8/27公表) 参考:15/1~3月期 前期比年率0.6%増

- ・ 前期比年率3.7%増と、寒波の影響から脱し、今後も成長を続ける見込み。
- ・ 寒波の戻りもあり民間消費が回復したほか、前期に大きく減少した輸出がやや持ち直した。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

15/4~6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	3.7%	3.1	5.2 (7.8, 3.2, -)	2.6	- (5.2, 2.8)
同上寄与度	3.7%	2.1	0.9 (0.3, 0.4, 0.2)	0.5	0.2 (0.7, ▲0.4)
14CY構成比(名目)	100%	68.5	16.4 (3.2, 12.7, 0.5)	18.2	▲3.1 (13.4, 16.5)

☆ 予測 (FOMC：2015/6/17公表) 15CY 1.8~2.0%、16CY 2.4~2.7%



欧州 (15/4~6月期2次速報値：9/8公表) 参考:15/1~3月期 前期比年率1.8%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.8%増と緩やかな回復が継続
- ・ 民間消費が増加したほか輸出増で外需がプラスに寄与した。

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

15/4~6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	1.8%	1.8	▲5.4	1.6	- (6.5, 3.1)
同上寄与度	1.8%	1.0	▲1.0	0.3	1.6 (2.8, ▲1.3)
14CY構成比(名目)	100%	56.2	19.5	21.2	3.1 (43.3, 40.2)

☆ 予測 (欧州委員会見通し:2015/5公表) 15CY 1.8%、16CY 2.1%



中国 (15/4~6月期：7/15公表) 参考:15/1~3月期 前期比年率7.0%増

- ・ 前年比7.0%増と成長ペースが鈍化
- ・ 投資や生産の伸びが大きく鈍化し景気は減速

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

15/4~6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.0%	-	-	-	-
14CY構成比(名目)	100%	37.7	46.0	13.5	2.7

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

弱い動きもみられるが、
緩やかな回復基調が続いている

＜実質GDP＞

3期ぶりにマイナス成長

○ 4～6月期の実質GDP(9/8公表、2次速報)は、前期比年率1.2%減と3期ぶりにマイナス成長となった。実質雇用者報酬が減少したほか、天候不順の影響などもあり、個人消費が減少。中国経済の減速を背景に輸出も大幅なマイナス寄与となった。

○ 見通しコンセンサスでは、今後緩やかな回復基調に復する見込み。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すほか、設備投資も増加が続くと見込まれる。

＜景気動向指数＞

一致CIは足踏みを示している

○ 7月の景気動向一致CIは前月から0.1pt低下し、3ヵ月後方移動平均でも2ヵ月ぶりの低下となり、足踏みを示している。先行指数は同1.6pt低下し、5ヵ月ぶりの低下となった。

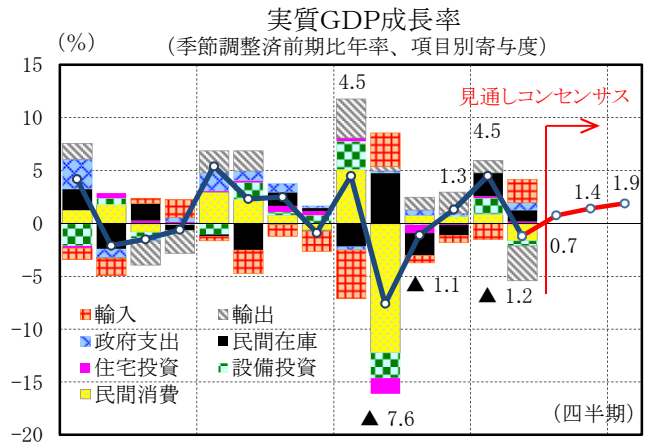
＜生産活動＞

生産は一進一退

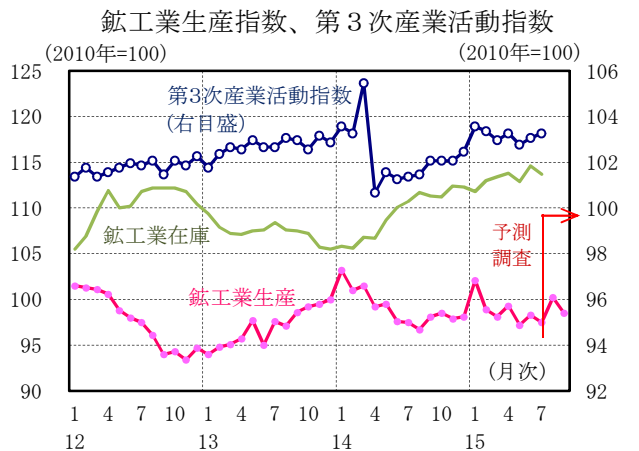
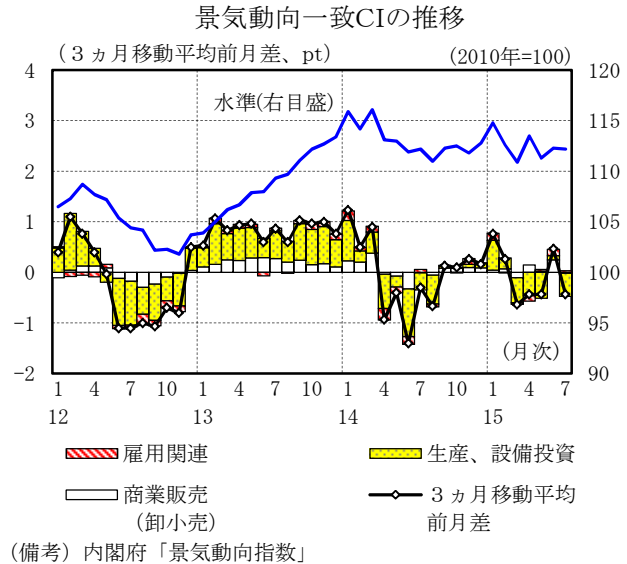
○ 7月鉱工業生産は前月比0.8%減と、2ヵ月ぶりに減少。内需の戻りの弱さと外需の不振を受け、一進一退の推移となっている。輸送機械が弱い動きを続けているほか、電気機械や一般機械も減少した。

○ 予測調査では、8月に前月比2.8%増、9月は同1.7%減と一進一退の推移が続く予想。在庫が依然高水準にあり、調整圧力も残る。

○ 7月の第3次産業活動指数は前月比0.2%増と2ヵ月連続の上昇となった。運輸業・郵便業が低下したものの、卸売業や小売業、金融業・保険業などが上昇した。



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 見通しコンセンサスは15年4～6月期2次速報後の見通し中央値(14機関をDBJ集計)
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」
2. 鉱工業生産の8、9月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

緩やかに増加している

○4～6月期の実質設備投資(GDPベース)は、大幅に増加した前期から年率3.6%減少した。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は7月に前月比0.3%増と4ヵ月連続で増加。緩やかな増加基調が続いている。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、4～6月期の設備投資は前期比2.7%減。製造業は4期連続で増加したものの、非製造業が4.4%減少した。

○先行指標の機械受注は7月に前月比3.6%減と、2ヵ月連続で減少し、持ち直しの動きに足踏みが見られる。建築着工床面積はこのところ持ち直しの動きが見られる。

○法人企業統計季報によれば、全産業の経常利益は前期比14.8%増加し、過去最高益を達成した。内外需の弱さから売上高は振るわなかったものの、円安や原油安の恩恵を受け、企業の収益環境は良好である。

＜公共投資＞

頭打ちとなっている

○4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率8.9%増と2期ぶりに増加。

○先行指標の8月公共工事請負金額は、前年比1.3%減少。2015年度の一般会計ベースの公共工事関連予算は前年度比で横ばいとなっており、先行き頭打ちが続く見込み。

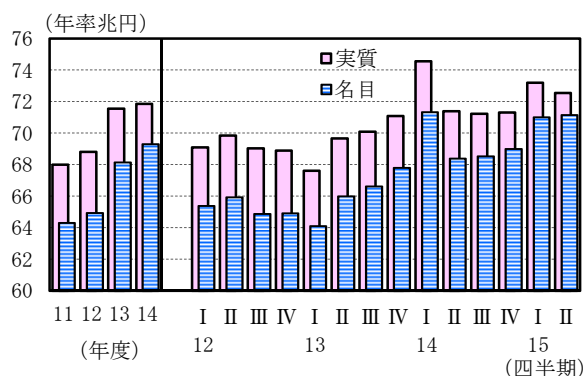
＜住宅投資＞

住宅着工は駆け込みもあり、持ち直している

○4～6月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率8.0%増と2期続けて増加した。

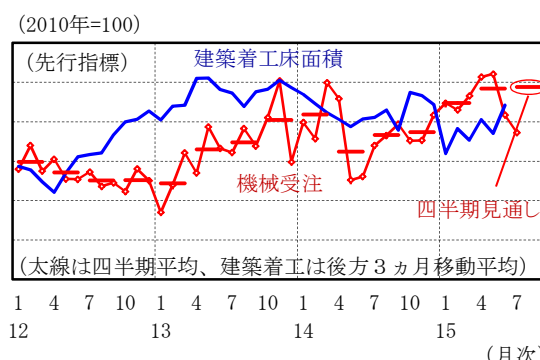
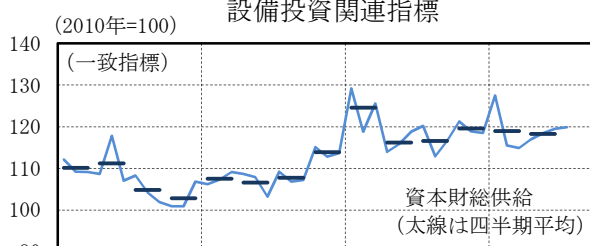
○7月の住宅着工戸数は、分譲マンションが大幅に増加した前月から11.5%減。低金利や貸家の相続税増税(15年から実施)対策が押し上げ要因となっているほか、17年4月の消費税増税前の駆け込み需要が加わり、基調としては持ち直している。

設備投資 (GDPベース)



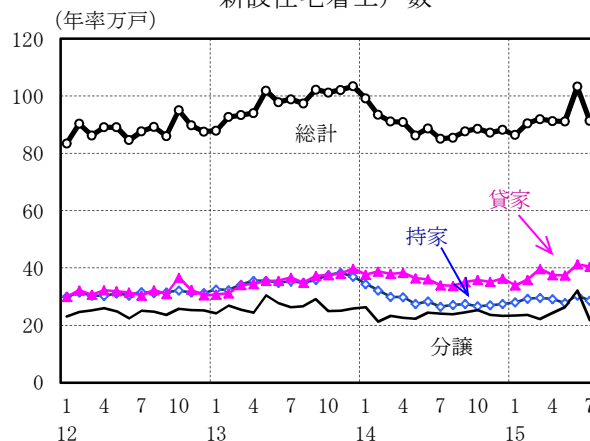
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 実質は2005暦年価格

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」 (月次)
2. 季節調整値

＜個人消費＞

弱い動きもみられるが、
基調としては緩やかに回復している

○4～6月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は前期比年率2.7%減となった。4月と6月の天候不順や軽自動車税増税の影響もあり、形態別の内訳も全項目が減少となった。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、7月が4～6月期比で年率0.1%増となった。

○需要側統計では、7月の家計調査の実質金額指数(除く住居等)は4～6月期比0.0%、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額指数は同0.7%減となった。

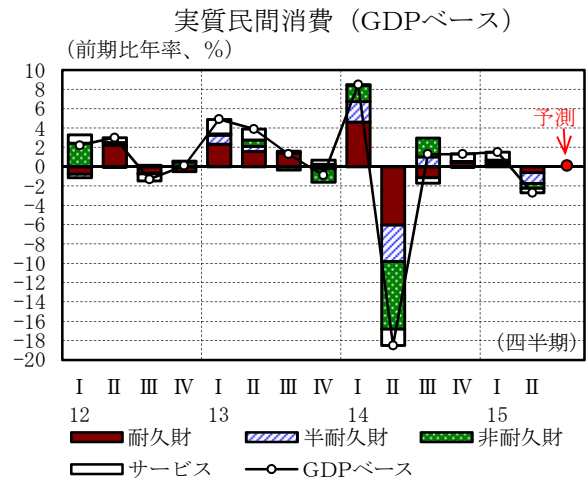
○7月の小売業販売額(実質、除く自動車)は、4～6月期比2.1%増となった。

○8月乗用車販売は、年率401万台となった。近年好調だった軽自動車は、4月の軽自動車税増税後に水準を落としている。

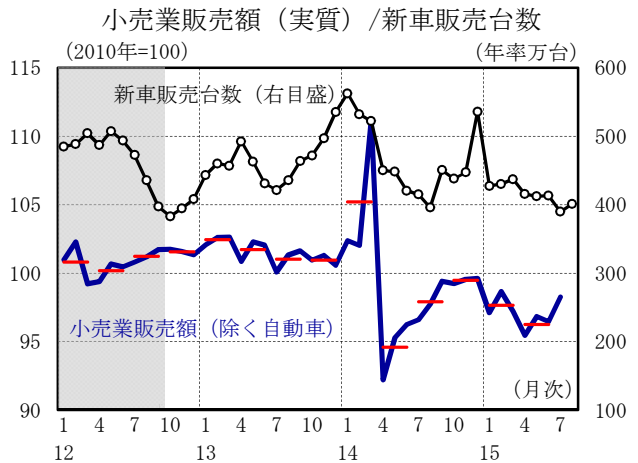
○家計側の統計からみた家電販売額は、7月は4～6月期比7.3%増加した。

○7月の外食産業売上高(全店舗)は、月後半は好天に恵まれたこともあり、前年比1.9%増と2ヵ月ぶりに増加。6月の旅行取扱額は同0.0%となった。海外旅行は円安等の影響から引き続き落ち込んでいるが、国内旅行が同0.6%増と増加基調にある。

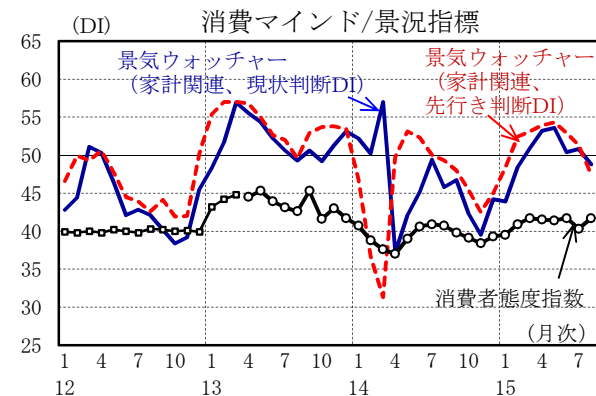
○今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は、8月は前月から1.4pt上昇したが、春以降、改善が足踏みとなっている。8月の景気ウォッチャー調査(家計関連)の判断DIは、現状、先行きともに目安となる50を下回った。中国経済の減速懸念や、世界的な株安を受けて消費者マインドが悪化したものとみられる。



- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 7～9月期は7月の消費総合指数の値の対4～6月期比



- (備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間(11年12月～12年9月)
3. 小売業販売額は財のCPIで実質化、横線は四半期平均値
4. 季節調整値 (DBJ試算)



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更

＜所得・雇用＞

改善している

○ 7月の賃金総額は前年比1.4%増となった。一人当たり賃金は、所定内給与がベアの反映により同0.4%増と伸びが高まっており、全体でも同0.9%増加した。

○ 7月の就業者数（季調値）は、6,378万人と3ヵ月ぶりに前月を下回ったが、4～6月期比では0.3%増加し、増加基調が続いている。完全失業率（季調値）は、前月から0.1%pt低下の3.3%となり、依然低水準を維持している。

○ 7月の有効求人倍率は1.21倍、新規求人倍率は1.83倍にそれぞれ上昇。改善ペースに鈍化がみられるものの、上昇基調が続いている。

＜物価＞

横ばいとなっている

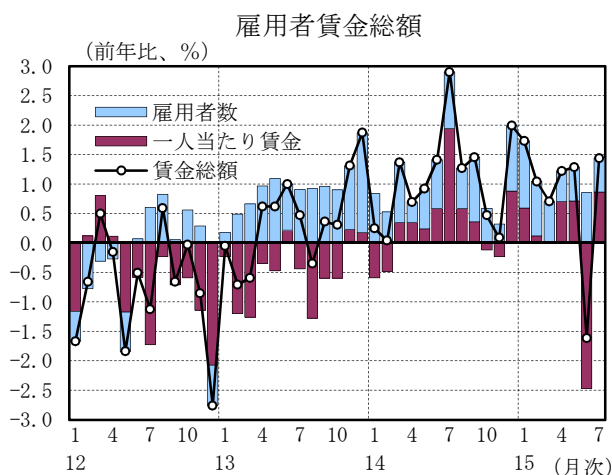
○ 8月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.1%低下。原油安の影響でエネルギーの下押し圧力が継続しており、2013年4月以来の前年比マイナスとなった。エネルギーの影響を除いてみると、食料品等の値上げにより緩やかに上昇率が高まっている。

○ 9月の東京都区部の消費者物価（生鮮を除く）は、前年比0.2%低下と低下幅がやや拡大。

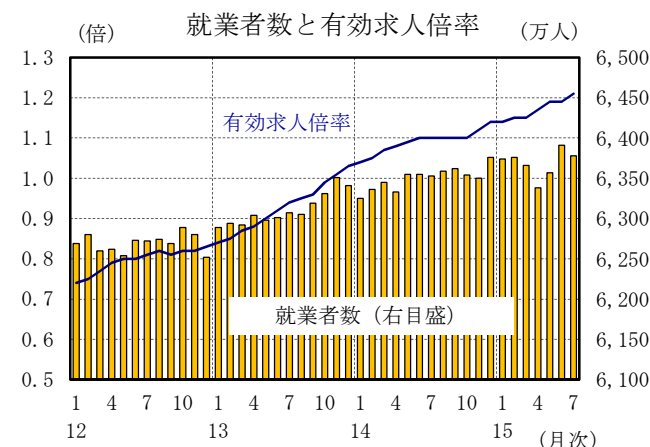
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

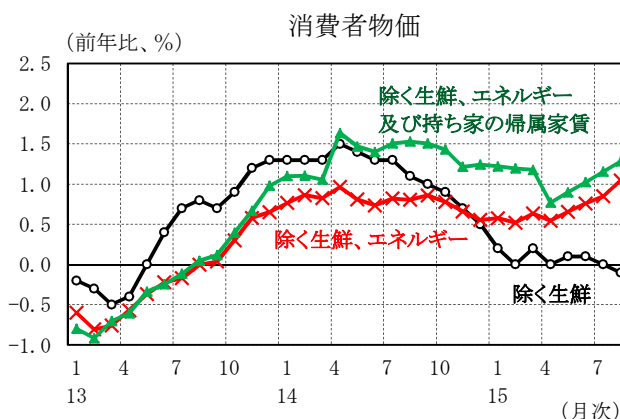
○ 8月の倒産件数は前年比13.1%減の632件と、8月としては25年ぶりに700件を下回った。負債総額は979億円と同27.9%減となった。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税率引き上げの影響を除く
3. 除く生鮮、エネルギーと除く生鮮、エネルギー及び持ち家の帰属家賃はDBJ試算

＜国際収支＞

輸出は弱含んでいる

○ 4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率16.6%減と6期ぶりの減少となった。

○ 8月の数量指数は前月比0.9%減と2ヵ月連続で減少、日銀実質輸出は同0.2%減少した。アジア向けが依然弱い動きとなる中、米国向けも振るわず、輸出は弱含んでいる。

○ 8月の輸出金額は、前月比0.4%減少した。

輸入は横ばい

○ 4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率10.1%減と4期ぶりの減少となった。

○ 8月の数量指数は前月比0.2%増、日銀実質輸入は同0.1%減と横ばい圏内の動きとなっている。

○ 8月の輸入金額は前月比0.6%減少した。

貿易収支は小幅赤字が続いている

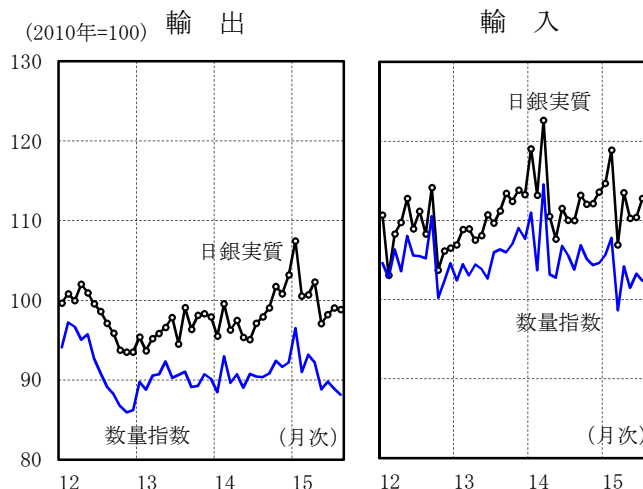
○ 8月の貿易収支は、輸出入金額ともに減少し、赤字幅は年率4.3兆円と前月からほぼ横ばい。このところ5兆円を下回る小幅の赤字で推移している。

○ 4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は年率-1.1%となった。輸出入ともに減少する中で、輸出の減少幅が上回り、2期連続でのマイナス寄与となった。

経常収支の黒字幅は横ばい

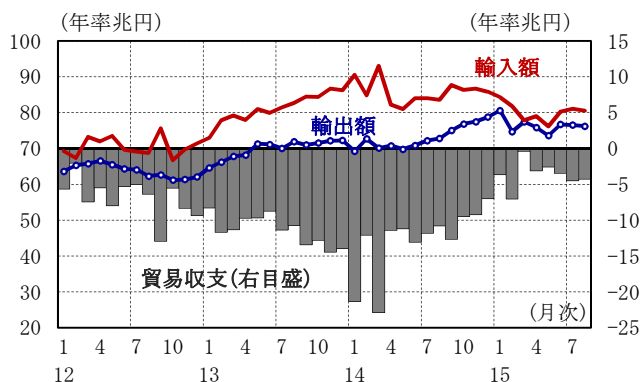
○ 7月経常収支は、貿易赤字がやや拡大したものの、前月下振れていたサービス収支の赤字が縮小したこと等から、年率15.9兆円となった。

財輸出入



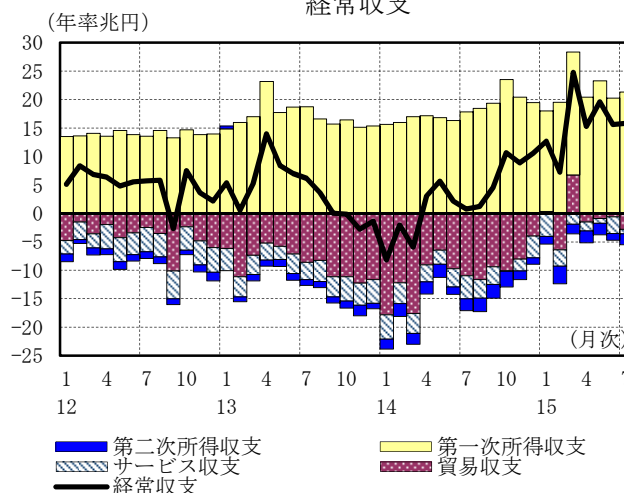
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考)財務省「貿易統計」

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

<金融>

M2は増加基調

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した8月のマネースtock統計では、広義流動性は前年比4.7%増加、M2は同4.2%増加となった。14年10月末の日銀による追加金融緩和以降、増加ペースは緩やかに拡大している。

○8月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は、前月比2.9%増の322.1兆円。量的質的金融緩和を開始した13年4月以降の増加基調が継続。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○8月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.8%増。都市銀行、地方銀行ともに緩やかに増加している。

○7月の国内銀行の貸出残高は前年比3.9%増。景気持ち直しや低金利などの借入環境の改善を受け、このところ前年比3%台に伸び率が高まっている。

社債の発行残高は減少基調

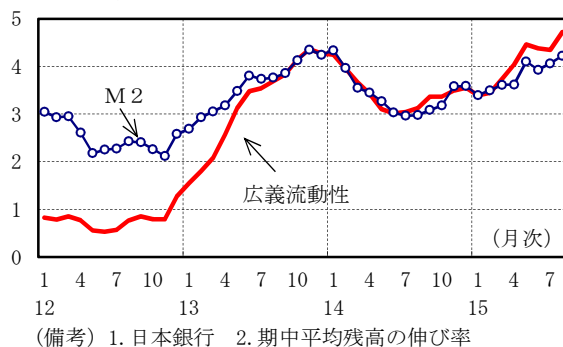
○7月の普通社債は、国内発行額は前年比26.5%減少、現存額は同2.2%減の58.1兆円。低金利下での需要減退により減少基調となっている。

○8月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比1.2%増の10.8兆円。短期国債の利回りがゼロ近辺に低下する中、14年後半から増加している。

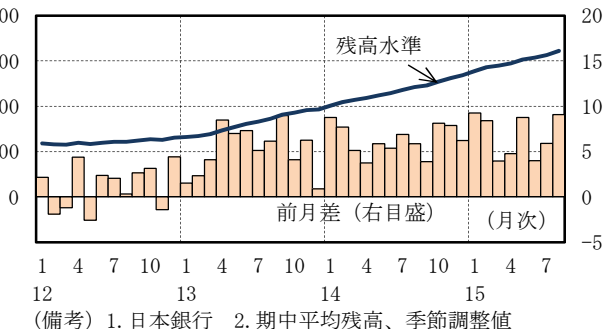
日銀は金融政策を現状維持

○日本銀行は、9/14~15の金融政策決定会合で現状の政策(マネタリーベースと国債買入を年間80兆円純増等)を維持した。

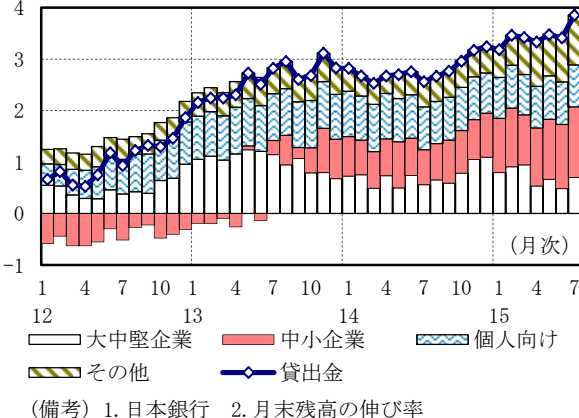
(前年比、%) 広義流動性とM2



(兆円) マネタリーベース (兆円)



(前年比、%) 貸出先別貸付金



(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



◆ 米国経済

一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

○ 4～6月期の実質GDP(8/27公表、2次速報)は前期比年率3.7%増と、寒波で減速した前期からの戻りが鮮明となった。寒波の影響を脱し個人消費が増加したほか、前期に減少した輸出が増加した。

個人消費は寒波後の戻りがみられる

○ 4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率3.1%増となった。自動車等の耐久財が同8.2%増と伸びたことで、寒波で減速した前期から回復した。

○ 8月の小売売上高は前月比0.2%増と、高い伸びを示した前月から堅調に増加した。

生産は伸び悩んでいる

○ 8月の鉱工業生産は前月比0.4%減少し、7月に同0.9%増と高い伸びとなった後、自動車や鉱業等で反動減がみられた。ただし、依然、昨年12月のピークを下回り、原油価格低下やドル高による下押し圧力がかかっている。設備稼働率は77.6%と、前月から0.4%pt低下した。

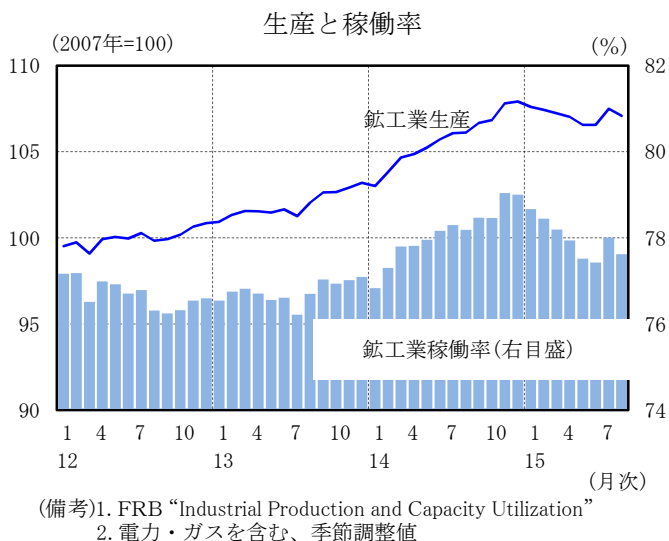
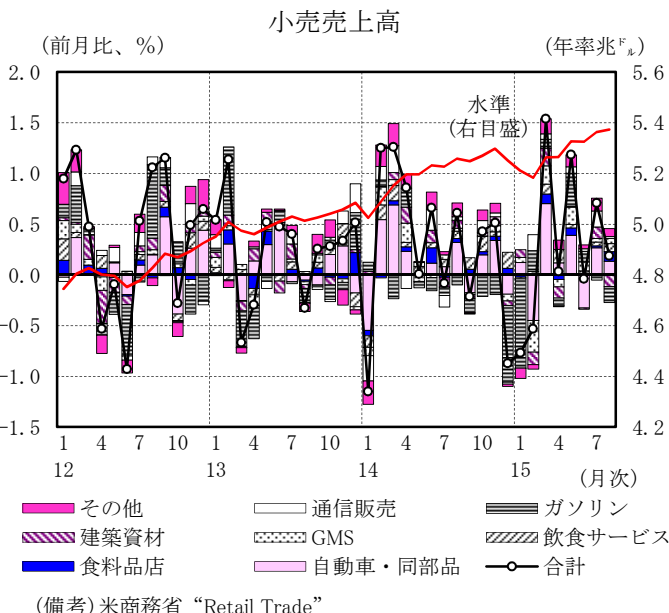
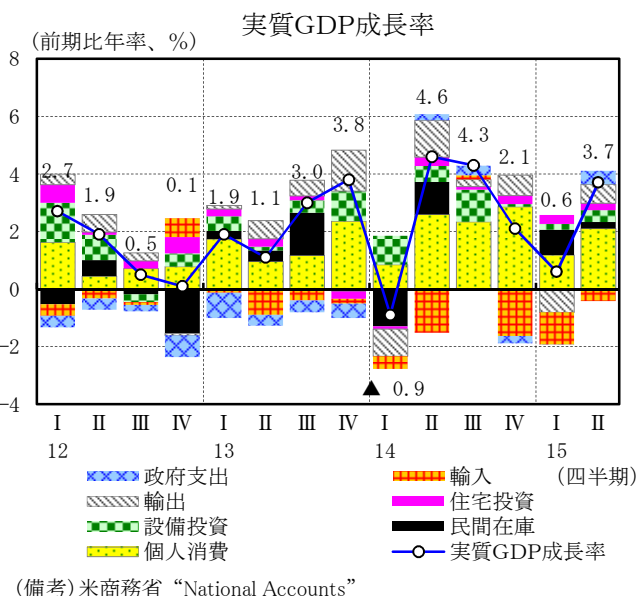
○ 7月の在庫(流通段階を含む)は前月比0.1%増、対売上比は前月に続き1.36ヵ月となった。

○ 8月のISM指数は、製造業は51.1と前月の52.7から低下したものの、概ね横ばいの動き。非製造業は59.0と、前月の60.3に続いて高水準を示した。

【設備投資は弱含んでいる】

○ 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、シェール・オイルなど鉱業向けの投資が弱含んだものの、製造業や知財への投資が増加し、前期比年率3.2%増。

○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、7月は前月比2.1%増となり、14年秋以降の減少基調に歯止めがかかりつつある。



雇用情勢は改善している

○ 8月の非農業部門雇用者数は前月差17.3万人増と4ヵ月ぶりに20万人を下回った。一方、失業率は前月の5.3%から5.1%へと低下し、概ね自然失業率に達し、賃金も緩やかながら増加するなど、総じて改善が続いている。

住宅市場は緩やかに持ち直している

○ 4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率7.8%増と5期連続で増加している。

○ 8月の住宅着工件数は年率112.6万戸と、前月から3.0%減少。8月の中古販売は同4.8%減、8月の新築は同5.7%増となり、振れはあるものの、均してみれば住宅市場は緩やかに持ち直している。

物価上昇率は緩やかに上昇している

○ 7月の個人消費支出(PCE、エネルギー・食品を除くコア)価格は前年比1.2%と、依然低位にとどまっている。8月の消費者物価(CPI、コア)の伸びは同1.8%と前月から横ばい。ドル高による輸入物価の下押し圧力はあるものの物価は緩やかに上昇している。

輸出は弱含み、輸入は緩やかに増加している

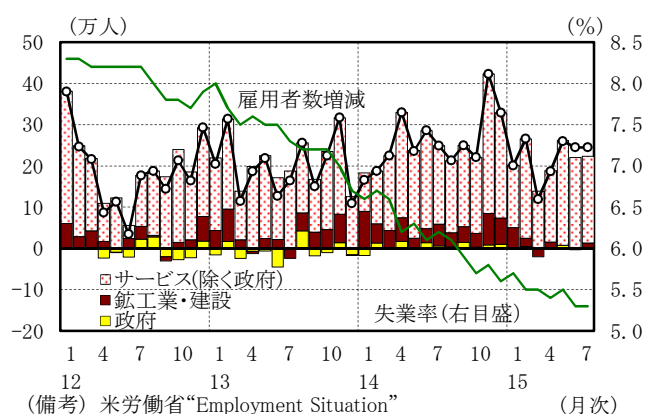
○ 4～6月期の財・サービス輸出(GDPベース)は、ドル高や港湾ストライキの影響で大きく減少した前期からの反動を受け前期比年率5.2%増、輸入は内需拡大を受け同2.8%増加した。

○ 7月の貿易は、輸出はドル高の影響を受けて減少基調にあるものの、産業資材や自動車が増加し前月比0.9%増。輸入は、ドル高や堅調な内需を背景に増加基調にあるが、消費財が減少し前月比1.0%減少した。

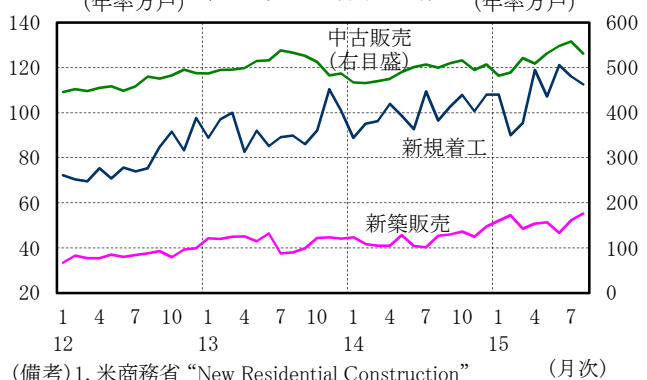
FOMCでは現行の政策を維持

○ 9月FOMCでは、政策金利を据え置き。10月FOMCでの利上げの可能性に言及したものの、中国経済への懸念や市場の混乱を受けて12月FOMCに持ち越しの見込み。

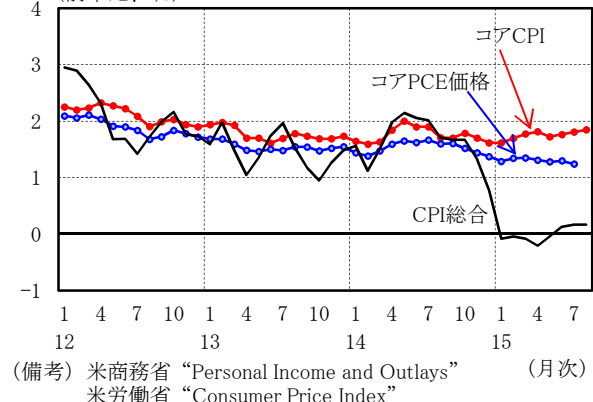
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



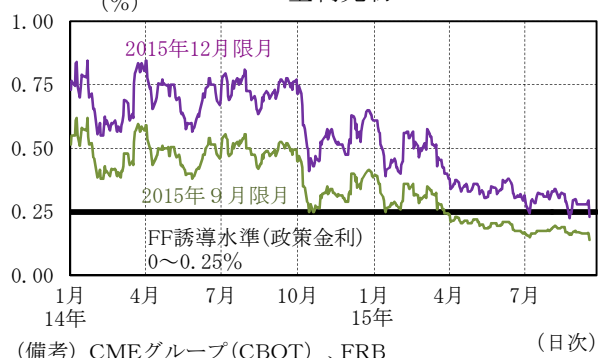
住宅着工・販売戸数



インフレ率



FF金利先物



◆ 欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の4～6月期実質GDP(9/8公表、2次速報)は、民間消費が増加したほか輸出増で外需がプラスに寄与し、前期比年率1.8%増。

生産は横ばい

○EUの7月鉱工業生産は、前月比0.3%増。2月以降横ばいとなっている。

○EUの6月資本財域内出荷は、前月比1.7%増。14年9月以降緩やかに持ち直している。

輸出は伸び悩み

○EUの7月域外輸出は、前月比0.3%減。振れはあるが、このところ伸び悩みとなっている。

消費は持ち直し、失業率は緩やかに低下

○EUの7月小売売上高(自動車を除く、数量ベース)は、前月比0.3%増となった。EUの自動車販売は、6月は前月比12.4%増加し、増加基調となっている。

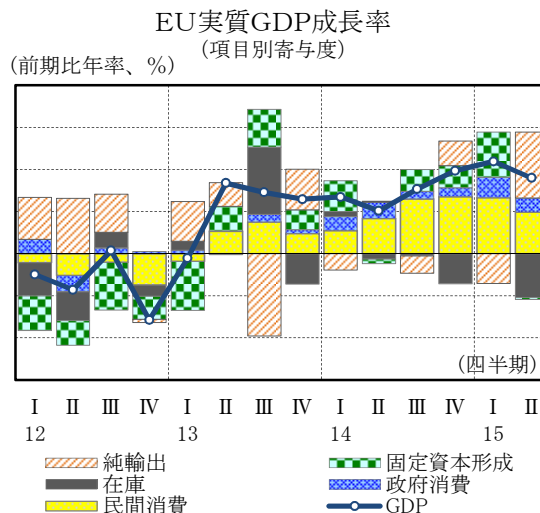
○EUの7月失業率は、前月から低下し9.5%となった。2013年をピークに緩やかに低下している。

ECBは量的金融緩和策を継続

○ユーロ圏の8月消費者物価は、食品やサービス価格の上昇等が寄与して前年比で0.2%上昇と4ヵ月連続でプラスとなった。

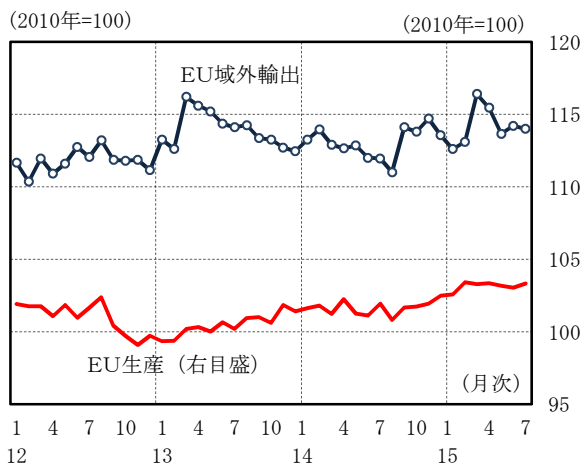
○ECBは9/3の理事会で、政策の現状維持を決定。また、中国経済の減速等を受けて実質GDP成長率と物価を下方修正した。必要であれば量的緩和を16年9月以降も継続する方針を示した。

○BOEは9/9～10の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。



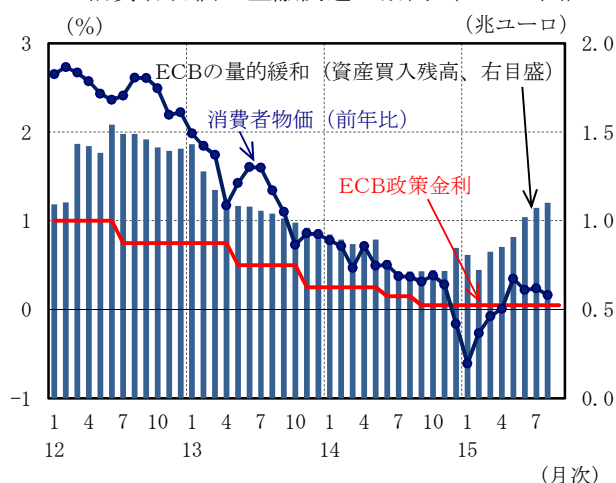
(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値、季節調整値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB, Eurostat
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが引き続き鈍化している

○ 4～6月期実質GDPは前年比7.0%増（前期比年率7.0%増）となり、低い伸びにとどまっている。

○ 8月の製造業PMIは49.7と景気拡大・縮小の目安である50を6ヵ月ぶりに下回った。鉱工業生産と固定資産投資は低い伸びにとどまっている。

自動車販売は減少基調

○ 8月の自動車販売台数は、前年比3.0%減と景気減速を背景に5ヵ月連続のマイナスとなった。一方、日系車（乗用車）は同1.8%増と比較的堅調。

輸出入は低調

○ 8月の輸出は外需の弱さを背景に前年比5.5%減となった。輸入は同13.8%減と内需の伸び鈍化や資源価格の下落により9ヵ月連続のマイナスとなった。

住宅価格は下げ止まる

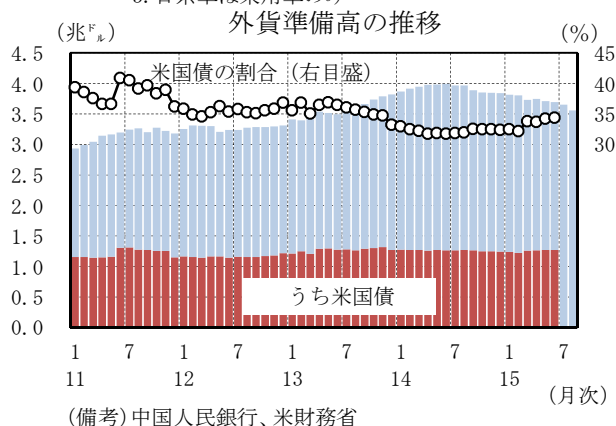
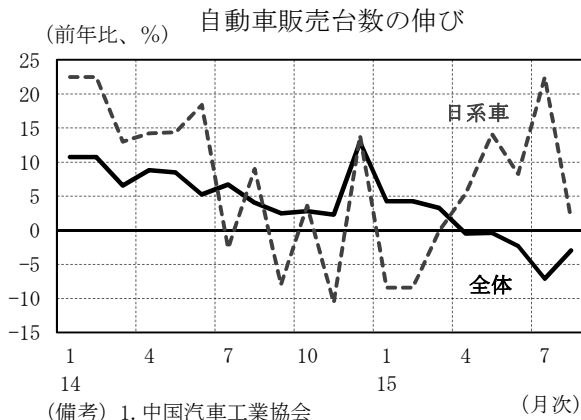
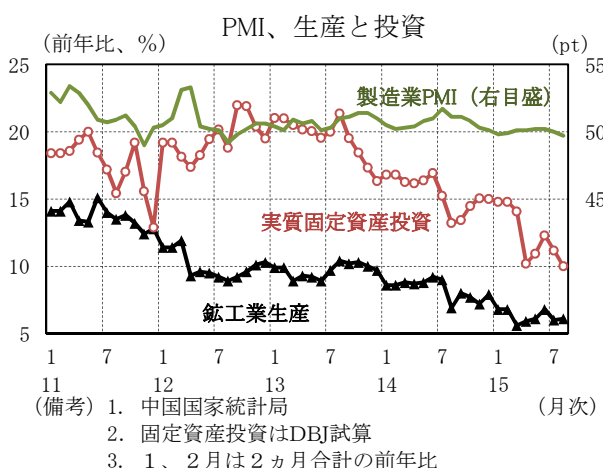
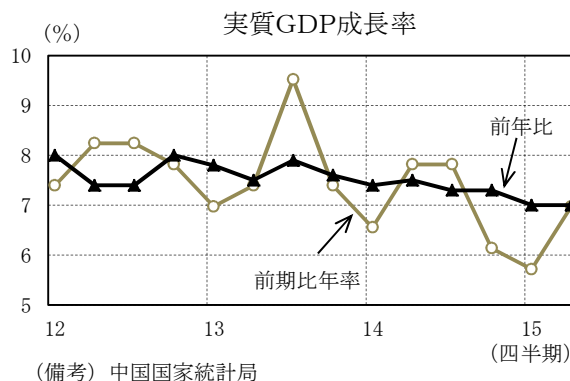
○ 8月の消費者物価は前年比2.0%上昇となり、食品価格を中心に上昇率がやや拡大。8月の住宅価格（70都市平均）は、前月比0.2%上昇と5ヵ月連続でプラスとなった。

金融緩和などの対策

○ 景気減速や株式市場の急落を受け、追加金融緩和、インフラ投資強化、金融市場の安定化などの対策が打ち出されている。ただし、中国経済の減速懸念を払拭できるほど大規模なものには至っていない。

外貨準備高は減少基調

○ 外貨準備高は14年半ばから減少基調となっている。ドル高によりドル以外の外貨資産が目減りしていることに加え、中国経済減速に伴う元売り圧力の高まりに対し、人民銀行が元レートの安定化を目的に元買い・ドル売り介入を強化していることの影響が指摘されている。



◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

持ち直しの動きが弱まっている

○ 4～6月期実質GDPは、前期比年率1.3%増（前年比2.2%増）と、前期から伸び率が縮小した。中東呼吸器症候群（MERS）の感染拡大に伴い個人消費が減少した。

○ 8月の輸出額は前月比12.7%減と、大幅減となった。中国経済の減速を受け、輸出は弱い動きが続いている。外需の弱さを受け、鉱工業生産も総じて軟調な推移となっている。

<インド>

緩やかに回復している

○ 4～6月期実質GDPは前年比7.0%増と、前期から伸び率が縮小したもの、エネルギー価格の低下に伴う実質購買力の高まりを背景として、民間消費を中心に緩やかな回復が続いている。

○ 株価はモディ政権への期待から昨年は上昇を続けていたが、今年に入り頭打ち。8/13に終了した夏季国会では、改革の柱の一つであるGST（財・サービス税）に関する法案が承認されず、冬季国会に持ち越しとなった。世界同時株安の影響は他の新興国に比べ限定的だが、モディ政権への期待の剥落が株価や通貨の下落要因となっている。

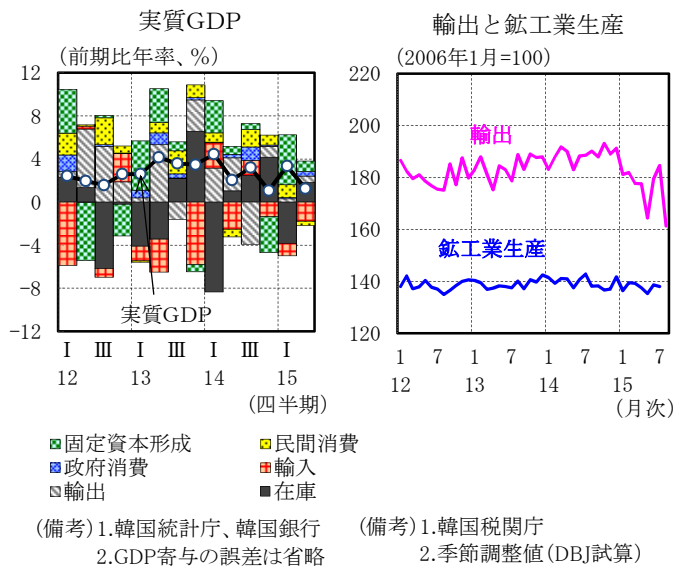
<ブラジル>

景気は悪化している

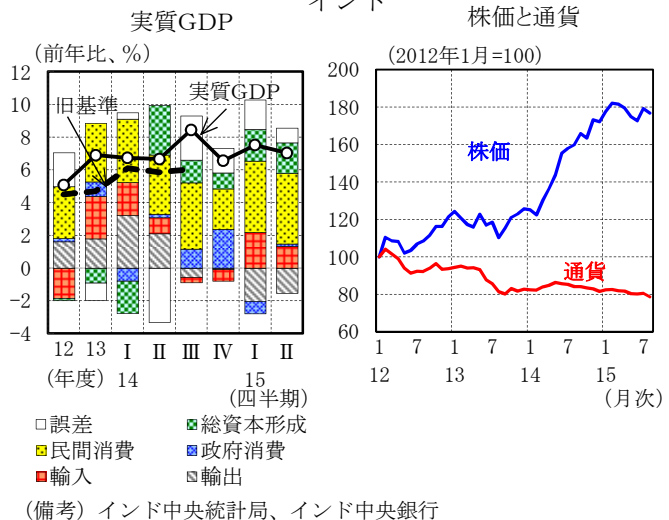
○ 4～6月期実質GDPは、前期比年率7.2%減とリーマンショック以来の落ち込みとなった。高金利を背景とした固定資産投資の不振に加え、インフレの進行などにより、民間消費も減少しており、経済全体が悪化している。

○ 中銀は、インフレと通貨安を抑制するため、7会合連続で利上げを行ったが、9/2の会合では景気への配慮から政策金利を据え置いた(14.25%)。しかし、米利上げ観測に加え、9/9にはS&Pがブラジル国債を投資不適格に格下げ(BBB+→BB+)したこともあり、通貨レアルは一段と下落している。

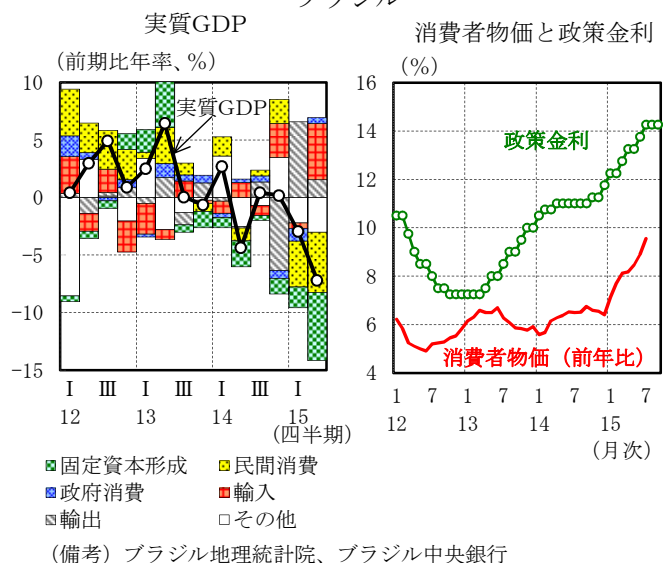
韓国



インド



ブラジル

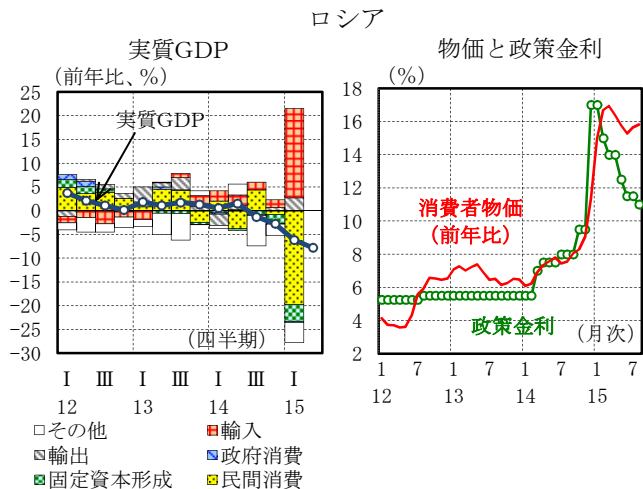


<ロシア>

景気は悪化している

○4～6月期実質GDPは、前期比年率7.8%減。
ウクライナを巡る経済制裁や原油安などを背景に、景気の悪化が続いている。

○中銀は通貨防衛のため、昨年末に大幅な利上げを行ったが、15年に入り景気への配慮から利下げに転じ、7/31に今年5回目の利下げを決定（11.5%→11.0%）。金融緩和の中、米利上げが近づいており、通貨安圧力が強まっている。



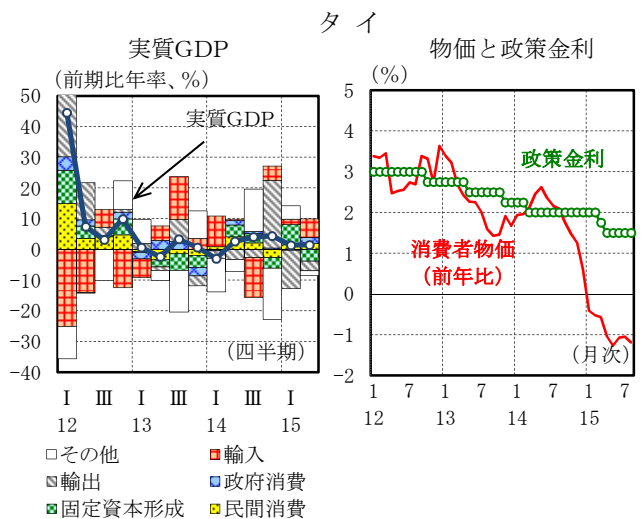
<タイ>

持ち直しペースが鈍化している

○4～6月期実質GDPは前年比2.8%増と、5四半期ぶりに伸び率が鈍化した。中国減速の影響により輸出が伸び悩んでいることに加え、民間消費も、農産物価格の低下による所得悪化で伸びが縮小している。

○8月の消費者物価は前年比1.2%下落と、原油安の影響で前年比マイナスが継続。

○軍事政権下で作成された新憲法案は、軍の影響力を温存する条項を含んでいたことから9/6に否決。来年中を目指した民政復帰は少なくとも17年に遅れる見通しとなった。



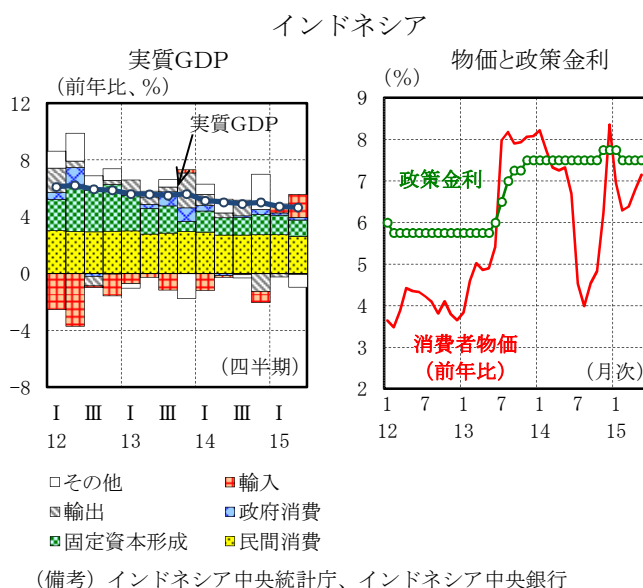
<インドネシア>

成長ペースがやや鈍化している

○4～6月期実質GDPは前年比4.67%増と前期から伸び率はやや縮小した。前期に引き続き外需が減少したほか、物価上昇等による民間消費の伸び悩み等、内需にも弱さがみられた。

○8月の消費者物価は前年比7.2%上昇と、ルピア安による輸入物価上昇等により、消費者物価の上昇幅は拡大している。

○中銀は、原油安に伴うインフレ圧力の低下を背景に2月に利下げを実施して以降、政策金利を据え置いている。



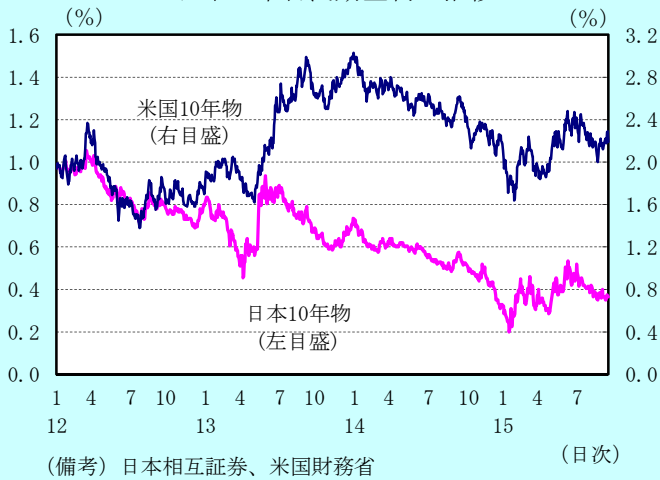
*本資料は9月18日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の長期金利は、中国経済の減速懸念を背景とした世界的な株安の連鎖を受け、一時1.9%台まで低下。その後は、中国の景気対策等を背景に一旦戻したものの、9/16～17開催のFOMCが金融市場の混乱等を背景に利上げを見送ったことから、足元では2.1%台後半に低下している。
- ・日本の長期金利は、8月後半の世界的な株安の連鎖を受けて緩やかに低下。足元では、0.3%後半を中心に推移している。

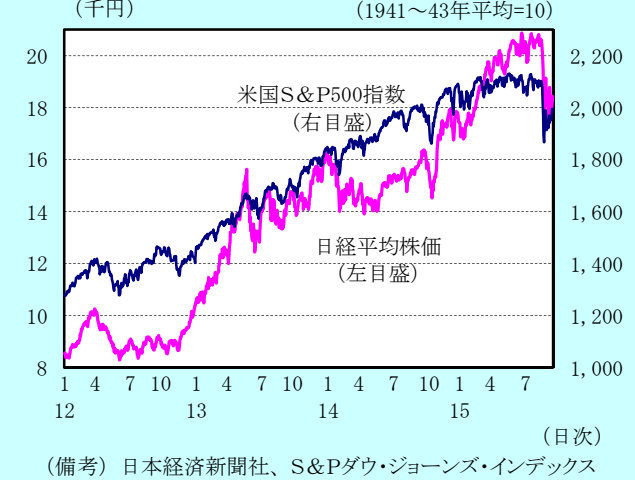
日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国では、中国経済の減速懸念や原油価格下落によるエネルギー株下落の影響がリスク回避の姿勢につながり、2,000ドルを切って推移している。
- ・日本では、中国をはじめとする海外市場の動向を受け、9/8には1万7,400円近くまで低下したが、翌日には1,300円上昇するなど、株価は乱高下。その後は、1万8千円を挟んだ展開となっている。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、中国経済の減速懸念を発端とする世界同時株安とともにリスク回避的な動きが強まり、円高ドル安が進み、足元では120円程度で推移している。
- ・対ユーロ円レートは、9/3のECB理事会で量的緩和策の拡充が示唆されたことからユーロ売りが進み、対円では足元136円程度で推移している。

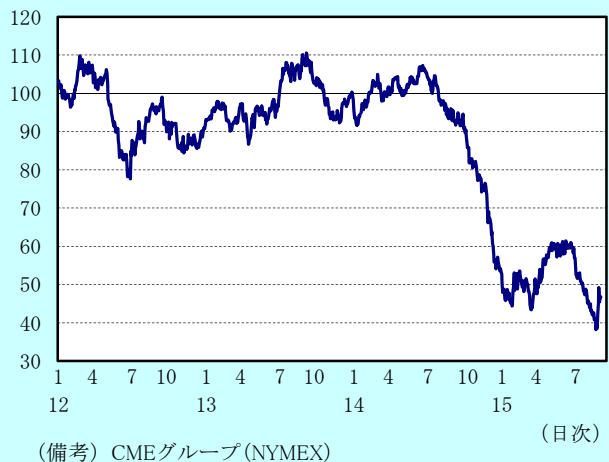
為替レート



WTI原油価格の動向

- ・8月下旬、緩慢な米原油の在庫調整や中国経済の減速懸念を背景に、供給過剰観測が強まり、原油価格は一時1バレル38ドル台に下落したが、EIA(米エネルギー情報局)月報による米国やOPECの減産観測などにより、同49ドル台に急騰。足元では同45ドル前後で推移。

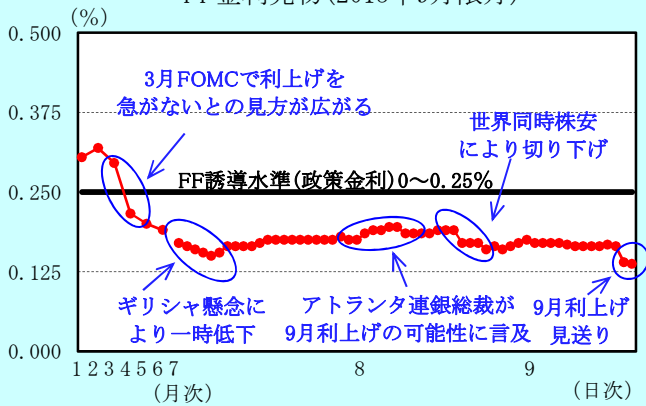
WTI原油価格の推移



金融市場の混乱と米国9月利上げ見送り

- ・FF金利の9月限先物は、ギリシャ懸念で一旦低下した後、アトランタ連銀総裁の発言等を背景に上昇したが、8/17以降の世界同時株安によって切り下がり、その後は横ばいとなった。
- ・米国経済の堅調な回復を背景とした利上げ観測が後退する中、9月FOMCでは、世界経済の減速や金融市場の混乱を理由に利上げを見送り。これを受けてFF金利先物は一段と低下しており、市場の注目は10、12月に控えるFOMCに移っている。

FF金利先物(2015年9月限月)



(備考) 1. CMEグループ (CBOT)、FRB 2. 1~6月は月次

株式時価総額は国内外で大きく減少

- ・世界の株式市場は経済の回復や先進国中銀の緩和策もあり6月頃まで上昇を続け、量的緩和を続ける日本市場も同様の動きとなっていた。しかし、中国経済への減速懸念を受けて6月以降に中国株が下落し、日本の株価も下落。
- ・日本市場の時価総額は対名目GDP比で直近1か月に2割減少したが、これは08年9月のリーマンブラザーズ破綻以降の1か月間の変動に匹敵するものとなっている。

株式市場の時価総額対名目GDP

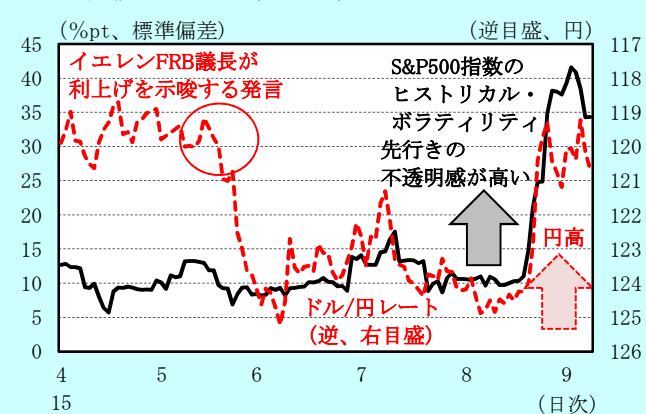


(備考) 1. 各国株式市場、内閣府、IMF (日次)
2. 各国GDPはIMF公表の暦年値を表示期間にて平均

リスク回避で買われる円

- ・将来の投資家心理の不透明感の高さを表すS&P500指数のヒストリカル・ボラティリティは、中国経済の減速懸念から世界的に株価が下落したことで急上昇している。
- ・日米金融政策の方向性の違いが為替レートを動かす金融政策相場が続いていたが、現在は市場のリスク回避的な姿勢の強まりが為替変動の主因となっている。中国経済の減速懸念が強い状況が続く限り、リスク回避の動きにより円安が進みにくい状況が続くものとみられる。

株価のボラティリティとドル/円レート

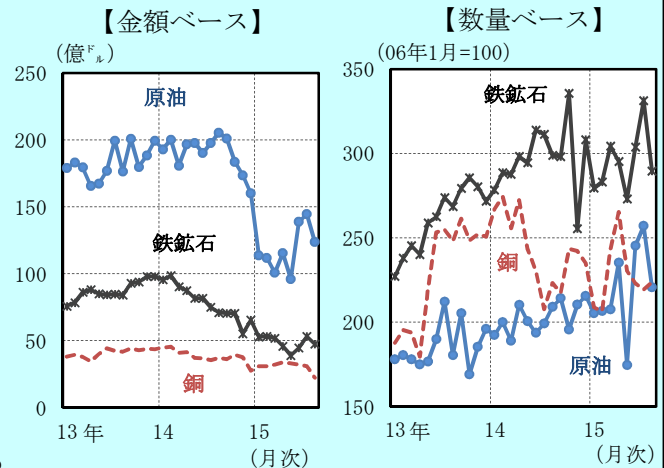


(備考) 1. 日本銀行、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス
2. S&P500のヒストリカル・ボラティリティは、過去10日間の終値前日比の標準偏差の年率値

中国の資源輸入状況

- ・原油、鉄鉱石など多くのコモディティを大量に輸入する中国の減速は世界経済とくに資源国に大きな影響を与えている。
- ・中国の資源輸入は、価格下落もあり、金額ベースでは大きく減少している。一方、数量ベースでは鉄鉱石、銅は横ばい、原油は緩やかに増加するなど、金額でみるほど落ち込んでいない。資源価格の低下には、中国の需要が想定に対して下回ったことや、供給側の要因が影響したものと思われる。

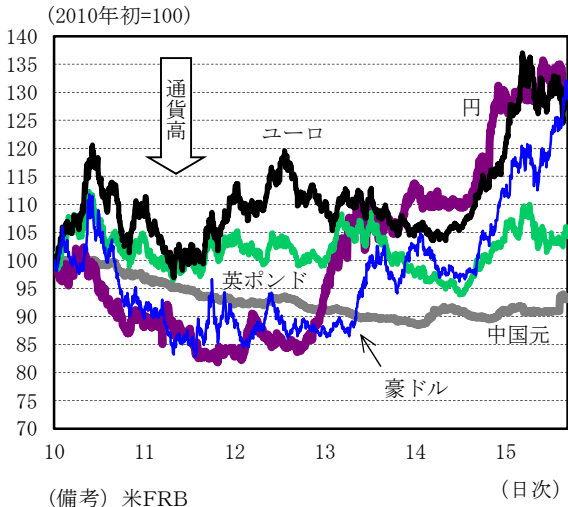
中国の主な資源の輸入



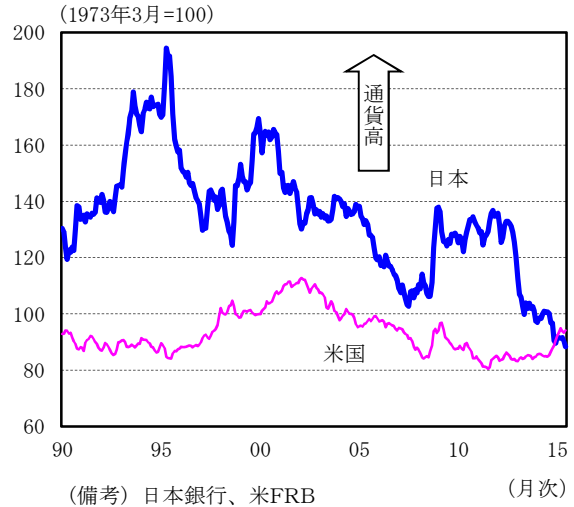
(備考) 中国海関、季節調整値 (DBJ試算)

◆ Market Charts

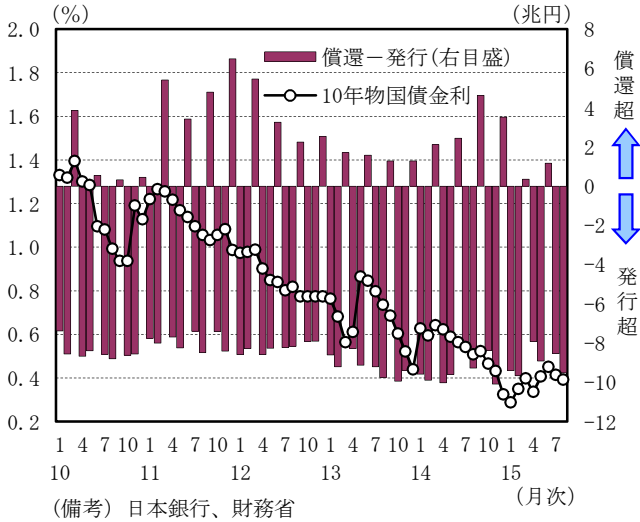
1. 各国通貨 対ドル・レート



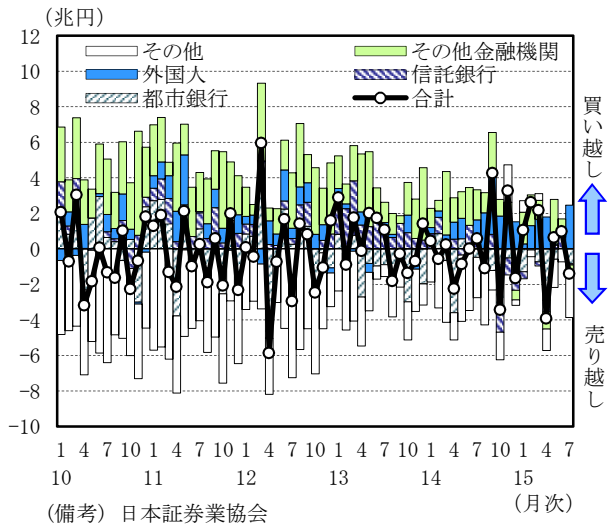
2. 日米実質実効為替レート



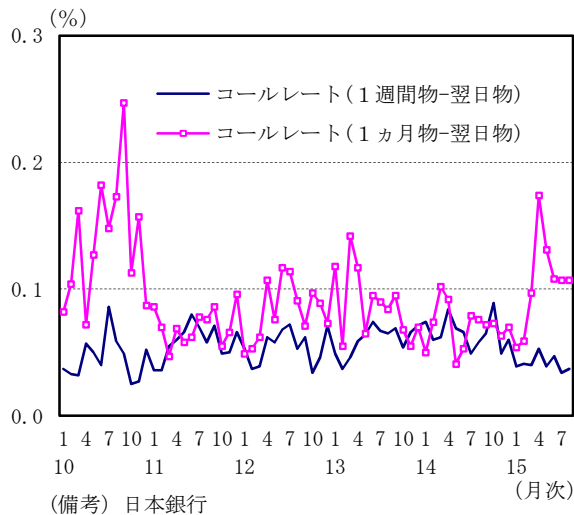
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



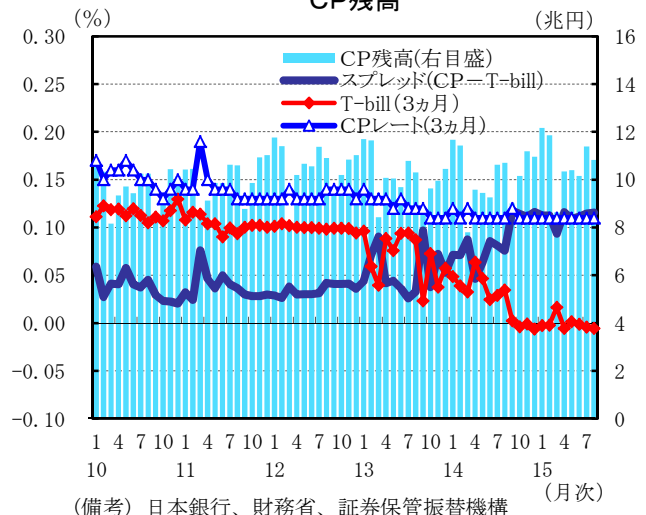
4. 投資部門別中長期債売買高



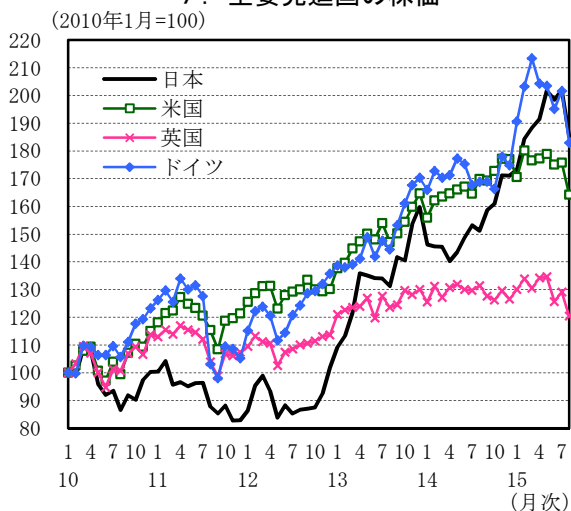
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

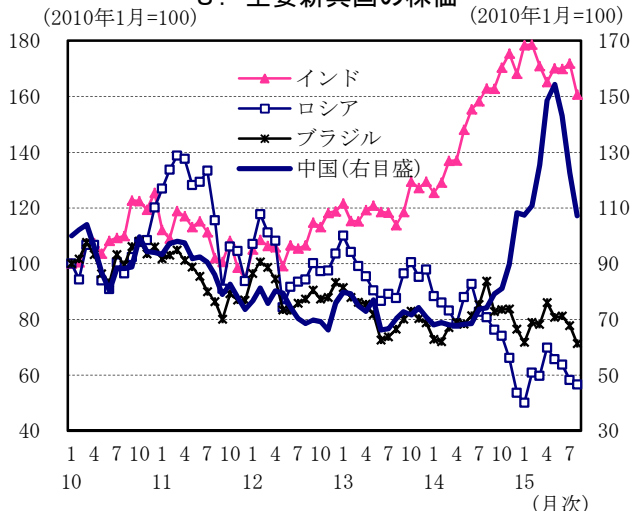


7. 主要先進国の株価



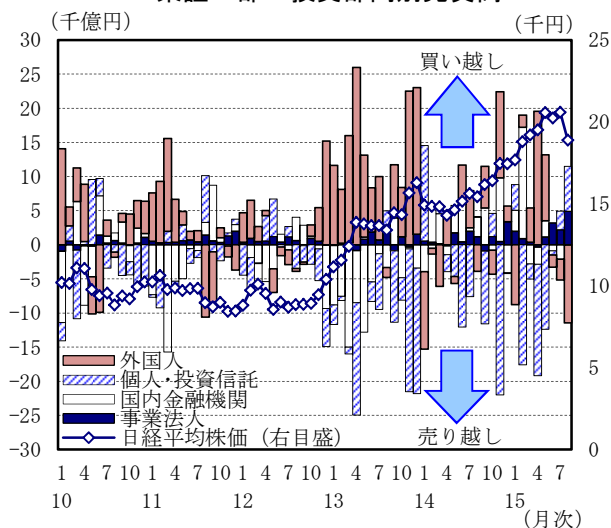
(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



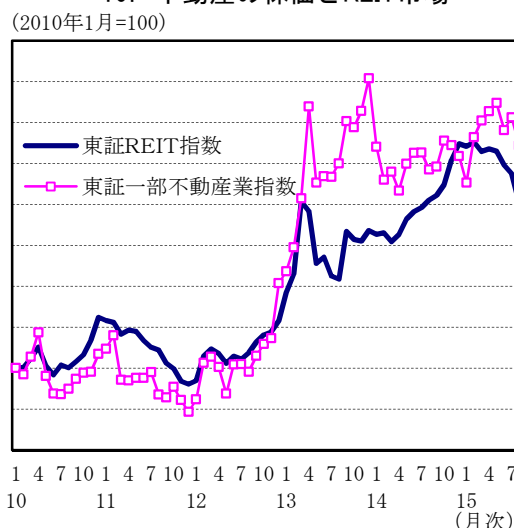
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高



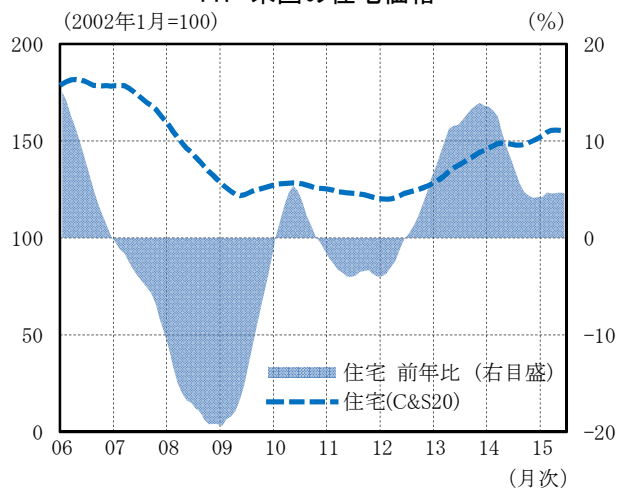
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



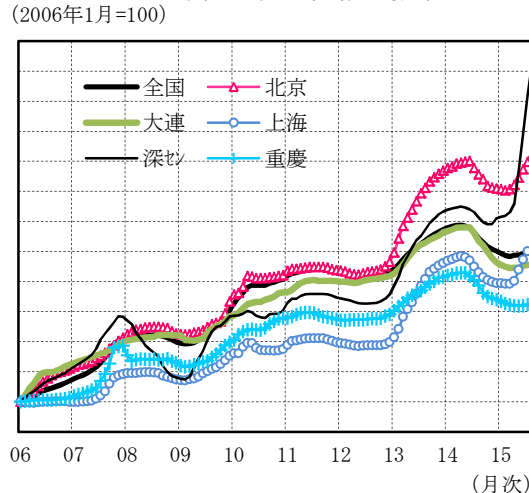
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス “Case-Shiller Index”

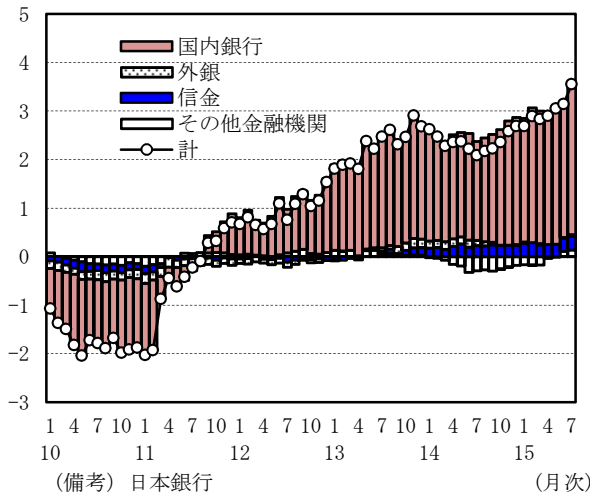
12. 中国の住宅価格（指数）



(備考) 国家統計局

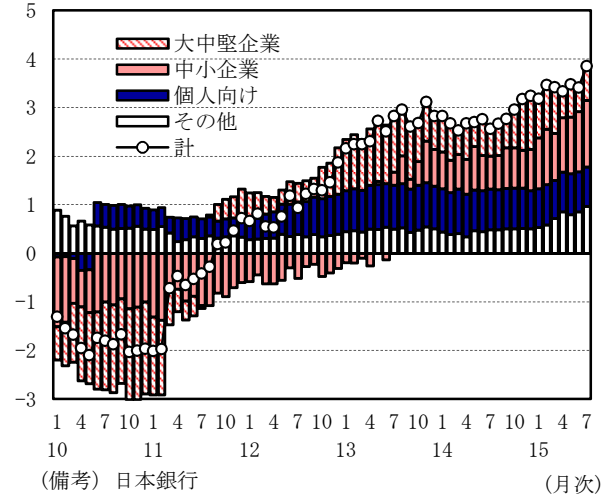
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)



14. 国内の貸出先別貸出金残高

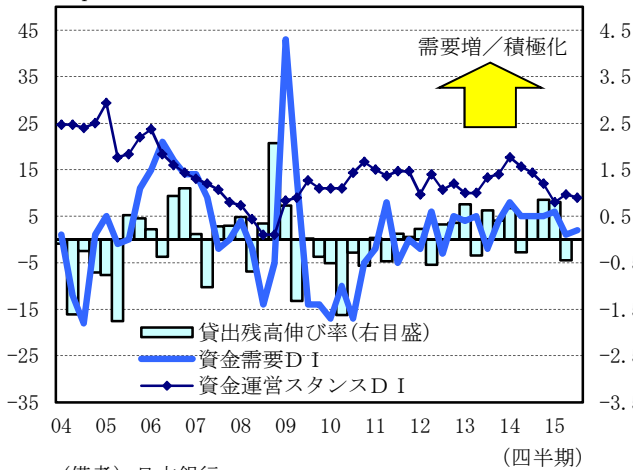
(前年比、%)



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt)

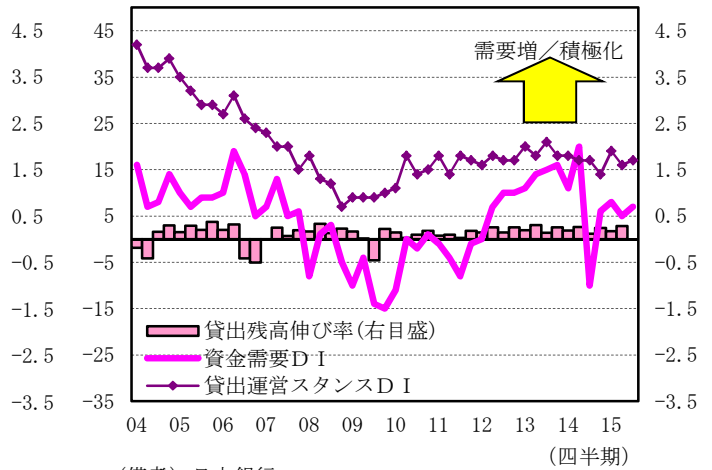
(前期比、%)



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt)

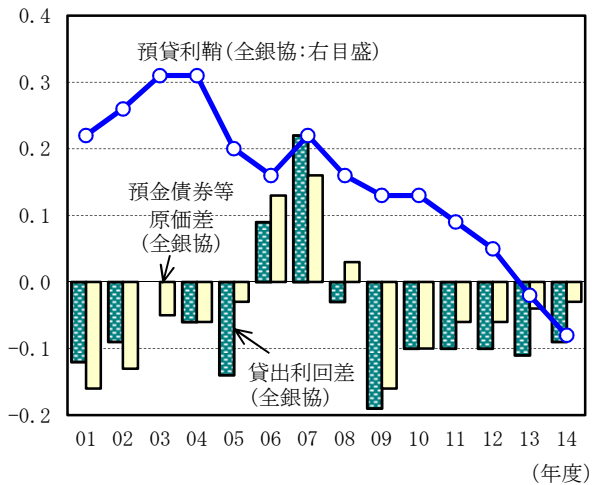
(前期比、%)



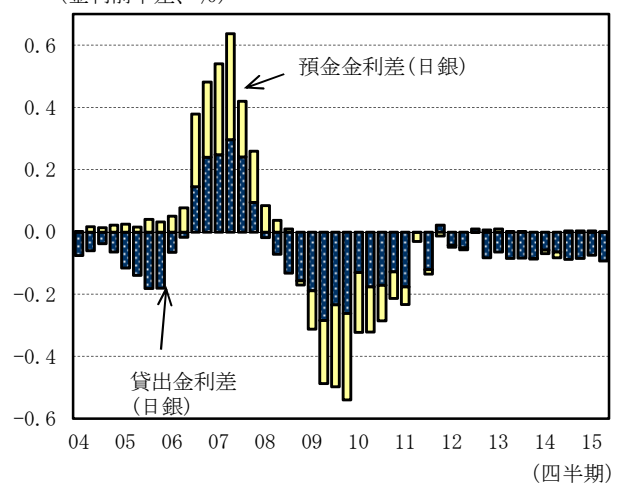
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

(金利前年差、%)

(%)

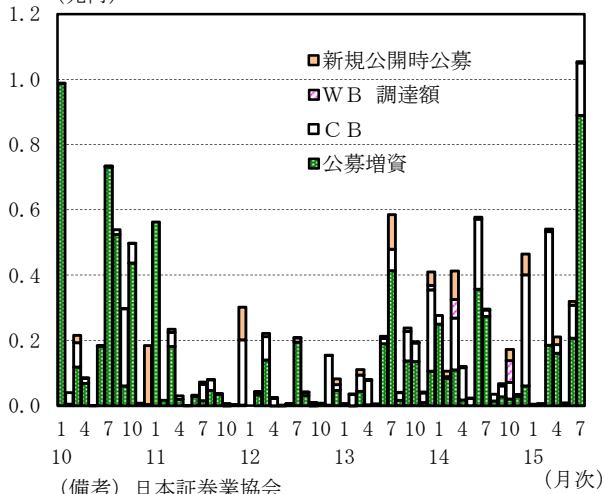


(金利前年差、%)



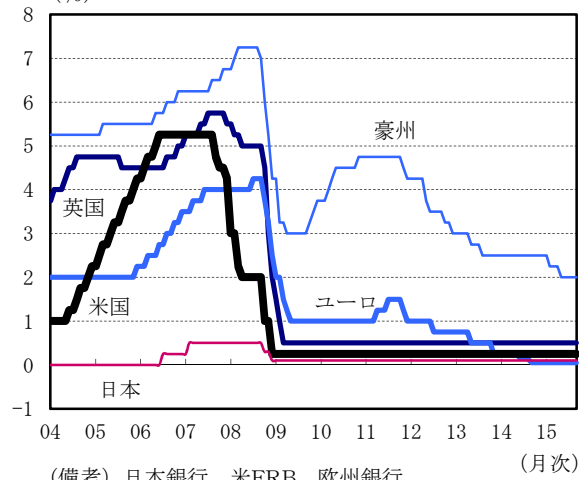
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

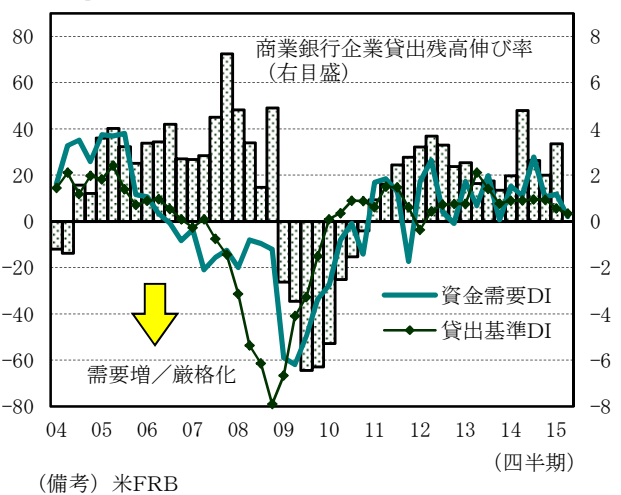
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

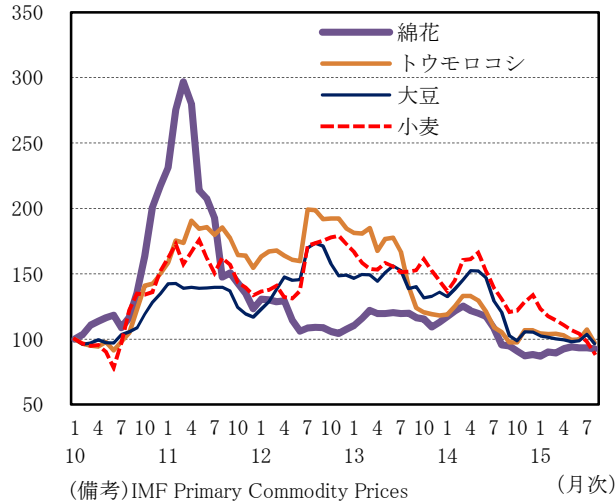
(%pt)

(前期比、%)



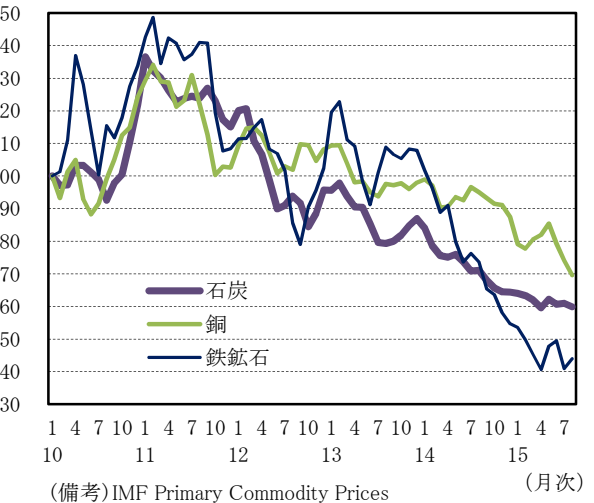
22. 穀物等の価格

(2010年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2010年1月=100)



◆ Industry Trends

生産等の動向

			2014年度 実績	対前年比	14年						15年								
					7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,687千t	▲1.1%	○	○	△	△	△	○	△	△	◎	◎	○	○	○	
		鉄鋼	粗鋼生産量	109,848千t	▲1.5%	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,295千t	▲1.4%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,591千台	▲3.2%	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△
		工作機械	受注額	15,785億円	31.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	60,751億円	27.2%	◎	▲ ¹⁰	○	△	△	◎	◎	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ⁵⁰	△
		電気機械	生産額合計	193,861億円	3.5%	○	△	○	○	△	◎	○	○	○	○	△	○	○	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	77,778億円	8.8%	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,321億円	6.1%	○	○	△	▲ ¹⁰	○	◎	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎
非製造業	小売	小売業販売額	1,394,660億円	▲1.2%	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	○	○	○	
	外食	外食産業売上高	*239,046億円	2.9%	△	△	△	△	○	△	△	○	△	△	○	△	○	○	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,196億円	1.2%	○	△	○	○	○	○	○	○	△	○	○	△	○	-	
	貨物輸送	JR貨物	30,312千t	▲2.2%	△	△	○	▲ ¹⁰	△	△	△	○	▲ ¹⁰	○	△	○	○	○	
	通信	携帯電話累計契約数 (ワイモバイル除く)	14,784万件	5.9%	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	
	情報サービス	売上高	106,308億円	2.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	電力	販売電力量 (10電力)	8,230億kWh	▲3.0%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	△	
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	5.84%	1.19% ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰ [同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)
例: ▲² [同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化]

2. *は2013年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・7月は14業種中、増加・改善10業種、減少・悪化4業種。
- ・製造業は、石油化学、紙・パルプ、工作機械、電気機械、半導体製造装置が増加した。
- ・非製造業は、電力以外の5業種が改善または増加した。

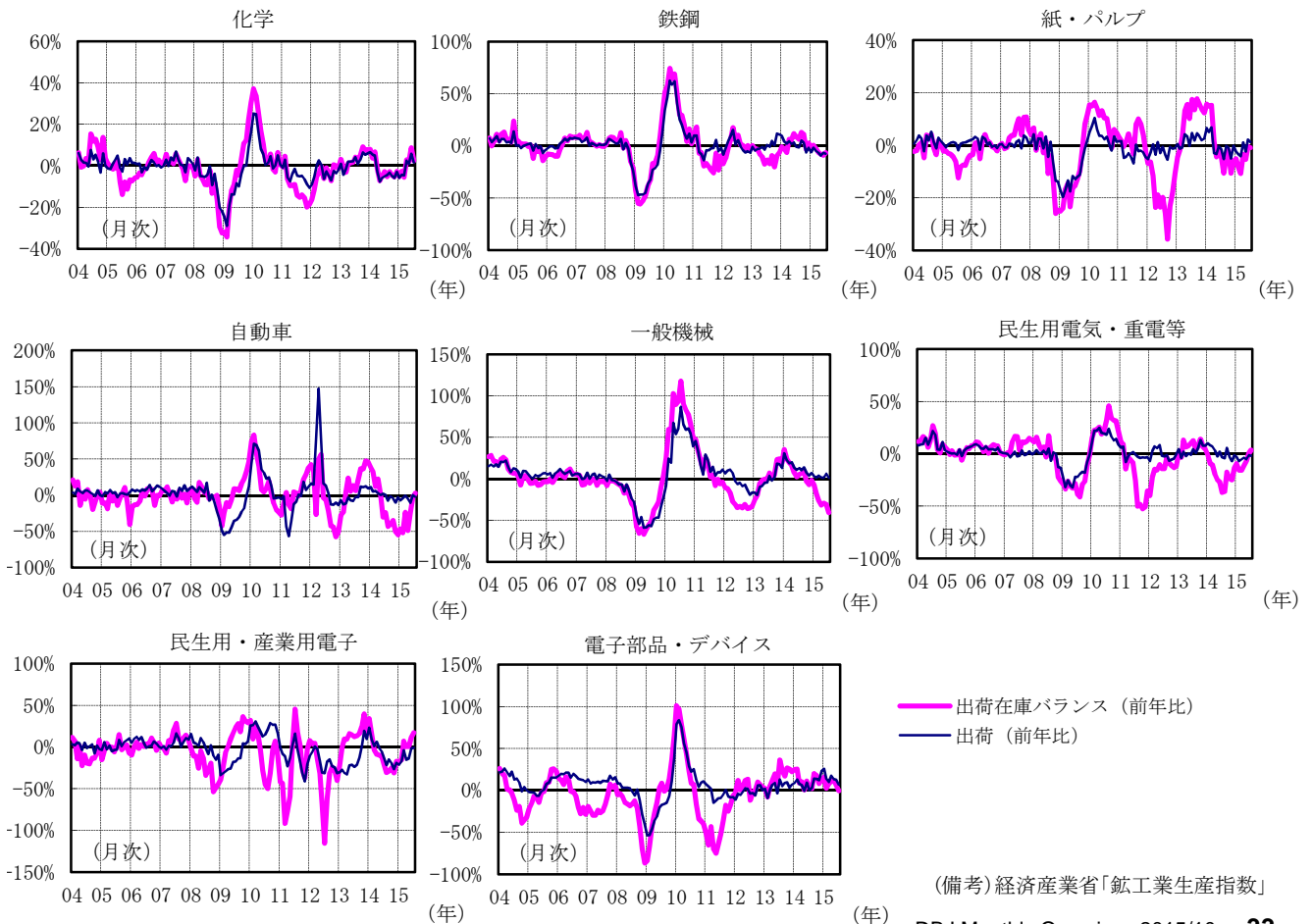
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		14年						15年							
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	
	鉄鋼	○	○	◎	◎	△	○	△	○	△	△	△	△	△	
	紙・パルプ	△	▲	△	△	▲	△	△	△	▲	△	△	△	△	
加工組立型産業	自動車	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	○	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	○	○	○	△	△	△	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	△	▲	▲	▲	△	○	○
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲	▲	○	○	○	○	◎	◎
		電子部品・デバイス	○	○	◎	◎	○	◎	◎	○	○	◎	◎	○	△

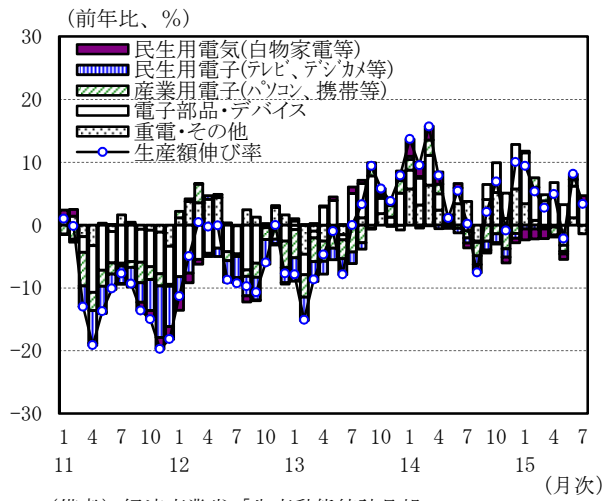
(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

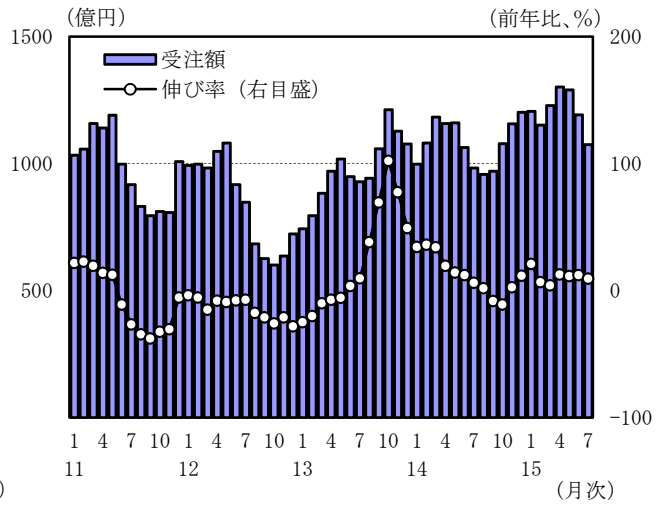
2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



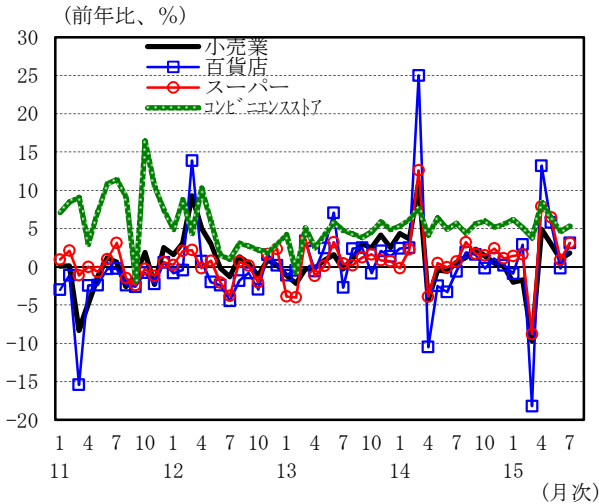
7. 電気機械生産額 (部門別寄与度)



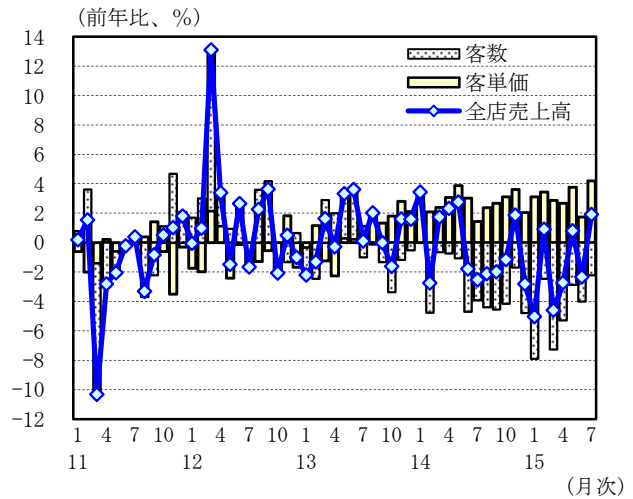
8. 日本製半導体装置受注額



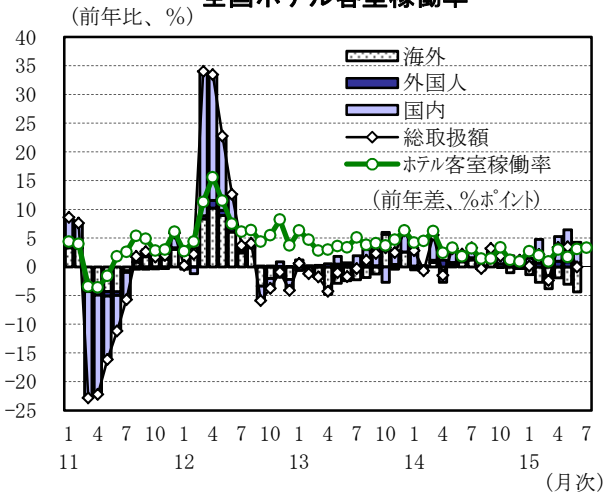
9. 小売業販売額 (全店ベース)



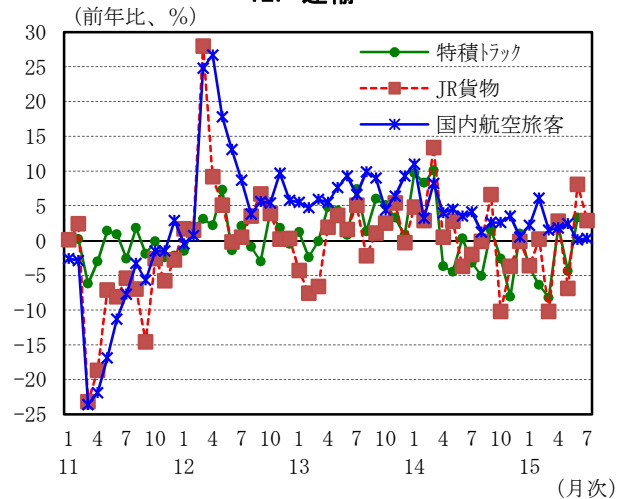
10. 外食産業売上高 (要因別寄与度)



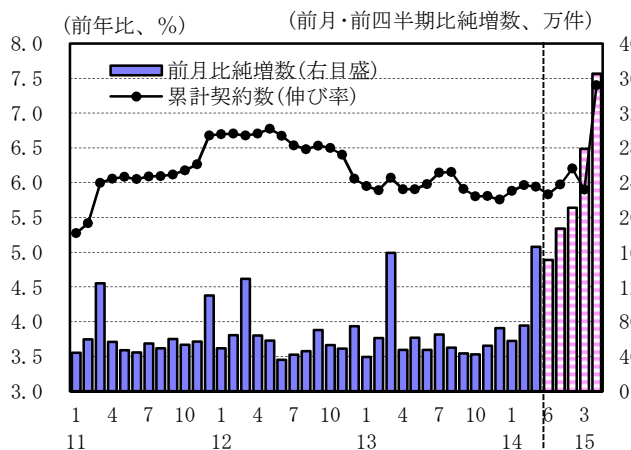
11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率



12. 運輸

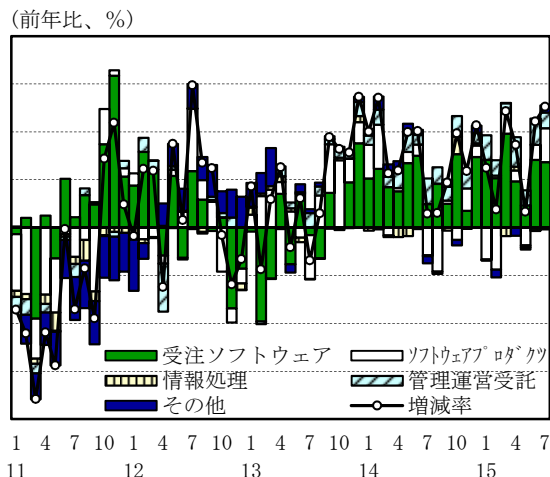


13. 携帯電話契約数



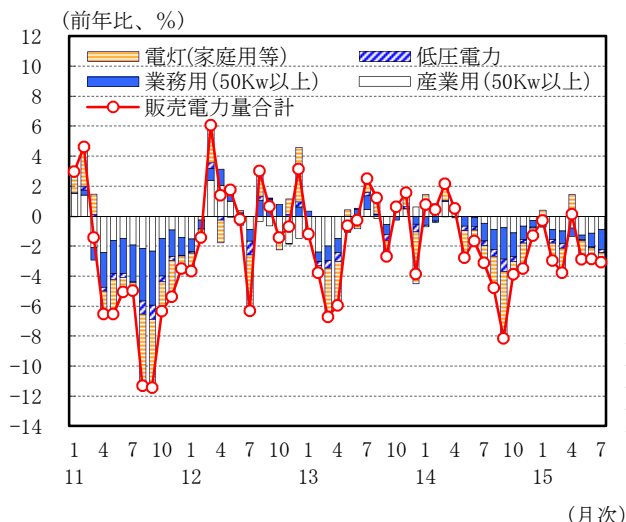
(備考) 1. 電気通信事業者協会
2. 2014年4月以降は四半期ごとの更新

14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



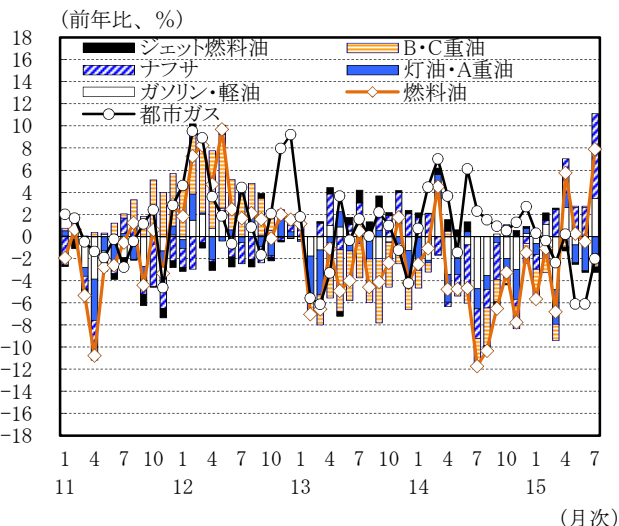
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力(販売電力量[10電力])



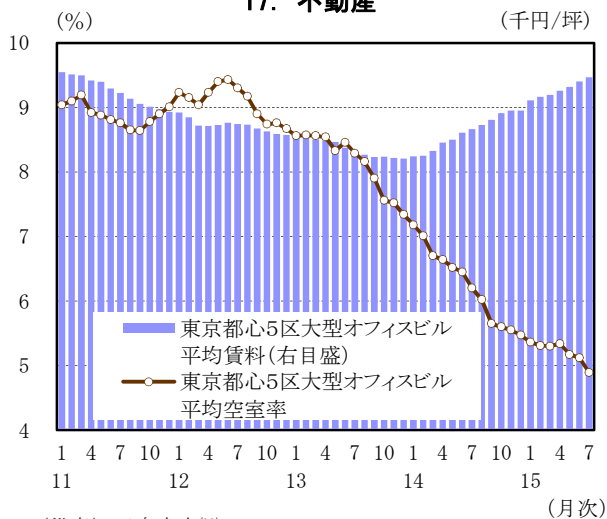
(備考) 電気事業連合会

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事(株)

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2014年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2014 15/4 15/7		2015 15/4 15/7		2016 15/4 15/7		2014 15/4 15/7		2015 15/4 15/7		2016 15/4 15/7		2014 15/6 15/9		2015 15/6 15/9		2016 15/6 15/9	
世界計	3.4	3.4	3.5	3.3	3.8	3.8	3.5	-	3.2	-	3.3	-	-	3.3	-	3.0	-	3.6
先進国 [43.1]	1.8	1.8	2.4	2.1	2.4	2.4	1.4	1.4	0.4	0.0	1.4	1.2	1.8	-	1.9	-	2.5	-
1. 日本 [4.4]	▲0.1	▲0.1	1.0	0.8	1.2	1.2	2.7	-	1.0	-	0.9	-	▲0.1	▲0.1	0.7	0.6	1.4	1.2
2. 米国 [16.1]	2.4	2.4	3.1	2.5	3.1	3.0	1.6	-	0.1	-	1.5	-	2.4	2.4	2.0	2.4	2.8	2.6
3. カナダ [1.5]	2.5	2.4	2.2	1.5	2.0	2.1	1.9	-	0.9	-	2.0	-	2.4	2.4	1.5	1.1	2.3	2.1
EU [17.2]	1.4	-	1.8	-	1.9	-	0.5	-	0.0	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]	2.6	2.9	2.7	2.4	2.3	2.2	1.5	-	0.1	-	1.7	-	2.8	3.0	2.4	2.4	2.3	2.3
5. ドイツ [3.4]	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	0.8	-	0.2	-	1.3	-	1.6	1.6	1.6	1.6	2.3	2.0
6. フランス [2.4]	0.4	0.2	1.2	1.2	1.5	1.5	0.6	-	0.1	-	0.8	-	0.2	0.2	1.1	1.0	1.7	1.4
7. イタリア [2.0]	▲0.4	▲0.4	0.5	0.7	1.1	1.2	0.2	-	0.0	-	0.8	-	▲0.4	▲0.4	0.6	0.7	1.5	1.3
8. オーストラリア [1.0]	2.7	-	2.8	-	3.2	-	2.5	-	2.0	-	2.3	-	2.7	-	2.3	-	2.9	-
9. ニュージーランド [0.1]	3.2	-	2.9	-	2.7	-	1.2	-	0.8	-	2.1	-	3.1	-	3.4	-	3.0	-
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	2.3	-	2.8	-	3.12	-	4.4	-	3.2	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	2.9	-	3.0	-	3.04	-	1.0	-	0.0	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	3.7	-	3.8	-	4.07	-	1.2	-	0.7	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]	3.3	-	3.3	-	3.46	-	1.3	-	1.6	-	2.5	-	3.3	-	3.0	-	3.6	-
途上国 [56.9]	4.6	4.6	4.3	4.2	4.7	4.7	5.1	5.1	5.4	5.5	4.8	4.8	-	-	-	-	-	-
アジア [29.5]	6.8	6.8	6.6	6.6	6.4	6.4	3.5	-	3.0	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [16.3]	7.4	7.4	6.8	6.8	6.3	6.3	2.0	-	1.2	-	1.5	-	7.4	7.4	6.8	6.7	6.7	6.5
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	6.0	-	4.8	-	4.9	-	3.1	-	2.7	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.9]	0.7	-	3.7	-	4.0	-	1.9	-	0.3	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]	6.1	-	6.7	-	6.3	-	4.2	-	2.1	-	2.8	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]	5.0	-	5.2	-	5.5	-	6.4	-	6.8	-	5.8	-	5.0	-	4.9	-	5.5	-
19. ベトナム [0.5]	6.0	-	6.0	-	5.8	-	4.1	-	2.5	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	▲0.7	-	▲0.5	-	2.8	-	▲0.2	-	0.0	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.0	-	7.2	-	7.2	-	3.9	-	▲0.3	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.4	-	7.3	-	7.8	-	4.1	-	4.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]	7.7	-	8.3	-	8.5	-	5.9	-	8.4	-	7.6	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [6.8]	7.2	7.3	7.5	7.5	7.5	7.5	6.0	-	6.1	-	5.7	-	7.2	7.2	6.9	7.2	7.6	7.3
25. パキスタン [0.8]	4.1	-	4.3	-	4.7	-	8.6	-	4.7	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.5]	6.1	-	6.3	-	6.8	-	7.0	-	6.4	-	6.5	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [6.8]	2.4	2.7	2.7	2.6	3.7	3.8	6.5	-	6.2	-	6.4	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	3.6	-	3.0	-	2.7	-	2.7	-	2.0	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	3.0	-	0.6	-	1.3	-	15.5	-	16.5	-	17.0	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	2.2	-	4.0	-	4.3	-	10.1	-	10.3	-	10.5	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]	2.8	2.8	2.9	2.9	3.2	2.9	3.8	-	2.7	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	2.9	-	3.1	-	3.6	-	8.9	-	6.6	-	6.5	-	2.9	-	3.1	-	3.9	-
独立国家共同体 [4.7]	1.0	1.0	▲2.6	▲2.2	0.3	1.2	8.1	-	16.8	-	9.4	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]	0.6	0.6	▲3.8	▲3.4	▲1.1	0.2	7.8	-	17.9	-	9.8	-	0.6	-	▲3.1	-	0.8	-
中南米 [8.7]	1.3	1.3	0.9	0.5	2.0	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]	2.1	2.1	3.0	2.4	3.3	3.0	4.0	-	3.2	-	3.0	-	2.1	-	2.9	-	3.5	-
33. アルゼンチン [0.9]	0.5	-	▲0.3	-	0.1	-	-	-	18.6	-	23.2	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]	0.1	0.1	▲1.0	▲1.5	1.0	0.7	6.3	-	7.8	-	5.9	-	0.2	0.2	▲0.8	▲2.8	1.1	▲0.7
サハラ以南アフリカ [3.1]	5.0	5.0	4.5	4.4	5.1	5.1	6.3	-	6.6	-	7.0	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	1.5	1.5	2.0	2.0	2.1	2.1	6.1	-	4.5	-	5.6	-	1.5	-	1.9	-	2.2	-
36. ナイジェリア [1.0]	6.3	6.3	4.8	4.5	5.0	5.0	8.1	-	9.6	-	10.7	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [29.5]	5.7	5.8	4.9	5.0	5.3	5.4	4.0	-	4.7	-	3.7	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.0]	3.9	-	3.9	-	4.3	-	6.9	-	6.4	-	6.4	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMAs [40.0]	5.0	-	4.5	-	4.8	-	-	-	4.9	-	4.2	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.0]	4.2	-	5.1	-	5.3	-	5.0	-	4.6	-	4.6	-	16, 17, 18					
VTICs [24.5]	7.0	-	6.8	-	6.5	-	3.1	-	2.6	-	2.8	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]	3.5	-	3.6	-	3.9	-	-	-	7.8	-	8.1	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2015年度(%程度)		2015年度(%)	2016年度(%)	2017年度(%)
	2015/2	2015/7	2015/7		
国内総生産・実質	1.5	1.5	1.5~1.9	1.5~1.7	0.1~0.5
民間最終消費支出	2.0	1.7	-	-	-
民間住宅	1.5	2.2	-	-	-
民間企業設備	5.3	5.4	-	-	-
政府支出	▲ 2.1	▲ 2.3	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.2	5.1	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.9	4.1	-	-	-
内需寄与度	1.4	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	2.7	2.9	-	-	-
完全失業率	3.5	3.3	-	-	-
雇用者数	0.3	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	2.7	1.9	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 1.0	▲ 0.7	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	1.4	0.6	0.3~1.0(除く生鮮食品)	1.2~2.1(除く生鮮食品)	2.7~3.4(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.2	1.4	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%pt)

全規模合計		2015/3調査		2015/6調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	7	5	7	0	7	0
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	▲ 1	▲ 2	0	1	▲ 2	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 17	▲ 18	▲ 15	2	▲ 18	▲ 3
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	12	/	12	0	/	/
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	20	/	20	0	/	/
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 11	1	▲ 7	4	2	9

(前年度比、%)

全規模合計			2015/6調査					
			2014年度			2015年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	▲ 0.8	/	0.4	▲ 1.0	/
	経常利益	全産業	5.9	4.0	/	▲ 0.4	3.0	/
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.63	/	0.22	4.59	/	0.18

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2014年度	2015年度	2016年度		
大企業	日本政策投資銀行	2015/6	全産業	2,203	6.3	13.9	▲7.3	資本金10億円以上
			製造業	1,053	3.7	24.2	▲2.3	
			非製造業	1,150	7.5	8.7	▲9.2	
	日本銀行	2015/6	全産業	2,143	5.9	9.3	—	資本金10億円以上
			製造業	1,096	5.6	18.7	—	
			非製造業	1,047	6.0	4.7	—	
	日本経済新聞社	2015/4	全産業	1,219	4.0	10.5	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
			製造業	656	2.6	17.3	—	
			非製造業	563	5.8	2.0	—	
	内閣府財務省	2015/8	全産業	4,610	—	8.4	—	資本金10億円以上
			製造業	1,626	—	22.8	—	
			非製造業	2,984	—	▲0.5	—	
中堅企業	日本銀行	2015/6	全産業	3,078	4.2	2.1	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,187	8.7	11.8	—	
			非製造業	1,891	1.9	▲3.2	—	
	内閣府財務省	2015/8	全産業	3,303	—	0.0	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	890	—	▲7.6	—	
			非製造業	2,413	—	4.7	—	
中小企業	日本銀行	2015/6	全産業	5,845	▲0.8	▲15.7	—	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	2,208	9.6	▲9.9	—	
			非製造業	3,637	▲5.0	▲18.4	—	
	内閣府財務省	2015/8	全産業	5,270	—	▲12.2	—	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,395	—	3.3	—	
			非製造業	3,875	—	▲18.0	—	
金融	日本政策金融公庫	2015/4	製造業	10,831	10.2	▲7.6	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2015/6	(上記の外数)	197	6.2	1.7	—	[短観]
融	内閣府財務省	2015/8	(上記の内数)	—	—	10.4	—	[法人企業景気予測調査]

国際収支にみる中国経済の特徴と課題

1. 国際収支・経常収支

- ・中国は改革開放後、外資を導入し、輸出をてことして経済成長を果たしてきた。その成長過程において、財・サービスの輸出入や資金の流出入が世界経済に影響を与えてきたが、世界第二位の経済規模となるに及びその影響は益々大きくなっている。
- ・中国と世界との間での財・サービスや資金の取引を示す国際収支では、経常収支黒字と資本収支黒字を、政府が外貨を買い入れ外貨準備の増加で均衡させる状態が続いてきた。もっとも、2015年上半期は、資本流出に合わせて外貨準備も減少している。
- ・2014年時点で、中国の経常収支黒字は世界二位の規模となっているが、その構造的要因としては、国内の貯蓄超過がある。政府財政が黒字であるほか、家計部門が大幅な貯蓄超過となっている。
- ・経常収支の詳細をみていくと、大幅な貿易黒字の一方で、純債権国であるにもかかわらず所得収支の赤字を抱えていることや、最近の変化としてサービス収支の急激な赤字拡大や経常移転収支の赤字化などの特徴がみられる。

図1-1. 中国の国際収支

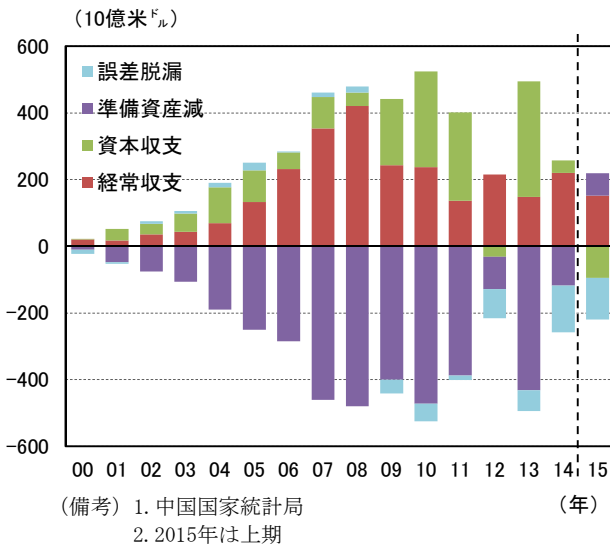


図1-2. 中国の経常収支

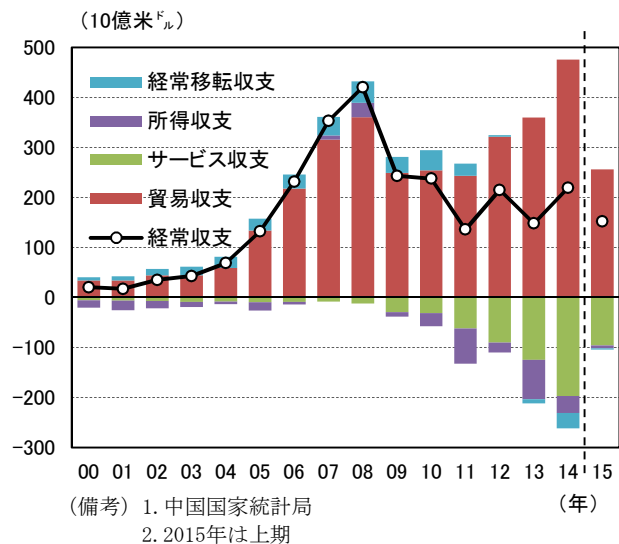


図1-3. 中国の部門別資金過不足

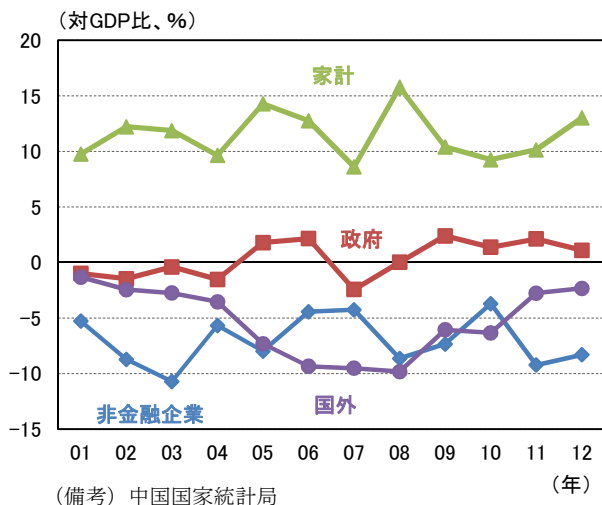
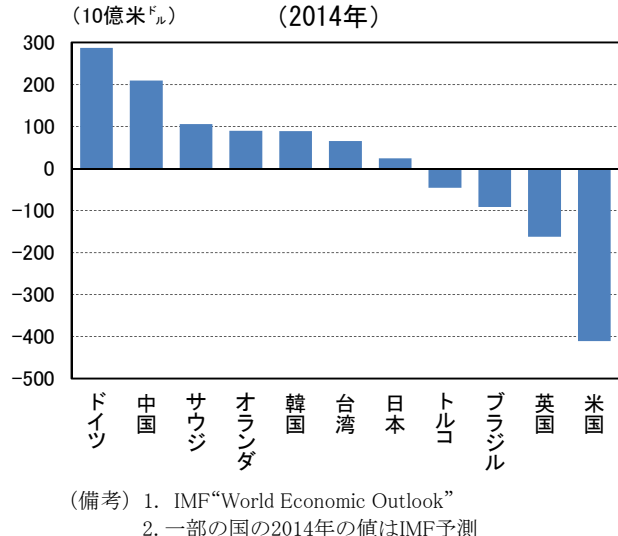


図1-4. 世界主要国の経常収支



2. 貿易収支

- ・中国の貿易収支は、工業製品の黒字が一次産品の赤字を一貫して上回っており、原材料を輸入して繊維製品や電気製品などを輸出する加工貿易の構造となっている。地域別にみると、貿易黒字の大半を、北米や欧州相手に稼いでいる。
- ・また、中国の貿易に占める外資系企業の割合は非常に高い。輸出入に占める外資系企業の比率については、輸出は2005年、輸入は2006年をピークに低下してきたものの、2014年時点でも輸出入それぞれの4割強を外資系企業が占めている。貿易収支を貿易主体別にみると、中国の貿易黒字の相当部分を外資系企業が稼ぎ出す状態が続いている。世界有数の貿易黒字国となった中国だが、依然として外資系企業の寄与によるところが大きい。

図2-1. 中国の輸出入・貿易収支

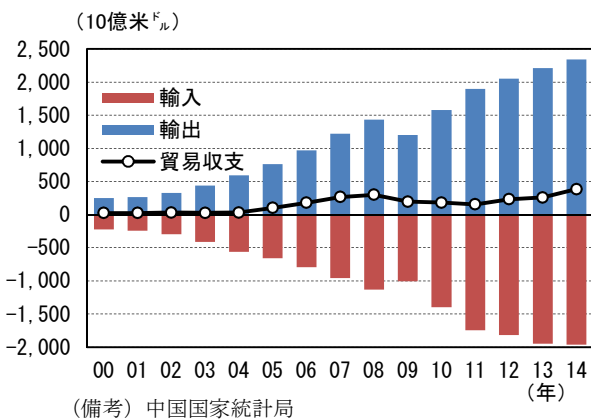


図2-2. 中国の財別貿易収支

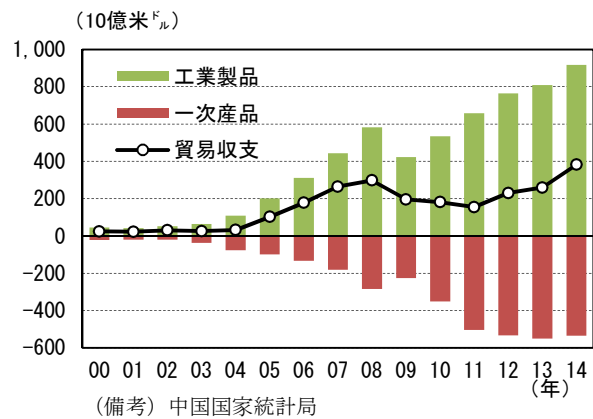


図2-3. 中国の仕向地別貿易収支

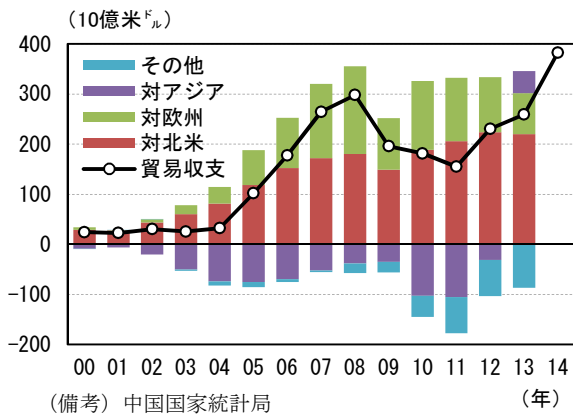


図2-4. 中国の輸出入に占める外資系企業の割合

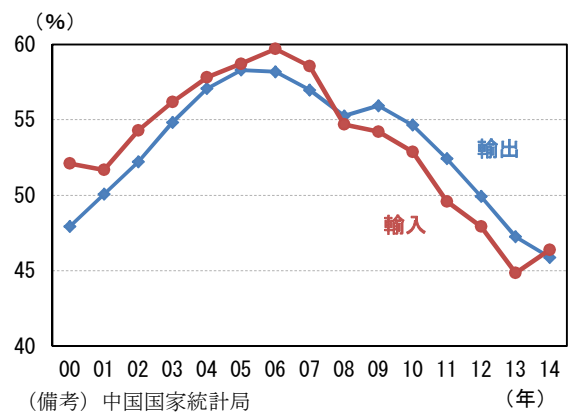
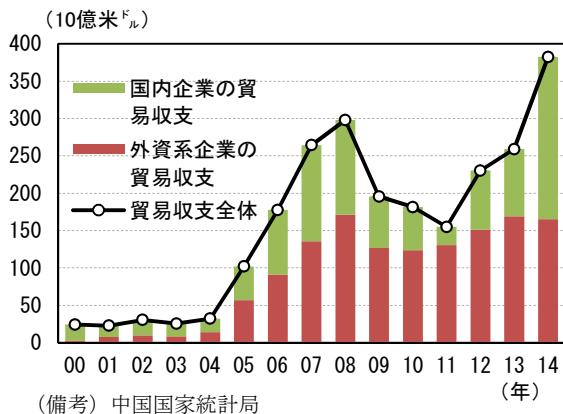


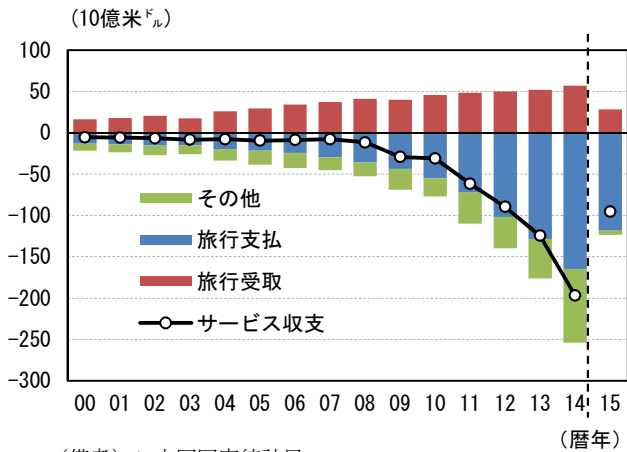
図2-5. 中国の貿易主体別貿易収支



3. サービス収支

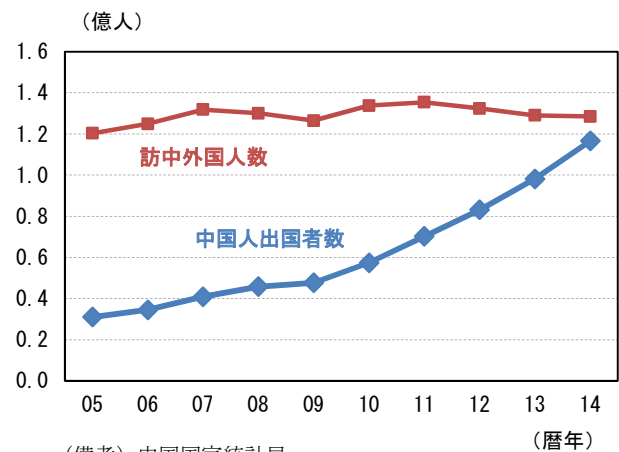
- ・近年、中国のサービス収支赤字が急拡大しているが、これは旅行支払の拡大によるところが大きい。
- ・訪中外国人数が横ばいで推移しているのに対し、中国人出国者数は急増している。特に、香港、韓国、台湾、日本などの周辺国・地域への訪問客が急増している。背景には中国人の所得水準の上昇に加え、中国人へのビザ発給要件緩和などの制度的な要因が挙げられる。
- ・香港では、2002年前後のSARS騒動で激減した旅行者数を取り戻すため、香港政府の要請により中国人個人旅行が大都市の住民から順次解禁され、2003年以降は外国旅行者の過半を中国人が占めることとなった。台湾では、馬英九政権下での対中接近政策の一環として、2008年に中台直行便の就航及び中国人観光客の受入が開始された。韓国では2010年になって中間所得層向けのビザ発給要件緩和がなされている。
- ・日本では一時、外交関係の悪化で訪問中国人数が伸び悩んでいたが、2014年に入ってから急増している。
- ・訪問中国人数の増減が、周辺国・地域の旅行収支を改善させ、関連産業や経済に大きな影響を及ぼしている。一方で、中国は消費需要の一部を流出させている。

図3-1. 中国のサービス収支



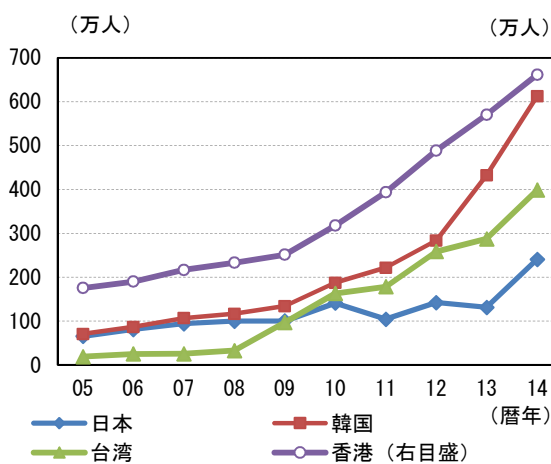
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 2015年は上期

図3-2. 中国人出国者数・訪中外国人数



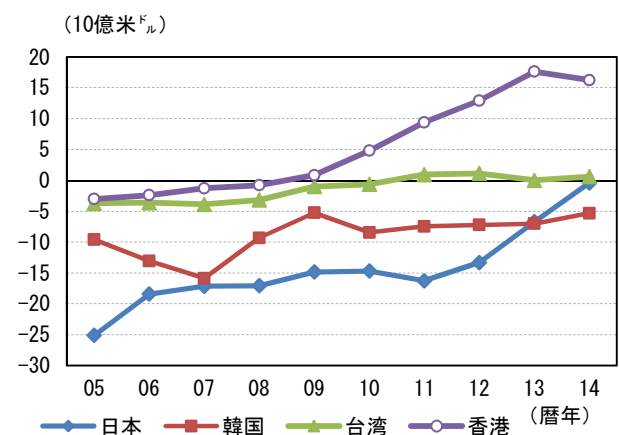
(備考) 中国国家統計局

図3-3. 周辺国・地域への訪問中国人数



(備考) 日本政府観光局、韓国統計庁、台湾観光局、香港旅遊發展局

図3-4. 周辺国・地域の旅行収支

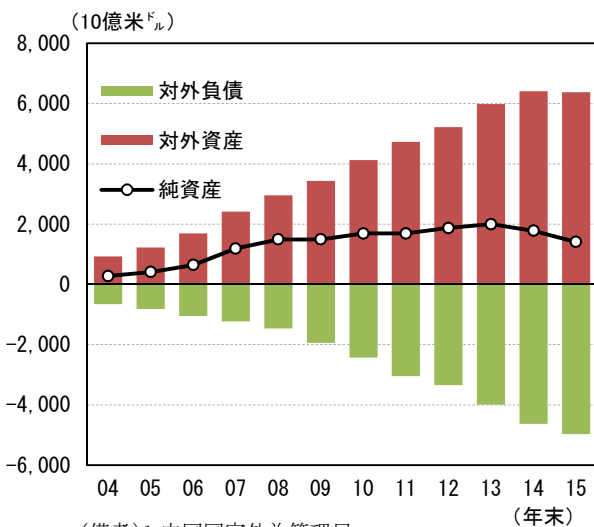


(備考) 各国、地域の政府・中央銀行統計による

4. 所得収支

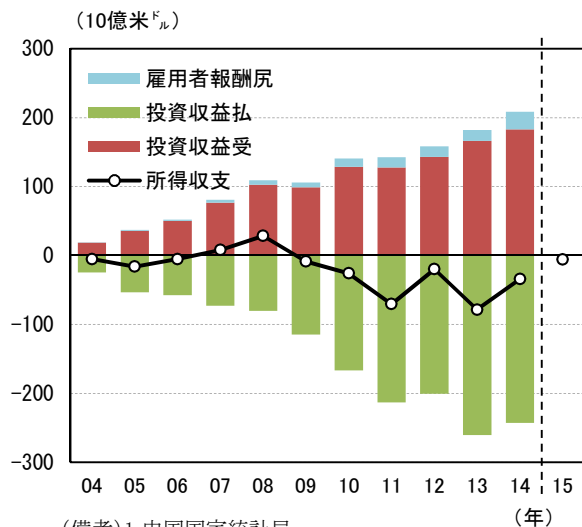
- ・ 中国では、経常収支黒字の累積により対外純資産残高の拡大が続いてきた。対外資産の積み上がりは、為替介入を通じた米国債保有増加や中国企業による海外企業の買収に現れている。
- ・ 中国は純債権国であるにもかかわらず、所得収支は赤字が続いている。中国の対外資産と対外負債について利回りを試算すると、対外負債の利回りが対外資産の利回りを大きく上回っている。米国や英国が対外純債務国であるにもかかわらず対外資産の高利回りで所得収支黒字を維持しているのと対照的である。
- ・ 対外負債の利回りが、中国に進出した外資系企業の高い利益率に支えられていることがあるにせよ、中国による対外投資についても、例えば、ウェイトの高い米国債は収益率が低いことや、買収した企業や資源関連が期待通りの収益をもたらしていないなど、中国自身の対外投資の課題も浮き彫りになっている。

図4-1. 中国の対外資産・負債



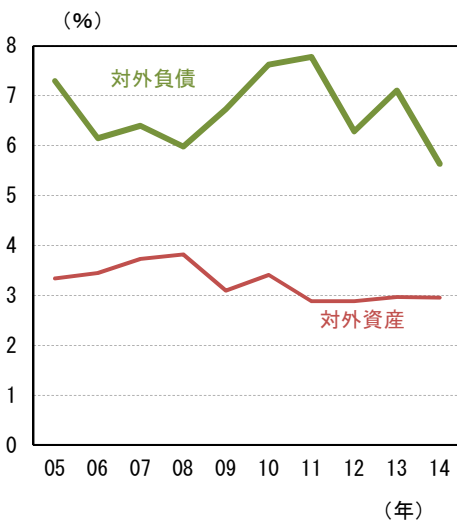
(備考) 1. 中国国家外為管理局
2. 2015年の値は3月末

図4-2. 中国の所得収支



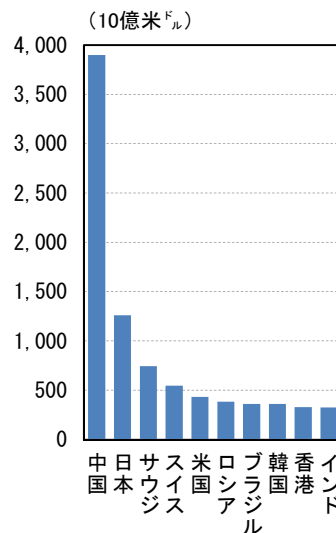
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 2015年は上期、内訳未公表

図4-3. 中国の対外資産・負債の利回り



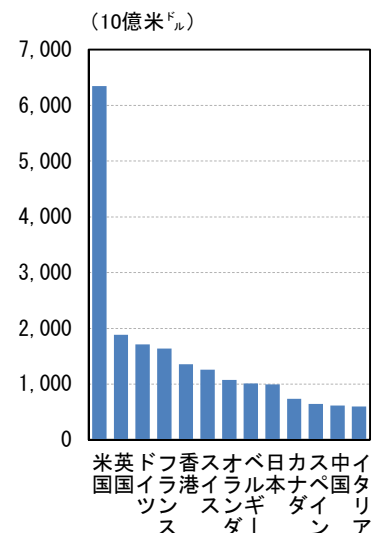
(備考) 中国国家統計局、国家外為管理局の統計をもとにDBJ試算

図4-4. 世界の外貨準備 (2014年末)



(備考) BIS

図4-5. 世界の対外直接投資残高 (2013年末)

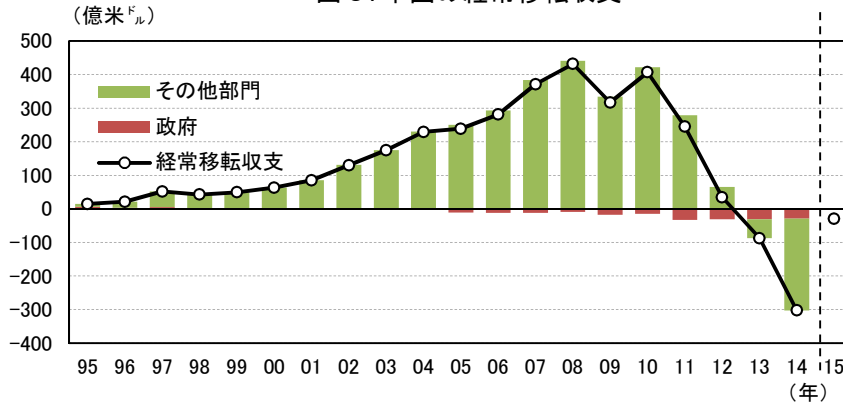


(備考) UNCTAD

5. 経常移転収支

- ・ 中国の経常移転収支は長らく黒字であったものの、2013年に赤字に転じた。
- ・ 詳細は不明ながら、国際援助において、先進国から援助を受ける立場から、アフリカなどの後進地域へ援助する立場に変わったこと、国際機関などへの拠出額の増加などが考えられる。中国の国際社会への影響力拡大については、世界秩序との調和が望まれる。

図5. 中国の経常移転収支

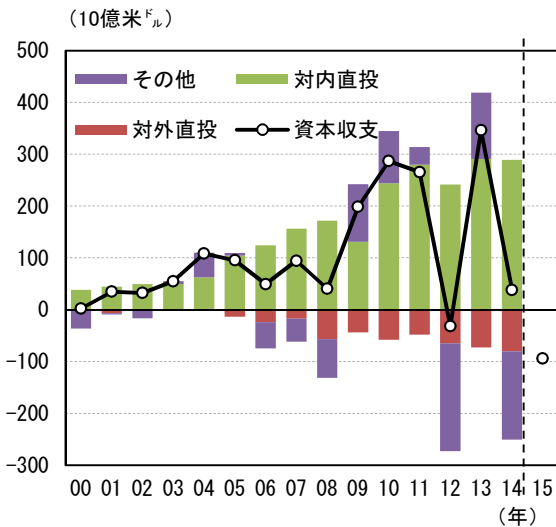


(備考) 1. 中国国家统计局 2. 2015年は上期

6. 資本収支

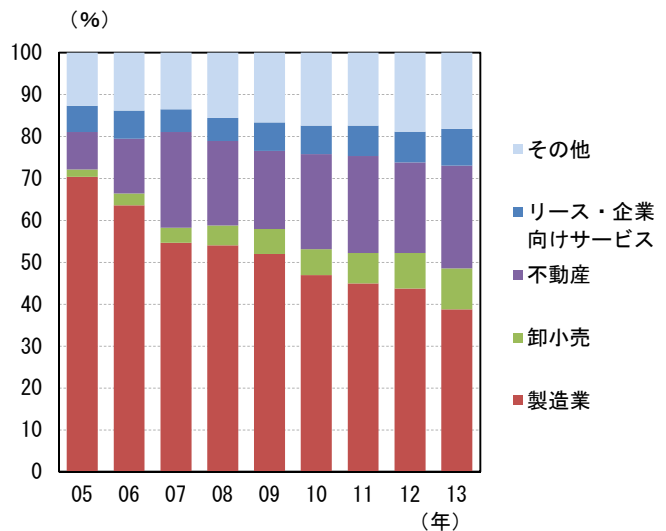
- ・ 中国の資本収支は、年によって変動が大きいですが、均してみると高水準の対内直接投資が黒字を支えている。資本規制があるため、直接投資以外の項目による変動は、他国に比べ相対的に小さい。
- ・ 対内直接投資の業種構成は変化しており、製造業比率が低下する一方で、不動産や卸小売のほか、サービス業の比率が上昇している。外資系企業にとり、中国の位置付けが生産拠点から市場へと変化してきたことの証左の一つといえる。

図6-1. 中国の資本収支



(備考) 1. 中国国家统计局
2. 2015年は上期

図6-2. 中国対内直接投資の業種構成



(備考) 中国国家统计局

7. まとめ

- ・以上、本稿では中国の国際収支各項目の特徴や変化と、その背景をさぐってきた。これを通して、中国経済の課題が浮き彫りになった。
- ・経常収支と資本収支の黒字が並立する特殊な状態にあるが、この裏には外貨準備の増加がある。資本規制がこのような歪みをもたらしており、持続可能なものではない。
- ・貿易黒字が大きいのが、依然として黒字の多くを外資系企業が稼ぐ構造となっており、今後は国有企業改革など、国内企業全体の競争力向上が求められる。
- ・中国人の出国者数急増で、旅行収支赤字悪化によりサービス収支全体が悪化している。消費需要が海外に流出している。
- ・中国は純債権国ながら、投資収益が大部分を占める所得収支において赤字となっている。海外資産投資の非効率性が現れている。
- ・資本収支は、高水準の対内直接投資が黒字方向に大きく寄与している。対内直接投資の業種別構成は、製造業中心からサービス産業へと急速に変化しており、中国経済の構造変化を先取りしている。

図7. 中国の国際収支の特徴と中国経済の課題

	【 特 徴 】	【 中国経済の課題 】
国際収支	経常収支と資本収支の 双子の黒字	外貨準備増の歪み・ 資本自由化の必要性
貿易収支	黒字の多くを 外資系企業が稼ぐ	国内企業の低競争力・ 国有企業改革の必要性
サービス収支	中国人出国者数 急増で赤字化	消費需要の 海外流出
所得収支	純債権国ながら 所得収支赤字	対外投資の 低収益性
経常移転収支	対外援助増等で 赤字化	対外援助等は世界秩序 との調和望まれる
資本収支	対内直接投資が 黒字支える	サービス産業拡大への 対応

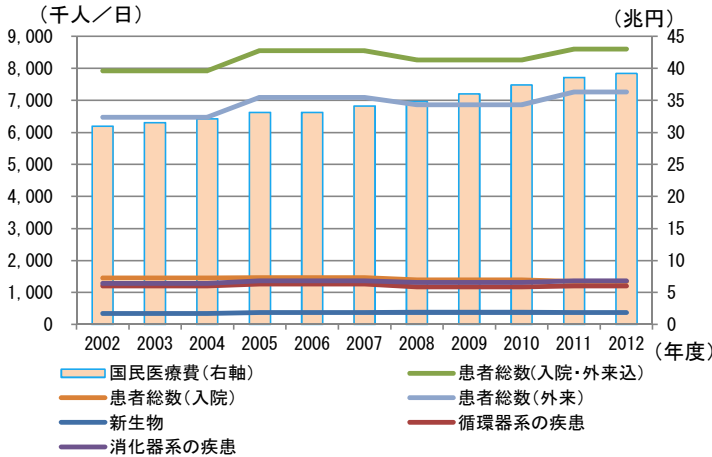
[産業調査部 加賀林陽介]

医療機器産業におけるイノベーションの方法論 ～シリコンバレーのエッセンスと日本的展開～

1. 日本の医療機器市場の現況

- ・医療機器産業は、日本国内ではデバイスラグの回避ほか施策の強化が進む一方、グローバルにはメドトロニックのコピディエン買収に見られる合従連衡など積極的な事業展開が進んでいる。こうした環境下、グローバルに医療機器産業を牽引する米系企業と対比しつつ、日本の医療機器産業におけるイノベーション推進の方法論について考察する。
- ・日本の医療は高齢化の進展に伴い国民医療費は毎期増加を続けている。ただし、在院日数抑制の影響や病床数の制約等が奏功し、入院患者自体の増加は抑えてきており（図表1-1）、医療の密度が濃くなる方向に動いている。一方、医療行為に使用される機器は多々存在するが（図表1-2）、医療費の増加と並行して市場は伸長、特にカテーテル（「処置用機器」に分類）、医用内視鏡（「生体現象計測・監視システム」に分類）などがこの拡大を牽引している（図表1-3）。
- ・一方、医療機器自体は輸入製品の取り扱いが多く、国内市場規模の49%（2013年）が輸入品であり、主要輸入国は米国となっている（図表1-4）。輸入比率は過去10年でも3%程度（46～49%）の振れ幅で動いてきており、国内市場規模の伸長についても国内生産量の増加と輸入量の増加がほぼ均等に寄与してきたことが見て取れる。
- ・後述するように国内企業の頑張りがある一方、米系医療機器メーカーは引き続きグローバルな存在感を示し続けているが、その要因の一つが『新規開発を一定程度ベンチャー企業が実施し、大手企業が出口となる』という構図にある。当行では2013年9月発表「シリコンバレーにみる医療機器開発エコシステムと日本への示唆」（No. 195）（以下「エコシステムレポート」）にてその構図を考察したが、当レポートは発表後の更なるネットワーキングから得た示唆を反映し、日本企業にとっての今後の展望を検討するものである。

図表1-1 国民医療費の推移及び推定患者数推移(主要疾病別)

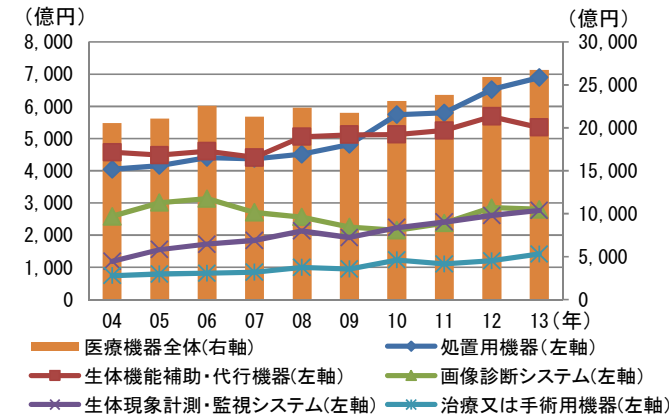


(備考) 厚生労働省「患者調査」(3年毎調査であり、数字は3年間横置)及び「国民医療費」により作成

図表1-2 主要な医療機器区分概要

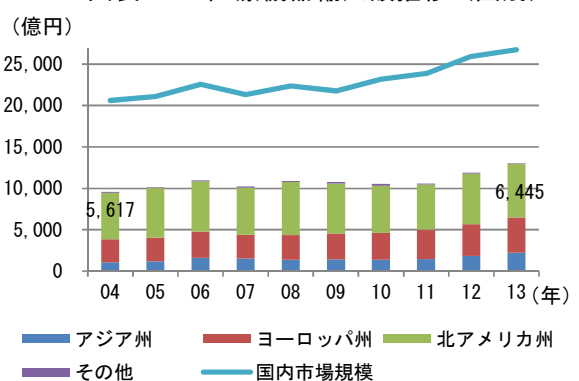
区分	主要大分類	中分類
治療用機器	処置用機器	注射器具及び穿刺器具、チューブ及びカテーテル、採血・輸血用器具、縫合針等
	生体機能補助・代行機器	ペースメーカー・人工血管・ステント、人工関節、透析器・人工肺・人工呼吸器等
	治療用又は手術用機器	放射線治療用関連装置、低・高周波治療器及び関連機器、レーザー治療器及び手術用機器等
診断系医療機器	画像診断システム	X線検査装置(歯科含む)、CT、MRI、サーモグラフィー、X線画像診断装置、超音波画像診断装置等
	生体現象計測・監視システム	体温計及び関連機器、血圧計・聴診器・打診器、心拍数計・血流計・眼圧計・脳波計、医用内視鏡等

図表1-3 医療機器における国内市場規模推移



(備考) 1. 図表1-2,3,4は、厚生労働省「薬事工業生産動態統計」により作成
2. 市場規模は「国内生産額+輸入額-輸出額」として算出

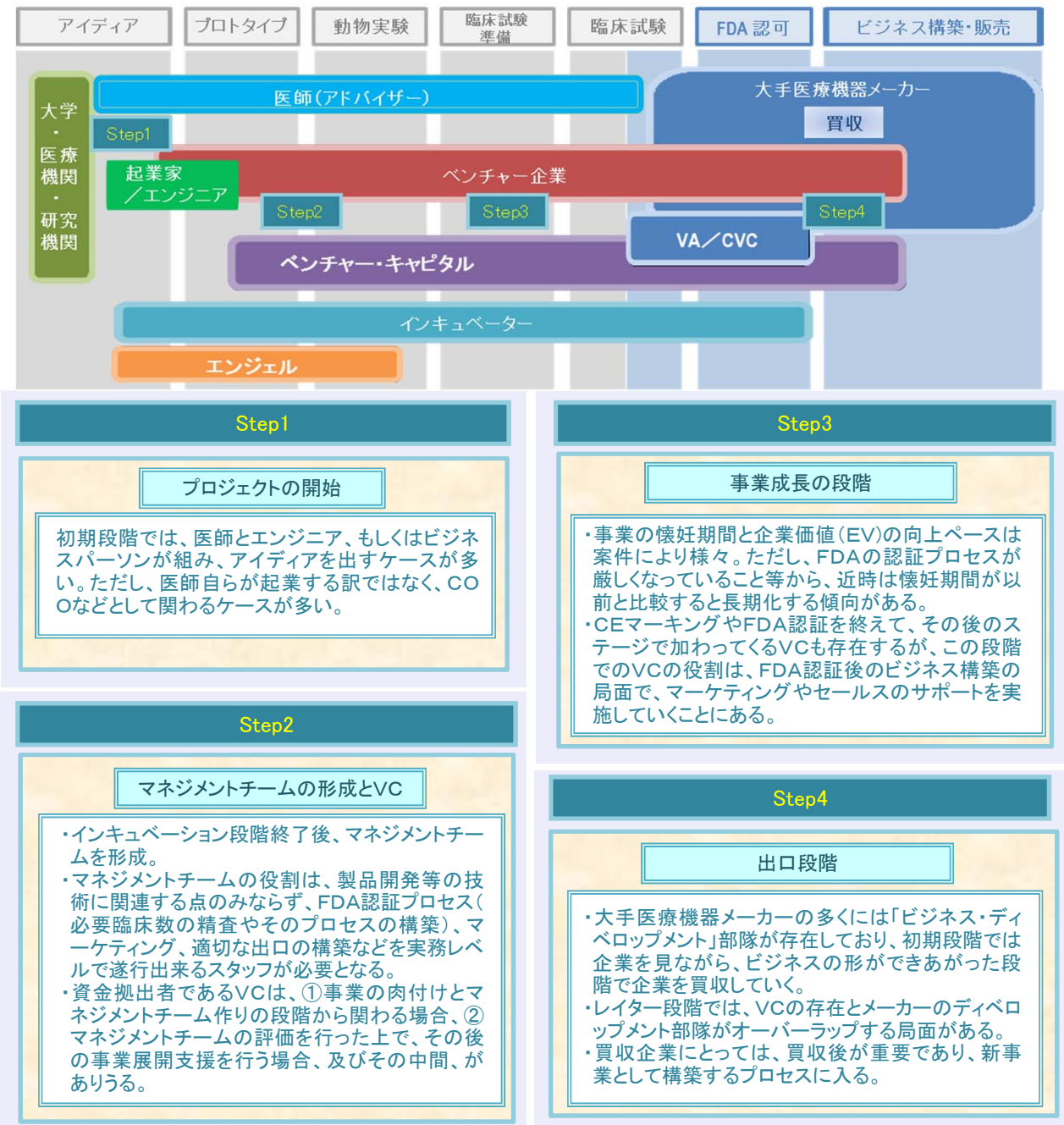
図表1-4 医療機器輸入額推移(国別)



2. 『医療機器開発エコシステム』のエッセンス（その1）

- 以下では米国の医療機器開発エコシステムを事業開発プロセスに沿った形で改めて考察していく。エコシステムレポート公表後、当行では2014年9月にシリコンバレーにおける医療機器ファンドに出資を行い(http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2014/html/0000017117.html)、事後、幅広く当該エコシステムにつきヒアリングを実施してきたが、これを踏まえて再構成したエコシステムは以下の通りである。医療機器ベンチャー（VB）の出口は大手・中堅医療機器メーカーによるM&Aが大半であるが、特に新規開発の多いシリコンバレーは米国（もしくは世界）の医療機器産業全体に対する「事業開発部門」の一部であるとも言える。
- このプロセスの成立は米国の労働環境やカルチャーにより形成されてきた側面も強いが、各ステップにおける①『コンセプトを遂行するマネジメントチーム』、②『事業の作り込みに関する事業者側・投資家側の相互理解』、③『プロセスに応じた資金拠出者』、④『出口段階を踏まえた関係構築』、などの存在が、このプロセスを有効に機能させている要因と言えよう。

図表2 シリコンバレーの医療機器開発エコシステム –プレイヤー及び資金提供者を主体に再構成–



(備考) ヒアリング等により日本政策投資銀行作成

3. 『医療機器開発エコシステム』のエッセンス（その2）

- ・また、今回はシリコンバレーのベンチャーキャピタル（VC）群へのインタビューを通じて、彼らの思考の一端を調査した。具体的には前項で記載したプロセス各々につきヒアリングを行い、そのエッセンスを集約したものである。尚、複数のVCかつアーリーステージ・レイターステージ双方のVCからのエッセンスを取り出したものであり、相互の意見が相反する部分もあるが、両論を併記する形としている。
- ・それぞれのコメントが重要だが、エッセンスを抽出すると、①VC群が投資をする際にVBに求める点として「何を成し遂げようとしているか」即ち「Big Changeを求める発想」を重視すること、②「マネジメントチーム」の経験を重視していること、③VBの出口先を考える上で「長期間での関係構築」と「（買い手企業と買われる企業の間）フィット感」が重要だと感じていることなどが挙げられよう。
- ・尚、こうしたエコシステム自体は米国内の他エリア（ミネソタなど）にも存在するものであり、その比較において当該回答にはシリコンバレー独特の価値観が含まれていることも付言しておきたい。
- ・また米国の大手医療機器企業はこうした専門型VCのEXIT案件を定期的にフォローアップする「ビジネス・ディベロップメント」部隊を有しており、VCからの出口を出発点として、事後グローバルなビジネス展開に繋げていっているのだが、このことについては後段で触れていきたい。

図表3 インタビュー回答（両論併記）

（1）過去の起業経験等はどの程度重要か？		（3）EXIT先のイメージ	
『経験が必要』	<ul style="list-style-type: none"> ・初期の製品作り込みなどは経験のある数名で対処していく必要があるが、それより大事なのは「マネジメント・チームの経験」。これがないと事業化という意味ではワークしない。 ・ヘルスケアはレギュレーションも独特で、特許の問題などもあるので、恐らく部外者には難しい分野だと思う。 	買収企業に対する『フィット感』	<ul style="list-style-type: none"> ・フィット感がもっとも大事。買収側企業の規模が大きくとも向こうのマネジメントがどのようにその事業を料理するか、という観点もあるし、そもそも、そうしたフィット感がなければベンチャー側のチームも逃げていってしまうかもしれない。
多様な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・例えばデジタルヘルスの分野等では、正直ヘルスケアの経験がなくても大丈夫ではないか？基本的にはテクノロジー側の人間に能力があれば、そこから先はチームアップが可能。 	多様な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・やはり大きな規模の事業者でなくては、相応の価格で取得できないのも事実。中堅規模でもなかなか難しい時代ではないか？
（2）投資に当たり何を重視するか？（註）		（4）日本企業はEXIT先になりうるか？	
成し遂げたいことは何か？	<ul style="list-style-type: none"> ・「Patient First」であることが重要。如何に患者の役に立つのか。マーケット規模は事業に依存するが、マーケット規模が大きくなるほど事業化の難易度が上がることは確か。 ・第一がマーケットサイズ、第二がソリューションそれ自体。要は、「市場に大きな変化をもたらすことができるか」。その上で、次に「開発コスト」、四番目が「セールスフォース」。テクノロジーは一番最後。そもそもビッグチェンジを起こすのは技術そのものではなく、アイデア。 ・「どんな問題を解決したいか」ということに尽きる。要はアンメットニーズに応えるということ。例えば特許等も同じものの改良ではマーケットは拡がらない。元々の市場規模が大事なのではなく、それを解決した際にどれだけの規模の需要があるのかという観点が大事。 	信頼感の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・大切なのは「信頼感」。やはり接触機会の多さも含め、いざという時の信頼感をどのように醸成していくかが極めて大事。 ・日本企業に必要なものは、「自らが何を求めているか」という点を明確にしていくこと。それと同時に長期間での関係性構築。これに加え、実際のトランザクションを行っていくこと、が大切である。
マネジメントチームの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントが最重要。次いで、臨床の有効性。 ・一番はマネジメントチーム、次に会社の規模、次いで技術自体と財務力。 	厳しい意見	<ul style="list-style-type: none"> ・日本企業は意思決定が遅く、トップのコミットメントも弱い。また、日本企業は日本のマーケットしか見ていない。一方、競合企業はグローバルマーケットでの価値評価をしていく訳で、そこで買値の差が出てしまう。海外企業が本気で米国で戦っていくには、人を多くアサインするか、資本投下を大きくしていくか、ということが必須ではないか。

（註）「技術水準、マーケット規模、開発コスト、セールスフォース等」の中でのプライオリティを問うた。

（備考）ヒアリングにより日本政策投資銀行作成

4. 治療系機器の技術トレンドと米系企業のM&A状況

- ・こうした米国の環境から生まれてきた技術につき、特に治療系機器でのトレンドを整理しておく。尚、その担い手は大企業・ベンチャー双方であり、大きな流れは「低侵襲」と言える。
- ・まず循環器でいえば「狭心症や心筋梗塞」など虚血性心疾患に対しては、経皮的冠動脈形成術（PCI）というカテーテル治療が行われるが、金属製ステントから薬剤溶出性ステント、生体吸収性スキャフォールドなどという流れでデバイスの開発が続いている。「（頻脈性）不整脈」ではカテーテル・アブレーション治療、植込み型除細動器（ICD）の植込みなどの領域で、電極アブレーション、ICDなどの進化が続く。
- ・この他、「大動脈弁狭窄症」は高齢化に伴い増加している心臓弁膜症だが、弁置換について経カテーテル的大動脈弁植込み術（TAVI）が欧米で拡がり、これに対応した機器が、また「僧帽弁閉鎖不全症」でも経カテーテル的な僧帽弁形成術用機器の開発が進んでいる。
- ・以上のみならず、下肢動脈等の末梢動脈疾患に対する血管内治療、脳外科分野における血管内治療（ステントリトリバーなど）、「副鼻腔炎」など耳鼻咽喉分野（ENT）、難治療の慢性痛患者に対する脊髄刺激療法（SCS）の機器進歩など、様々な動きが見られ、カリフォルニア州でのEXIT案件にもこうした傾向が見られる（図表4-1）。
- ・一方、米系大手はこの他にも積極的なM&Aを国外及び米国他地域にて実施し（図表4-2）、イノベーション創出、規模感追求双方の観点で事業展開を行っている。

図表4-1 M&AによるEXIT事例（2009-2015年のカリフォルニア州のEXIT案件の一部抜粋）

企業名	買収先	年	製品	分野
Spinal Modulation	St.Jude Medical	2015	後根神経節内の神経構造への脊髄刺激(SCS)	整形等
Reverse Medical	Covidien(*1)	2014	血管塞栓プラグなど	血管内治療
WaveTec Vision	Alcon(Novartis)	2014	白内障手術用の手術中ガイダンスシステム	眼科
Nanostim	St.Jude Medical	2013	小型の導線なしのペースメーカー	不整脈
Loma Vista Medical	C.R.Bard	2013	大動脈弁形成術用のバルーン	弁膜症
Crux	Volcano(*2)	2012	血管、心臓血管、画像下治療等向けフィルター	(末梢)血管
Vessix Vascular	Boston Scientific	2012	治療抵抗性高血圧症に対する腎デナベーション	高血圧
Newport Medical Instruments	Covidien(*1)	2012	新型のポータブル人工呼吸器	呼吸器
Cameron Health	Boston Scientific	2012	新型の皮下への植込み型除細動器(ICD)	不整脈
BÂRRX Medical	Covidien(*1)	2012	食道へのアブレーション技術	消化器
Ardian	Medtronic	2011	治療抵抗性高血圧症に対する腎デナベーション	高血圧
Concentric Medical	Stryker	2011	急性脳梗塞治療に対するステントリトリバー	脳外科
Acclarent	Ethicon(J&J)	2010	バルーン副鼻腔手術用システム	ENT
InSound Medical	Sonova	2010	外耳道深くに設置する補聴器	ENT
Evalve	Abbott	2009	僧帽弁閉鎖不全に対する低侵襲治療機器	弁膜症

図表4-2 米系大手企業のM&A案件(2013-2014年における案件を一部抜粋)

買収先/譲受先	被買収先/譲渡先	内容・所在地等		買収先/譲受先	被買収先/譲渡先	内容・所在地等	
①国内等大企業同士でのM&A・事業譲渡							
Medtronic	Covidien	買収		Boston Scientific	Bayer	インターベンション機器部門	
Zimmer	Biomet	買収		Boston Scientific	C.R.Bard	電気生理(EP)検査部門	
Becton Dickinson	CareFusion	買収					
②海外企業の買収							
Medtronic	NGC Medical	伊	病院管理サービス	Stryker	Berchtold HD	独	手術室機器等
Covidien(*1)	Given Imaging	イスラエル	カプセル内視鏡	St.Jude Medical	Endosense	スイス	カテーテルアブレーション
Stryker	Trauson HD	中	整形・固定材料				
③米国内買収(カリフォルニア州外)							
Covidien(*1)	Sapheon	NC	末梢血管分野	St.Jude Medical	NeuroTherm	MA	神経・疼痛関連
Medtronic	Visualase	TX	レーザーアブレーション	Medtronic	TYRX	NJ	院内感染対応
Stryker	MAKO Surgical	FL	ロボットアーム	Medtronic	Cardiocom	MN	テレヘルスサービス

(備考) 図表4-1, 4-2は、各社IR・プレスリリース資料により日本政策投資銀行作成 (*1: 現Medtronic *2: 現Philips)

5. 日本の医療機器メーカーの特性および可能性

- こうした動きを見せる米系企業と対比しつつ、日本企業の投資や開発動向を財務諸表から見てみる。日本では「医療機器メーカー」は必ずしも専門企業が多くなく、電機や素材などのメーカーでの一部門であるケースも多いのだが、ここではバランスシート面も検証したいことから医療機器の比重の重いメーカーを主体に2004年～2013, 14年の分析を行った。（同じく米国も医薬等と医療機器双方が強い事業者が存在し、日米共に医療機器のメジャー企業全てをカバーしている訳でないことに留意）
- 尚、この期間、日本の国民医療費（概算医療費）では32.1(2004年)→39.3兆円(2013年)と22%増、米国(OECDデータから概算)の総医療費では1.79(2004年)→2.75兆ドル(2013年)と54%増であった。
- 日本の専門上位10社は売上・利益共に2倍近い伸びを見せ、これとほぼ平行に総資産・現預金水準も上昇した。また、買収ののれんなどが計上される無形固定資産は2004年時点は極めて小さかったことから、この10年での伸び幅は大きい。尚、研究開発費比率や営業キャッシュフロー(CF)から投資に振り向けられている比率などはこの期間で大きな差は生じていない。
- 米国の上位企業について言えば、売上の伸長幅は日本企業と大きくは変わらないが、利益率は低下傾向にある。尚、売上・利益の増加と比較した場合、無形固定資産の伸び幅は大きい。また、米国の研究開発比率は、自社開発部分と、買収企業製品のビルドアップに繋がる部分の双方により構成されているものと思料される。
- 日米比較の観点では、2013年度時点で見えた場合、米系企業は研究開発費率の高さにかかわらず、営業利益率でも日本企業を大幅に上回っている。一方、収入を投資に振りかける水準自体は日米で大きな差はないが、無形固定資産の総資産に占める比率や売上高と比較した水準感は極めて大きい。（ただし、製造部門の保有のあり方、会計制度の違いなどによる差が存在することも留意）
- 時系列で見えた場合、日本企業は、国内市場の伸び幅の限界も見越した上で海外工場などへの設備投資を行いつつ、買収投資も実施し、その結果、国内市場の伸びに対応した売上増に加え、これを上回る海外部門での売上・利益の伸長を実現してきており、この点は高く評価出来るものである（海外売上が公表されている範囲での集計では、増収寄与度は国内が2割強、海外が8割弱）。
- ただし研究開発費及び買収投資への投下額の日米差は引き続き売上の差以上に大きく、この投資額が米国企業の付加価値の源泉となっていることも確かである。近時の米国企業の収益性悪化を考えると買収投資の進捗にも一定のバランスが必要ではあろうが、日本企業としても既存製品の更新・グローバルな拡販に加えて、企業体力に応じた形で新たなシーズを獲得していく方法の確立が必要であり、またそれが可能なタイミングとも言える。

図表5 投資及び研究開発の観点から見た医療機器企業の財務分析

日本医療機器メーカー10社合算

米系医療機器メーカー8社合算

	(単位: 億円)					(単位: 百万\$)		
	2004fy	2013fy	2014fy	2013/ 2004	2014/ 2004	2004fy	2013fy	2013/ 2004
売上高	7,726	13,760	14,831	1.8	1.9	32,739	56,443	1.7
営業利益	955	1,619	1,803	1.7	1.9	7,302	9,703	1.3
営業利益率	12.4%	11.8%	12.2%			22.3%	17.2%	
売上高研究開発費率	4.3%	5.0%	4.7%			8.0%	8.7%	
現金・預金(A)	1,884	3,196	4,018	1.7	2.1	6,029	8,790	1.5
無形固定資産(B)	308	3,852	4,141	12.5	13.4	15,856	43,105	2.7
総資産(C)	10,294	21,883	25,143	2.1	2.4	46,673	109,986	2.4
=A/C	18.3%	14.6%	16.0%			12.9%	8.0%	
=B/C	3.0%	17.6%	16.5%			34.0%	39.2%	
営業キャッシュフロー(D)	930	1,999	1,937	2.1	2.1	8,240	13,192	1.6
投資キャッシュフロー(E)	-561	-1,459	-1,193	2.6	2.1	-5,004	-8,103	1.6
=E/D	60.3%	73.0%	61.6%			60.7%	61.4%	

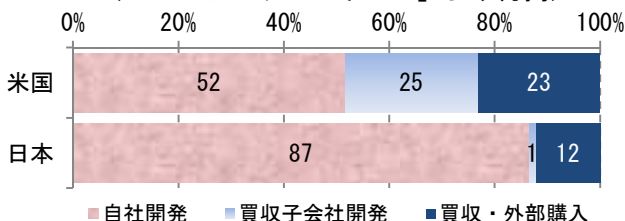
上記数値の諸元（以下各社IR資料により日本政策投資銀行作成）

- 日本医療機器メーカー10社：医療機器の全社売上にしめる割合が過去10年間において高い上場企業の2014年時点での売上上位10社（テルモ・ニプロ・シスメックス・日本光電・フクダ電子・JMS・ホギメディカル・ナカニシ・川澄化学工業・朝日インテック）の合算
- 米系医療機器メーカー8社：医療機器の全社売上にしめる割合が同じく過去10年間において高い上場企業のうち、メドトロニック（コピディエン買収後はアイルランド籍）、ストライカー、ベクトン・ディキンソン、ボストン・サイエンティフィック、セント・ジュード、ジンマー、CRパード、エドワード・ライフサイエンスの合算。尚、メドトロニックは現在アイルランド籍だが、比較対象期間の殆どが米国企業としての扱いとなる為、本レポートでは米国企業に含めた分析を行っている。

6. 「開発分野」における人材育成等での新たな取り組み

- ・日本では、医療機器開発の主な役割は社内の研究開発セクターが担ってきた（図表6-1）。医療機器の輸入超過状況は開発セクターのみに帰するものでなく複合的な要因によるものだが、一方で、開発分野において新たな発想での人材育成が求められていることも事実である。
- ・国の戦略上も明記されているところであるが（図表6-2）、2015年10月にスタンフォード大学と連携の上、大阪大学、東北大学、東京大学は「ジャパン・バイオデザインプログラム」を開講することを発表している。「バイオデザイン」とは2001年にスタンフォード大学のポール・ヨック博士らがデザイン思考をもとにした医療機器イノベーションを牽引する人材育成プログラムとして開始したものであり、図表6-3のようなプロセスを踏みながらイノベーションを実現していくアプローチを特徴としている。この点につきスタンフォード大学の池野医師にもプログラムのコア等を伺った（図表6-4）。
- ・また東北大学及び東北大学病院は、医療資産を社会に還元する取り組みを既に開始している（図表6-5）。
- ・こうした胎動がある中、話を伺ったスタンフォード大学、東北大学において共通していたのが、今後「インプリメンテーション」が重要であるという意見である。即ち、現場の必要性に沿い、かつビジネス的に拡がりのある製品を様々なステークホルダーの意見を踏まえて「実際に形にしていく」ことが必要ということであり、以下の取り組みもその為の方法論として有効に機能していくものと思われる。

図表6-1 日米大手医療機器企業の保有特許比較
（「エコシステムレポート」より再掲）



（備考：「エコシステムレポート」掲載時）

1. エヌー知財フィナンシャルサービス(株)（現・三菱総合研究所）データにより作成
2. 売上高上位3社の2013年6月末時点米国医療機器特許保有数合計
3. 買収子会社は1990年以降に買収した子会社と定義

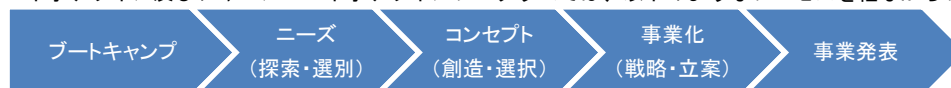
図表6-2 健康・医療戦略の取組方針（一部抜粋）

<医療機器開発における人材の育成>
医療機器開発におけるリーダー人材の育成については、大阪大学、東北大学、東京大学の3大学及び日本医療機器産業連合会（医機連）が、スタンフォード大学と連携し、我が国における医療機器人材育成を推進するため、バイオデザイン・プログラム（課題解決型のイノベーションに必要な考え方やスキルを臨床現場のニーズを出発点として実践的に取得するプログラム）の導入、実施に向けて検討を行ってきた。【後略】

（備考）「健康・医療戦略の実行状況と今後の取組方針2015」

図表6-3 『バイオデザイン』のプロセス

バイオデザイン及びジャパン・バイオデザインプログラムでは、以下のようなプロセスを経ながらプロジェクトを推進する。



図表6-4 スタンフォード大学 バイオデザインプログラム 池野文昭医師 インタビュー

- ・上記のプロセスでも大事なのが、実際に医療現場に開発者が出向き自らの観察でニーズをみつけていく作業。純粋にニーズを各医師などから聞いていくだけでは良いもの出来ない。あくまで医師等へのインタビューは、ニーズの重要性を確認する目的にすぎない。また、機器の開発について発想もバックグラウンドの異なる人材から構成されるチームによるブレインストーミングに起因するが、これをインプリメントする「チーム」と「メンター」の存在が必要。そして、こうした一連のプロセスを理解した人材の育成が重要である。
- ・尚、米国大企業は多くの技術をVBを買収する形で取得するが、その段階ではまだ完全に成熟した製品になっていないので、これをビジネスとして「形にしていく」のが彼らの腕の見せ所でもある。

図表6-5 東北大学CRIETOの取り組み

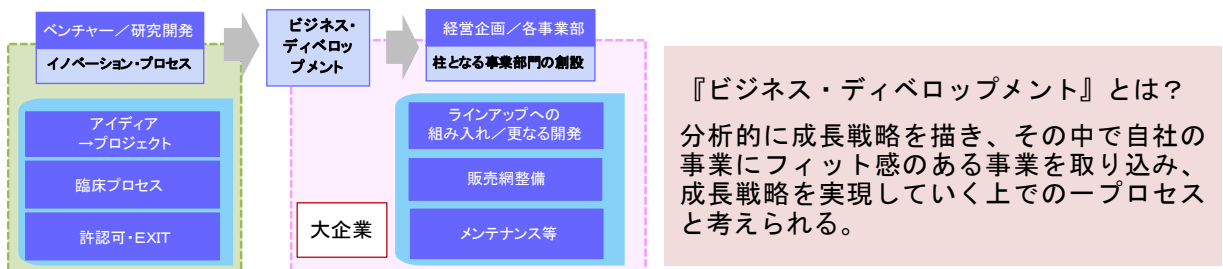
- ・「ジャパン・バイオデザイン」プログラムに関与している東北大学は、既にCRIETO（東北大学病院臨床研究推進センター）において2014年3月から東北大学病院ベッドサイドソリューションプログラム『Academic Science Unit』を開始しており、一連の審査とトレーニングを経た参加企業の共同研究員が、医療従事者チームの協力を得てベッドサイドにアクセスし、医療現場に根ざしたニーズ探索を行っている。
- ・「医療機器分野」といっても「IT分野を包含したもの」「新素材・新技術を取り入れたもの」「医療分野と異分野の業際/融合」なども想定しており、裾野を幅広く捉えていることも特徴的である。

（東北大学病院 CRIETOバイオデザイン部門 中川副部門長へのインタビューにより構成）

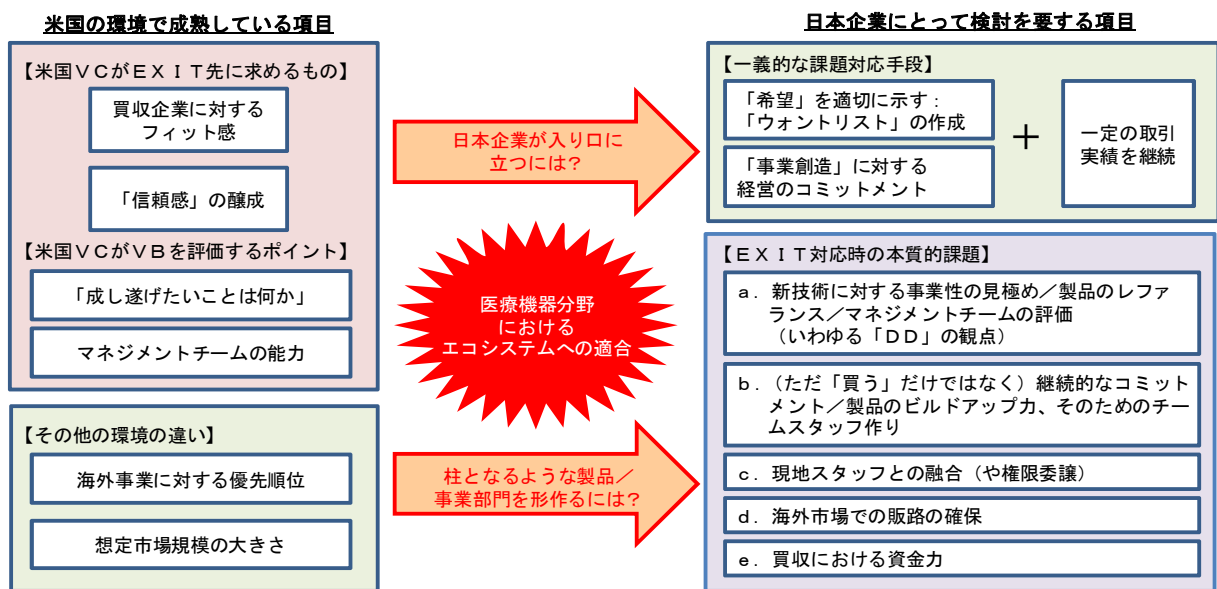
7. 米国エコシステムの活用という観点

- ・「開発～事業化」に関するプロセスを日米で比較した場合、米国では図表7-1のようなプロセスが組み込まれており、通称「ビジネス・ディベロップメント」という形で部署として存在しているケースがある。一方、日本ではこのプロセスは基本的に「内部化」されている。
- ・5. でも見たように米国では買収資金だけでなく研究開発費用も併せて投入しており、自社開発（＝買収した新規事業の更なる開発も含む）を行いつつ新規事業の獲得を図るという構図がある。そして、これがグローバルな市場獲得にも繋がっている。
- ・日米の差を埋めていく為には、バイオデザインプログラム導入等による国内開発環境の進化と共に、既に外部化されている米国エコシステムをどのように活かすか、という2ステップでの視点がある。
- ・米国エコシステム活用に関する本質的課題は、日本企業内でビジネス・ディベロップメント的思考・活動を醸成出来るかであろう。図表7-2に米国エコシステム活用上の論点などを記載した。
- ・まず、「日本企業が米国VBのEXIT先になりうるか」という点を3. のVCコメントなども踏まえつつ考えると米国VCがEXIT先に求めるのは「フィット感」や「信頼感の醸成」である。これらに対応する為、日本企業は自社戦略に沿った形での「ウォントリスト」を適切に示していくことなどが必要となろう。但し、これは比較的困難な作業であり、求める「新しいもの」を明確化する為には事業創造に対する経営陣の一定のコミットも必要となってくる。
- ・また、実際のプロセスに即して考えると、「本質的課題記載のa.」はVCの有する機能と近いものであり、ファンド出資などを通じ学べる部分もある一方、「同b. -e.」については買収側企業が独自に求められる点であり、社外リソースの活用を含め、継続的な課題対応が必要な項目である。
- ・このほか海外事業の中にも①既存製品の販路拡大、②規模追求を狙うM&A、③新規事業の仕込みなどが存在する中、日本企業としては③への人的リソース配分が劣化する傾向にあることや、そもそも米国企業はグローバル展開をベースに企業価値の評価を行っていることなど、彼我の差の大きさは否めないが、これらは前に進む中で解決していく課題とも言える。

図表7-1 事業プロセスにおける「ビジネス・ディベロップメント」



図表7-2 米国エコシステムとの適合及び関連する課題

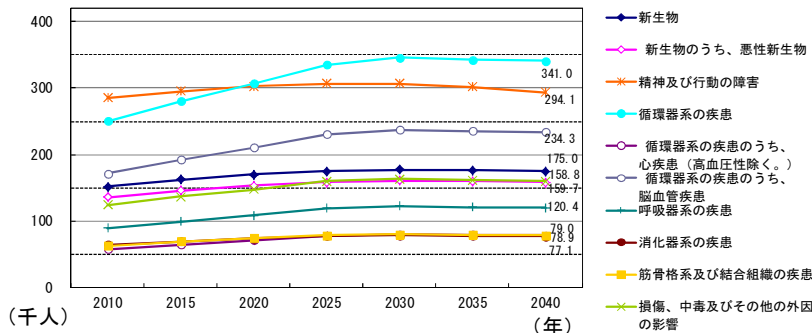


(備考) 図表7-1,7-2共に 日本政策投資銀行作成

8. 国内医療環境を踏まえた日本的展開

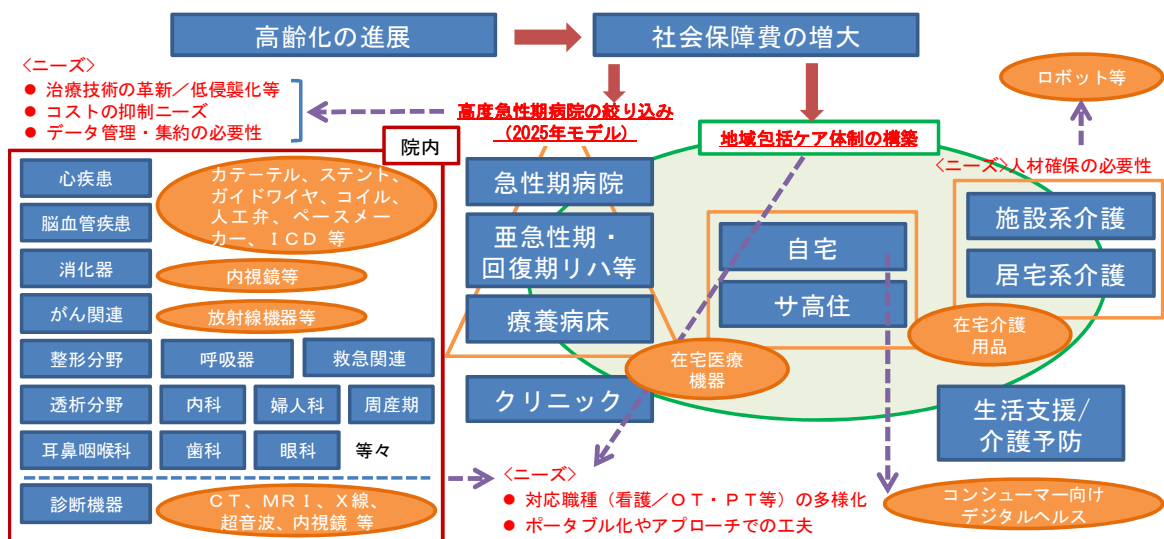
- ・ 5. にも記載のように日本企業は自社開発製品のグローバル展開を主体に着実な規模拡大を実現してきた。ただしイノベーション創出の観点で考えれば、米国に倣った形での新たな開発環境整備やエコシステムへの適合なども必要であろうというのがここまでの趣旨である。そうした取り組みと国内医療環境の整合性を最後に整理したい。
- ・ 国内の傷病別患者推移を簡易推計すると図表8-1の通りであり（ただし本推計は在院日数短期化や在宅シフトを加味していない）、心疾患、脳血管疾患など医療機器開発と直結する分野の一定の患者増は想定される。4. 記載の米国の先端開発でも循環器・脳・末梢血管分野は引き続き活発な開発は見られ、「高齢化の進展に伴う低侵襲対応」が世界共通の課題であることは確かである。
- ・ 一方、国内の医療及び介護環境を定性面から見ると、増加する社会保障費への対応を踏まえ、2025年モデルと称される医療体制への移行（高度医療への対応の集約化など）が想定され、同時に地域包括ケアを主体とした在宅シフトなどが標榜されている。こうした環境下、図表8-2記載のような各診療科において低侵襲対応等を想定した製品展開が進んでおり、新技術を根子として診療科ベースでの横展開を図る戦略や、在宅展開などに対応したポータブル化など、各企業が独自の企業努力を続けている。また政府においてもPMDAの審査迅速化などで機器開発の後押しを続けている。
- ・ 医療機関のニーズ把握に関する制約はあるものの、高度医療や在宅展開という観点では、国内環境は世界の医療環境の縮図である。ただし図表4-1記載のような新技術群を生み出すには「新技術を希求する医師、エンジニアのアイデア」及び「これを具現化するプロセスの精査」が必要である。日本企業が現在推進するグローバル展開の次の段階として、先行するプロセスを綿密に分析の上、自社文化に整合感のあるイノベーションの方法論を構築していくことは可能と考える。
- ・ また、こうした新技術展開については異業種参入も多く、アライアンスも活発な分野である。新展開を図る上で新素材や加工技術の活用も必要であるが、最終的な活用方法は医療機器メーカー側がアジャストするものであることから、臆さず参入可能性を探究する必要があるが、その際には異業種参入組自身が先端の開発動向を如何にトレースするかも一つの課題となろう。

図表8-1 主な傷病別将来推計患者数の推移（入院、一日当たり）



（備考）厚生労働省「平成23年患者調査：閲覧表131-2 受療率（人口10万対）、性・年齢階級×傷病大分類×入院-外来・都道府県別（入院）」と国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）「3. 男女・年齢（5歳）階級別の推計結果」データを掛け合わせ、日本政策投資銀行推計（『医療経営データ集2015』より抜粋）

図表8-2 国内医療・介護環境と「機器」開発へのニーズ



【産業調査部 青山 竜文】

電気機械の設備投資動向 ～得意分野で成長投資に踏み出す～

1. 国内投資 ～スマホや車載向け半導体・ディスプレイ・電子部品を中心に5年ぶりに増加

- ・ 当行が2015年6月時点で実施した設備投資計画調査によると、大企業（資本金10億円以上）の2015年度国内設備投資額（単体の有形固定資産新規計上額）は、製造業（前年比24.2%増）、非製造業（同8.7%増）ともに増加し、全産業で13.9%増と4年連続の増加となる（図表1-1）。製造業は、電気機械、自動車や化学が牽引し、鉄鋼以外の主要業種はすべて増加する。自動車は完成車、部品ともにエコカー関連の新製品開発など、一般機械は航空機や自動車向けの投資を中心に増加する。非製造業も、電力安定供給、鉄道・航空機・船舶関連の投資のほか、都心部を中心とした不動産投資、商業・物流施設への投資が継続する。一方、LTE基地局投資がピーク越える情報・通信は二桁減となる。
- ・ 電気機械の国内投資は、ITバブルの反動減の後、デジタル家電の需要増を受けて半導体やディスプレイ、電子部品の能力増強投資が活発化し、2003年度から5年連続で増加した（図表1-2）。当時、電気機械は国内投資の牽引役であり、増加への寄与度ランキングで電気機械は2003年度以降4回首位に立ち、自動車の3回を上回った（図表1-3）。しかし、その後は振るわず、半導体やディスプレイ、太陽電池の投資減少などにより、2011年度以降は4年連続で前年割れが続いた。
- ・ 2014年度実績は、重電やディスプレイなどが減少して前年比4.0%減となり、当初計画の同13.2%増から一転してマイナスとなった。設備投資の実績が計画から下方修正となる傾向が近年強まっているとの回答は、製造業の約4割に対し、電気機械では7割を超える。その要因として「顧客の多様化等により、期中に計画変更する傾向が強まっている」ことを挙げる回答が電気機械では際立って高い（図表1-4）。もともと半導体やディスプレイなどは需要変動の激しい分野であるが、近年は米欧や中国のスマホ・車載関連の大口顧客の発注動向に投資計画が大きく左右される状況がうかがわれる。
- ・ 2015年度計画は、スマホや車載向けの半導体、ディスプレイや電子部品が増加するほか、データセンター新設もあり5年ぶりに増加する。伸び率は前年比61.3%増で、1967年度（同73.9%増、支払ベース）以来の高い伸びとなる。総合電機は構造改革が一巡して業績が回復し、各社が得意分野で成長投資に踏み出す。電子部品・デバイスはスマホ向けなどの旺盛な需要に対応するため、投資を積み増す。
- ・ 電機大手の2015年度第1四半期決算では通期の業績見通しや投資計画の修正はみられなかったが、①中国経済の減速懸念などマクロ経済動向、②今秋発売予定のスマホ新モデルの販売動向、③半導体やディスプレイなどの需給バランス次第では、期中に再び設備投資が下方修正される可能性がある。

図表1-1 業種別の国内設備投資の前年比増減率

(単位:%)	2015年度 (計画)	2014年度 (実績)	2015年度 増減要因
全産業	13.9	6.3	
製造業	24.2	3.7	
①電気機械	61.3	▲4.0	スマートフォンや車載向けの半導体、ディスプレイが増加 その他、クラウドサービス用データセンター新設など
②自動車	25.7	5.3	完成車、自動車部品ともエコカー関連を中心とした 新製品・製品高度化
③化学	15.5	8.7	電子・電池材料、衛生品向け化学品、医薬品
参考:鉄鋼	▲0.3	10.7	高炉改修が一段落 維持補修や合理化投資は増加
非製造業	8.7	7.5	
①電力・ガス	30.1	1.0	安定供給や効率化、安全確保に向けた電源投資 流通設備への投資
②運輸	19.7	7.4	鉄道で高速化・首都圏鉄道関連や不動産開発が増加 物流施設整備や物流システム投資が継続
③不動産	11.7	38.4	都心部大型開発案件など
参考:情報・通信	▲12.1	▲0.8	LTE関連の基地局投資などがピーク越え

図表1-3 国内設備投資の増減への寄与度が大きな業種（製造業）

デジタル家電向け半導体・ディスプレイ
化学・非鉄金属・産業土石などに波及 半導体・太陽電池・二次電池・LED 半導体・ディスプレイ・電子部品

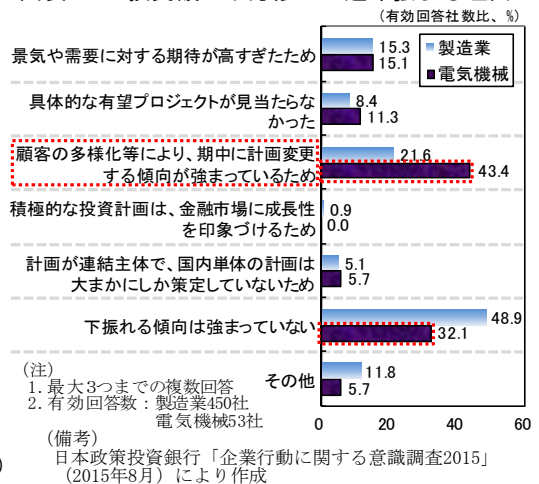
	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15年度 (計画)
増加	電気機械	自動車	自動車	電気機械	電気機械	鉄鋼	石油	電気機械	一般機械	自動車	出版印刷	化学	電気機械
減少	鉄鋼	化学	一般機械	鉄鋼	非鉄金属	窯業・土石	鉄鋼	窯業・土石	紙・パルプ	化学	紙・パルプ	石油	自動車
	化学	一般機械	鉄鋼	石油	化学	一般機械	食品	化学	非鉄金属	一般機械	自動車	自動車	一般機械

リーマンショック 半導体投資抑制 ディスプレイ・半導体・太陽電池の減少

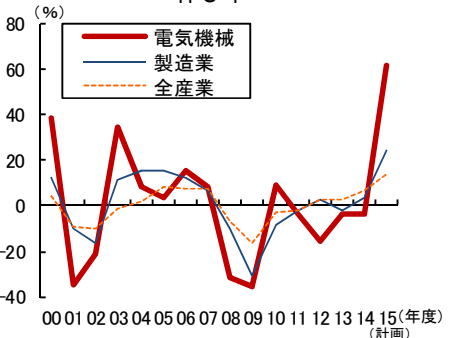
	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15年度 (計画)
減少	食品	繊維	—	自動車	石油	電気機械	自動車	鉄鋼	鉄鋼	電気機械	化学	出版印刷	鉄鋼
	石油	紙・パルプ	—	食品	—	紙・パルプ	電気機械	石油	化学	窯業・土石	一般機械	電気機械	—
	紙・パルプ	—	—	繊維	—	自動車	一般機械	自動車	石油	紙・パルプ	鉄鋼	非鉄金属	—

(備考) 1. 図表1-1～1-3は、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2015年8月)により作成
2. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース
3. 単体ベースのため、例えば総合電機メーカーの傘下で化学や一般機械などに分類される子会社の投資は含まない

図表1-4 投資額の下方修正が近年強まる理由



図表1-2 国内設備投資の対前年度比伸び率



2. 投資動機 ～ 電子部品・デバイスを中心に能力増強のウェイトが上昇 研究開発も高まる

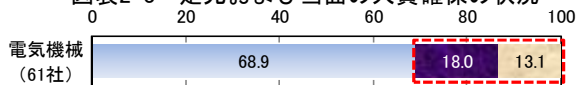
- 電気機械の投資意欲の高まりの背景には業績回復への期待がある。2015年度の売上高、経常利益が前年比で「増加」の回答割合から「減少」を引いたD.I.をみると、売上高D.I.は44.0、経常利益D.I.は21.4で、いずれも製造業平均より上向きとなる（図表2-1）。
- 製造業の投資動機は、「能力増強」のウェイトが過去最低となり、増産投資には慎重な姿勢が続いている。一方、「維持・補修」が5年ぶりに低下し、「新製品・製品高度化」「研究開発」が上昇しており、より前向きな投資姿勢に転じる（図表2-2）。
- 電気機械では2000年代にデジタル家電向けの半導体・ディスプレイや太陽電池の新工場建設が相次ぎ、能力増強のウェイトは2009年のピーク時に56%に達した。これらの大型投資の一部は稼働が低迷して閉鎖、売却や減損処理の対象となり、その後各社が巨額損失を計上する一因になったことは記憶に新しい。2011年以降、能力増強は急激に低下し、「新製品・製品高度化」「研究開発」「維持・補修」が相対的に上昇した。数千億円規模の大型投資は影を潜め、既存設備を有効活用しながら堅実な成長を目指す姿勢が強まった。一方、2015年度にかけては電子部品・デバイスを中心に久方振りに国内で投資意欲が高まり、能力増強のウェイトが3割後半まで回復する。
- 足元で必要な人員を確保できていない、ないし、将来確保できなくなる懸念があるとの回答は電気機械では約3割に達する（図表2-3）。人手不足への対応策として、電気機械では省力化投資を挙げる割合が最も多くなっており、今後、国内で省力化投資が増える可能性がある（図表2-4）。
- 製造業の設備投資は、1990年代以降恒常的にキャッシュフローの範囲内に抑えられ、リーマン・ショック後は減価償却費を下回る水準にとどまった。このため、2009年以降、資本設備の平均年齢（ビンテージ）の上昇ペースが速まっており、2014年には16.3年に達した（図表2-5）。電気機械のビンテージも1991年の5.6年から2013年には9.8年へと約4年長期化しており、特にここ数年は上昇ペースが加速している。電機業界ではデジタル家電や半導体などを中心に技術進歩が急速に進むことから、設備の老朽化は今後の成長や競争力強化に少なからず影響を及ぼす可能性がある。

図表2-1 売上高D.I.、経常損益D.I. (%ポイント)

	売上高D.I.		経常損益D.I.	
	2014年度実績	2015年度計画	2014年度実績	2015年度計画
	1,194社	1,415社	1,194社	1,415社
全産業	22.5	24.5	19.8	12.7
製造業	28.5	32.5	20.6	17.6
電気機械	42.9	44.0	50.0	21.4
輸送用機械	43.4	6.3	20.8	▲20.6
鉄鋼	60.0	14.8	52.0	40.7
化学	12.3	36.7	32.1	30.6
非製造業	18.3	18.1	19.3	8.9

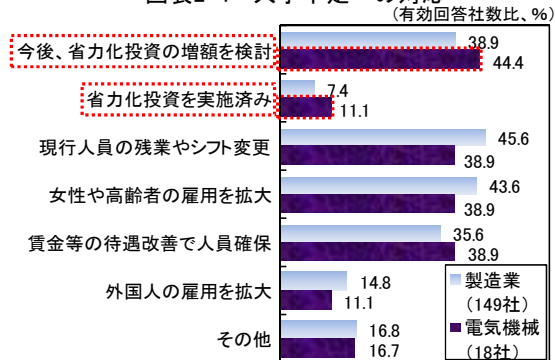
(注) D.I.= (「増収・増益」回答数-「減収・減益」回答数)/有効回答数
 (備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2015年8月)により作成

図表2-3 足元および当面の人員確保の状況



■ 必要な人員を確保出来ている (構成比, %)
 ■ 必要な人員を確保出来ていない
 ■ 現在は人員を確保出来ているが、将来、確保出来なくなる懸念がある

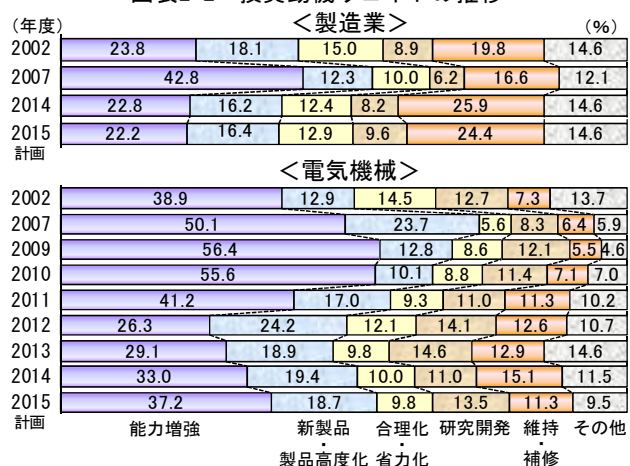
図表2-4 人手不足への対応



(注) 最大3つまでの複数回答

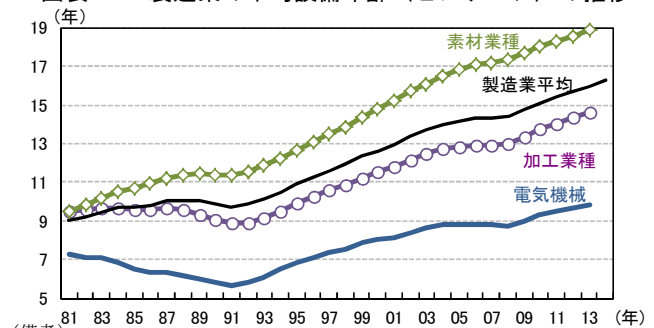
(備考) 図表2-3, 2-4は、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」(2015年8月)により作成

図表2-2 投資動機ウェイトの推移



(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表2-5 製造業の平均設備年齢（ビンテージ）の推移

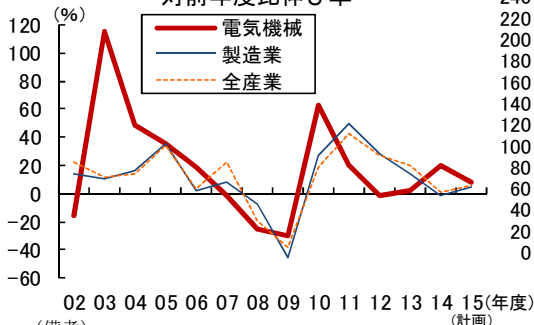


(備考)
 1. 経済企画庁「昭和45年国富調査」、内閣府「民間企業資本ストック」により日本政策投資銀行作成。94年時点において平成12年基準(93SNA)ベースと平成17年基準(93SNA)ベースの統計を接続
 2. 設備の平均年齢は、昭和45年時点での平均経過年数をベンチマークとし、[(前期の平均年齢+1)×(前期末の資本ストック-当期の除却額)+当期の設備投資額×0.5]÷当期の資本ストックにより算出
 3. 素材業種は繊維工業、パルプ・紙、化学工業、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属。加工業種は食品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、金属製品、出版・印刷、その他の製造業

3. 海外投資 ～電子部品や産業機器などで増加続く 国内外で投資を拡大 国内回帰は限定的

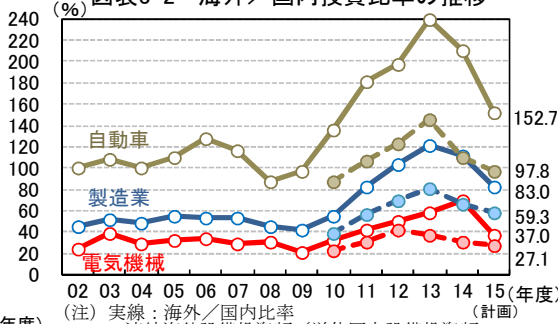
- ・ 製造業の2015年度の海外設備投資は、自動車が大規模投資の一巡で減少するものの、一般機械や化学、電気機械が増加し、前年比4.1%増とプラスに転じる（図表3-1）。連結ベースでみた海外／国内投資比率（外／内比率）は2010年度以降上昇傾向にあったが、足元では国内投資の伸び率が海外投資を上回り、2014年度の66.3%から2015年度は59.3%へと2年連続で低下する（図表3-2）。
- ・ 電気機械の2015年度の海外設備投資は前年比7.6%増と3年連続で増加する（図表3-3）。電子部品や産業機器を中心に海外の旺盛な現地需要を取り込もうとする動きが続いている。ただし、連結ベースの外／内比率は製造業と同様に近年低下傾向にあり、国内投資の伸び率が海外投資を上回ることから、2014年度の31.3%から2015年度は27.1%となる。
- ・ 電気機械の中期的な供給能力見通しは、「相対的に海外を強化」の比率が2012年度に66.7%へ急上昇し、海外強化が加速的に進む様相がみられた（図表3-4）。その後は円安傾向の下で、海外から逆輸入していた内需向けの家電などを国内生産に切り替える動きも一部にみられ、「相対的に海外強化」は2015年度には29.4%まで低下し、「国内外ともに増加」が37.3%まで上昇する。電子部品や産業機器などでは、自社で材料や製造装置を内製することで蓄積した独自のノウハウを活用して国内で先端品の開発・生産立ち上げを行い、順次海外で量産展開する動きがみられる。海外生産は引き続き強化されているが、投資先は多様化しており、人件費が上昇する中国からASEANなどに生産拠点を移管する動きもみられる。このように、電機各社は生産品目や需要地ごとに海外生産と国内生産を最適な形で組み合わせ、内外の需要への対応を図っているものとみられる。
- ・ 海外生産の一部を国内に移管するなど、生産を国内回帰に方針転換した企業は、製造業で7%弱、電気機械で約8%にとどまる（図表3-5）。国内回帰をしない理由としては、今後も海外での需要が見込まれるとの回答が最も多く、電気機械では海外生産にコストメリットがあるとの回答も多かった。

図表3-1 海外における設備投資の対前年度伸び率



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成
2. 2009年度実績までは事業基準ベース。2010年度以降は主業基準ベース

図表3-2 海外／国内投資比率の推移



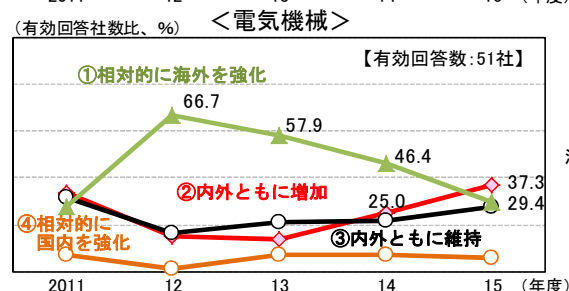
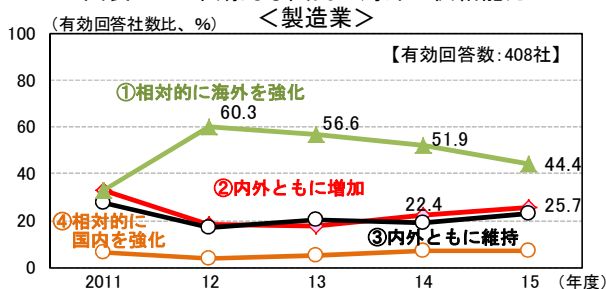
(注) 実線：海外／国内比率 = 連結海外設備投資額 / 単体国内設備投資額
点線：海外／国内比率 = 連結海外設備投資額 / 連結国内設備投資額 (2010年度より調査開始)
(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成

図表3-3 製造業の海外投資の対前年伸び率

	14年度 (実績)	15年度 (計画)
電気機械	+19.5	+7.6
自動車	+0.8	▲3.1
化学	▲29.2	+15.1
製造業	▲0.9	+4.1

(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2015年8月)により作成

図表3-4 中期的な国内・海外の供給能力

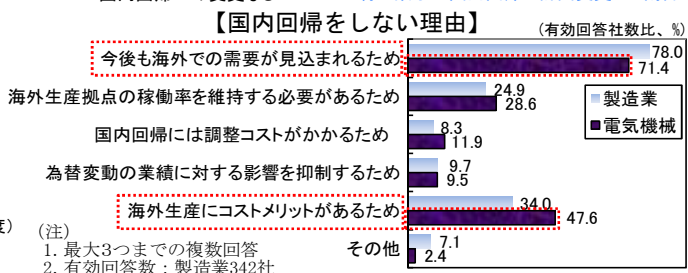
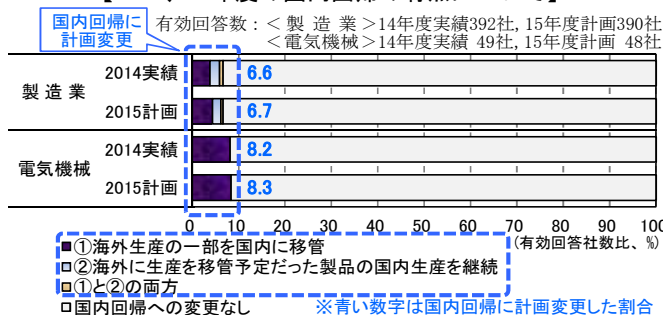


(注) 回答サンプルが年度毎に異なるため、厳密な時系列比較はできない

(備考) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」(2015年8月)により作成

図表3-5 国内回帰の状況

【2014、15年度の国内回帰の有無について】

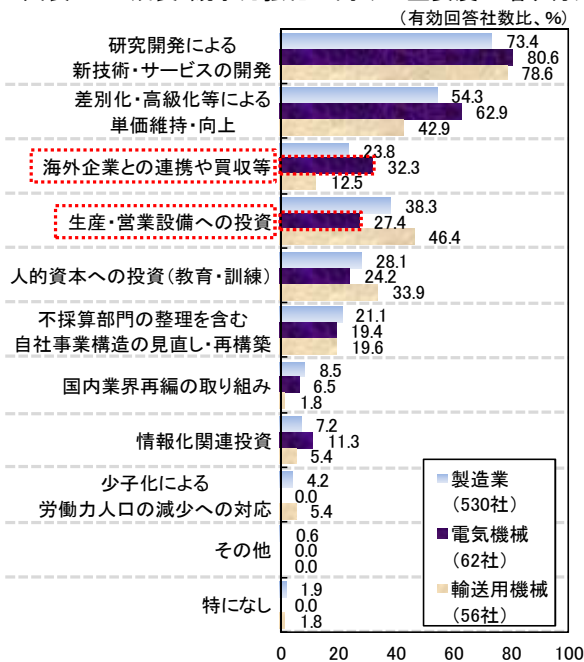


(注) 1. 最大3つまでの複数回答
2. 有効回答数：製造業342社、電気機械42社
(備考) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」(2015年8月)により作成

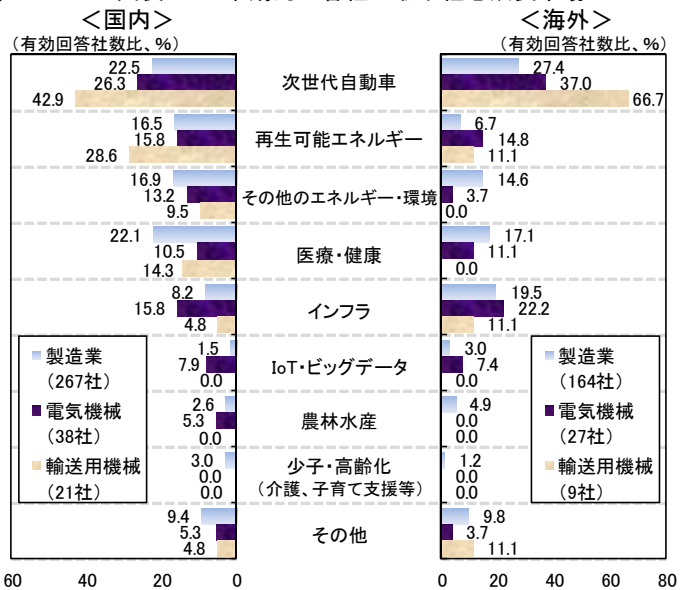
4. 成長・競争力強化 ～次世代自動車、エネルギー、医療・健康、インフラに注力

- ・今後の成長・競争力強化に向けて重要度が増す分野として、電気機械では「研究開発による新技術・サービス開発」と「差別化・高級化による単価の維持・向上」を重視している（図表4-1）。「海外企業との連携や買収」を挙げる回答も、輸送用機械などと比べて多くなっている。一方、「生産・営業設備への投資」を重視する割合は製造業を下回っている。電気機械ではデジタル製品を中心に製造を外部委託する流れが強まっており、大規模な設備投資がどの程度成長や競争力強化につながるのか見極める必要性を企業が感じている可能性がある。
- ・成長市場開拓（新事業やサービス展開）の取り組みをみると、製造業では、本業で収益が確保できていることや本業の海外展開で成長が見込まれることから「取り組んでいない」との回答が半数近くを占めるが、電気機械では逆に64%の企業が成長市場開拓に取り組んでいる、ないし、今後取り組む予定があると回答している（図表4-2）。前向きな姿勢は評価しうが、アジアや米欧企業とのグローバル競争が激化する中、特にセット製品では、本業での収益確保や本業の海外展開による成長だけでは限界に直面していることを反映した結果の可能性もある。
- ・電気機械が中期的に取り組む成長市場としては、国内、海外ともに次世代自動車関連、エネルギー、インフラ関連、医療・健康などに注力するとの回答が多くなっている（図表4-3）。本業と必ずしも関連が強くないとみられる分野にも事業展開する必要が高まっており、社内の各部門間の連携を強化するとともに、異業種の企業との協業を加速させることが求められよう。
- ・オープンイノベーションや異業種との協働を進める上では、専門的な人材育成が課題に挙げられた（図表4-4）。また、研究開発部門や経営層の意識改革などの社内的な課題を指摘する意見も多く寄せられた。他社との共同事業を進めるにあたっては、協調領域と競争領域を峻別し、互いに得意分野を持ち寄ってWin-Winの関係構築を目指すようなマインドを醸成することが重要である。

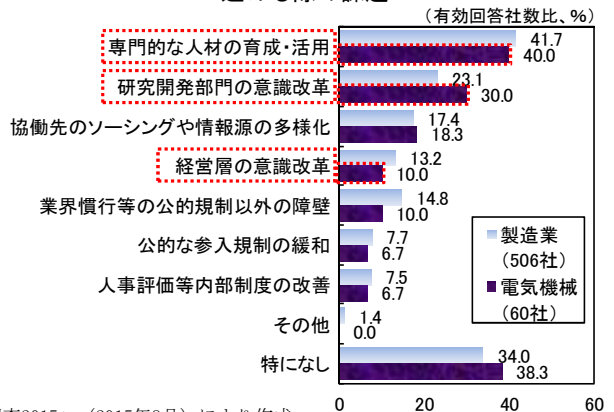
図表4-1 成長・競争力強化に向けて重要度が増す分野



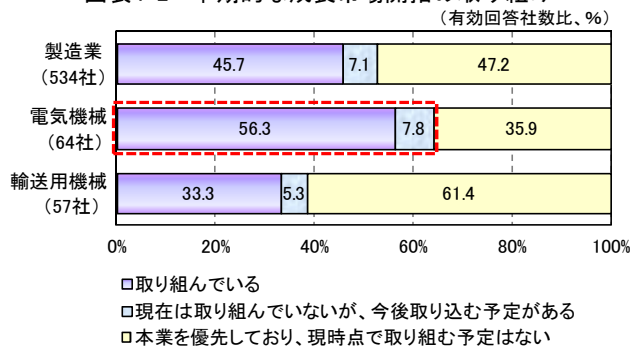
図表4-3 中期的に各社が取り組む成長市場



図表4-4 オープンイノベーション、異業種との協働を進める際の課題



図表4-2 中期的な成長市場開拓の取り組み

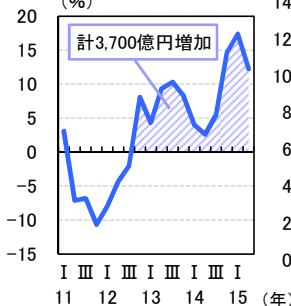


(備考) 1. 図表4-1～4-4は、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」(2015年8月)により作成
2. 図表4-1,4-3,4-4は、最大3つまでの複数回答

5. 地域別にみた設備投資動向 ～東北、北陸、東海、四国を中心に電気機械が投資を牽引

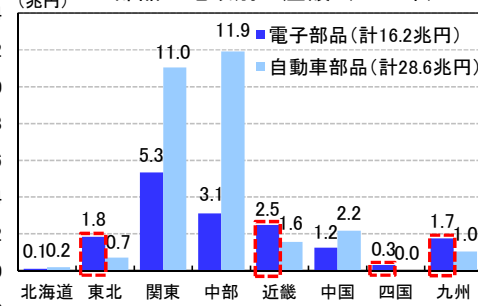
- ・電気機械の投資を牽引する電子部品・デバイスの輸出比率は4割弱で、自動車部品（2割弱）と比べて高い。電子部品の輸出は、為替の円安傾向もあり、2015年4～6月期まで11期連続で増加している（図表5-1）。地域別生産額をみると、関東、中部、近畿以外に、東北、九州、中国、四国にも広がっており、特に近畿、東北、九州、四国では自動車部品の生産額を上回る（図表5-2）。
- ・地域間産業連関表によると、電子部品・デバイスの輸出が1,000億円増えた場合の生産誘発額は2,177億円と試算される（図表5-3）。窯業土石・非鉄・鉄鋼、化学・プラスチック・石油、一般機械などに加え、商業・運輸など非製造業でも生産誘発効果がみられる。地域別では関東、近畿、中部の3地域で誘発額の7割弱を占めるが、九州、東北、中国地方にも相応の生産誘発効果が及ぶことが確認され、生産、輸出が拡大して国内投資が増えれば、幅広い地域に経済波及効果が及ぶことが期待される。
- ・2015年度地域別設備投資動向をみると、製造業は北海道を除く全ての地域で増加となる（図表5-4）。電気機械の伸び率が特に大きい東北、北陸、東海、関西、四国の全体動向は以下の通りである。
- ・**東北**（前年比6.6%増）は、相次ぐ工場新設や能力増強投資により電気機械（同116.5%増）が大幅増となるほか、非鉄金属や精密機械なども増加し、3年連続で増加する。**北陸**（同39.1%増）は、電子部品で能力増強や研究開発投資のある電気機械（同76.3%増）が大幅増となるほか、医薬品を中心に工場新設が相次ぐ化学など幅広い業種が増加し、3年連続で増加する。**東海**（同26.7%増）は、輸送用機械がエコカー関連を中心に二桁増となるほか、半導体関連の能力増強投資がある電気機械（同55.2%増）や一般機械も大幅増となり、5年連続で増加する。**関西**（同39.7%増）は、研究開発投資や物流施設整備のある電気機械（144.4%増）、医薬品を中心とする化学など幅広い業種が増加し、3年ぶりに増加に転じる。**四国**（同18.5%増）は、電気機械（同59.3%増）が能力増強投資を中心に大幅増となるほか、輸送用機械や非鉄金属なども増加することから、増加に転じる。
- ・電気機械の各部門の配置地域をみると、量産工場は東京以外の国内と海外に配置しているが、研究開発とマザー工場は東京以外の国内に配置しているとの回答が最も多い（図表5-5）。新製品を生み出す研究開発や海外工場をリードする生産技術開発の拠点として、地方は重要な役割を果たしている。

図表5-1 電子部品輸出額の対前年比 (%)



(備考) JEITA「電子工業輸出入実績表」により日本政策投資銀行作成

図表5-2 電子部品・デバイスと自動車部品の地域別生産額 (2015年)

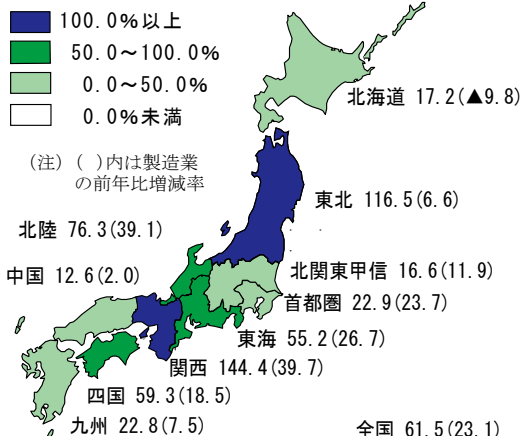


(備考) 1. 図表5-2、5-3は、経済産業省「平成17年度地域間産業連関表 (53部門)」(平成22年3月公表)により日本政策投資銀行作成
2. 電子部品・デバイス (国内生産16.2兆円、輸出6.4兆円)、自動車部品 (国内生産28.6兆円、輸出4.0兆円)。
図表5-3は各地域の生産額に占める輸出比率で輸出増分を按分

図表5-3 電子部品・デバイスの輸出が1,000億円増加した場合の地域別生産誘発額

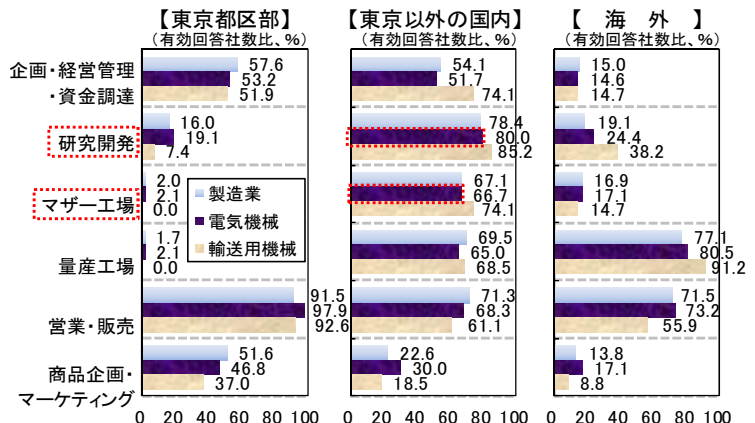
電子部品・デバイス輸出 +1,000億円	
全国計 生産誘発効果 +2,177億円	
電子部品・デバイス	1,290 億円
窯業土石・非鉄・鉄鋼	137 億円
化学・プラスチック・石油	101 億円
一般機械・電気機械等	47 億円
紙パルプ・印刷・繊維	39 億円
非製造業	558 億円
北海道	+16億円
東北	+196億円
関東	+814億円
中部	+346億円
近畿	+349億円
中国	+138億円
四国	+37億円
九州	+278億円

図表5-4 地域別にみた2015年度電気機械の設備投資の前年比増減率



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2015年8月)により作成
2. 資本金1億円以上の中堅企業も含む

図表5-5 各部門の配置地域 (製造業)



(備考) 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」(2015年8月)により作成
2. 各地域毎に4つまでの複数回答
3. 有効回答数: 【東京都区部】製造業401社、電気機械47社、輸送用機械27社
【東京以外の国内】製造業499社、電気機械60社、輸送用機械54社
【海外】製造業319社、電気機械41社、輸送用機械34社

6. 研究開発・技術経営 ～市場創出型の商品・サービス開発に向けて

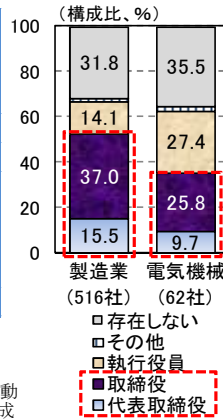
- ・電気機械の国内投資は2015年度に5年ぶりに増加する見込みであるが、今後も拡大傾向が続くかどうかは、電機各社がイノベーションを起こし、新規需要を喚起するような新製品・サービスを創出できるかにかかっている。その意味でも研究開発への期待は非常に大きい。
- ・2015年度の研究開発費（連結ベース）は全産業で前年比6.0%増となる（図表6-1）。電気機械は、業績回復に伴いコア事業や成長分野における研究開発を推進することから、同6.5%増とプラスに転じる。また、輸送用機械では次世代自動車の開発のほか、安全技術や環境技術などに注力する計画である。
- ・電機業界では、研究開発の成果を収益に結び付けるため、技術を含めた経営管理によりR&Dリソースの最適配分を目指す技術経営（MOT）の重要性が指摘されている。当行調査では電気機械の6割強が最高技術責任者（CTO）を任命しているが、取締役クラスがCTOを務める割合は製造業平均より低い（図表6-2）。代表取締役ではない場合のCTOの権限は研究開発テーマの選定や自社研究所の所掌、他機関との連携が中心で、知財戦略の権限は半数以下にとどまり、M&A戦略の権限まで有するケースは少ない（図表6-3）。経営者が決定権を有する場合もあろうが、技術を評価する上で、補佐役となるCTOの役割は重要である。
- ・米AppleやGoogleなどが生み出したヒット商品をみると、研究所内の技術をいかに製品化するかという技術オリエンテッドな考え方だけではなく、創業者の抱く社会変革の夢を実現する提案型の商品企画が発端であることに気付く（図表6-4）。デジタル・ネットワーク・ソフトウェア化といった市場環境の変化に対応するため、自社保有技術と他社保有技術を組み合わせることで開発スピードを速めることが重要になっており、CTOには経営の視点から、オープン・イノベーションによる市場創出型の商品・サービス開発を主導する役割が期待される（図表6-5）。また、自社が保有する知財の強みを維持・強化するための戦略的M&Aの重要性も増しており、知財戦略やM&A戦略と一体的に研究開発を推進できるような体制を構築する必要がある。

図表6-1 研究開発費前年比増減率 図表6-2 最高技術責任者の役割

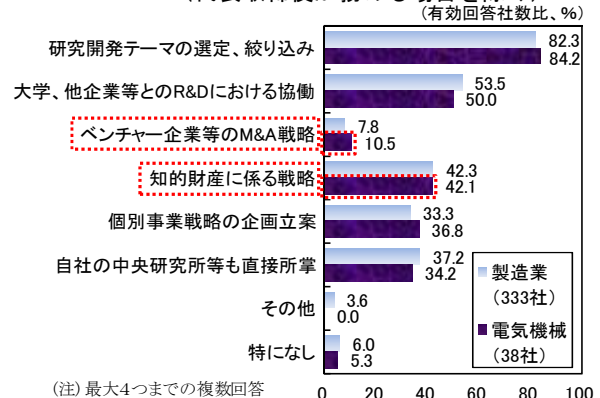
	2014年度 (実績) 13-14共通 758社	2015年度 (計画) 14-15共通 824社	2015年度 の構成比
全産業	3.9	6.0	100.0
製造業	4.0	6.0	98.7
輸送用機械	7.1	6.2	39.6
一般機械	4.0	4.7	10.9
電気機械	▲0.4	6.5	27.9
化学	3.7	5.1	14.0
非製造業	0.8	4.5	1.3

(注) 本調査における研究開発費とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額などすべての費用。連結ベース

(備考) 図表6-1～6-3は、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」（2015年8月）により作成

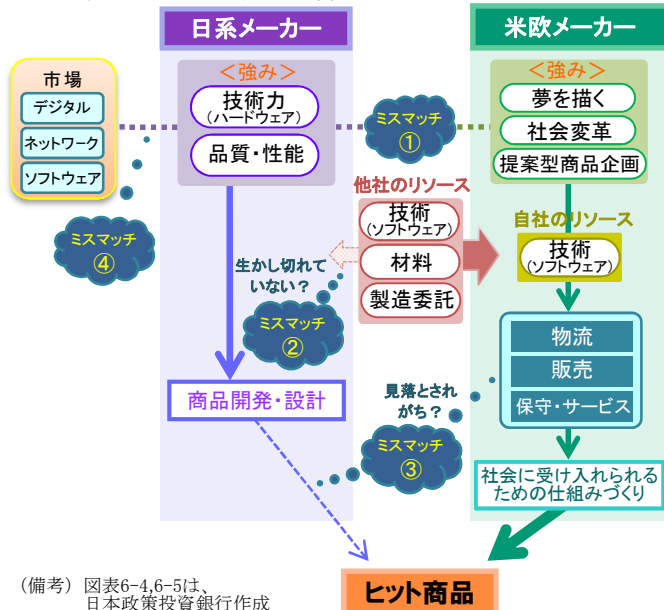


図表6-3 最高技術責任者の権限 (代表取締役が務める場合を除く)



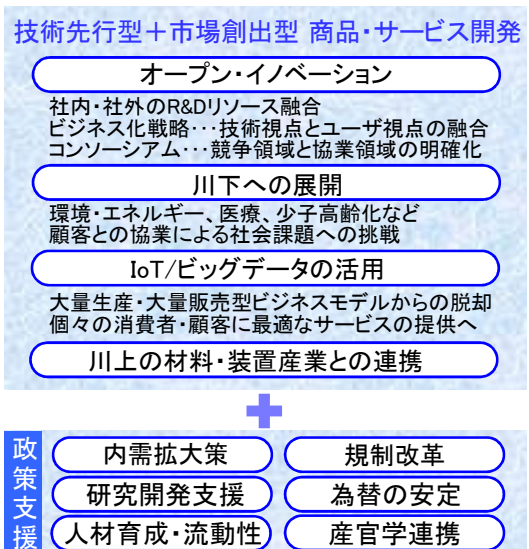
(注) 最大4つまでの複数回答

図表6-4 ヒット商品の創出に向けた2つのアプローチ



(備考) 図表6-4、6-5は、日本政策投資銀行作成

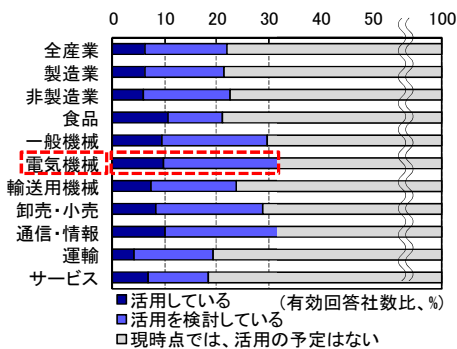
図表6-5 市場創出型の商品・サービス開発への転換に向けた研究開発の活性化策



7. IoT/ビッグデータの活用促進に向けてITベンダと金融に期待される役割

- 市場創出型のイノベーションへの転換を図る上で、IoT/ビッグデータ活用への期待が高まっている。IoT/ビッグデータを活用していると回答した企業は製造業、非製造業ともに6%で、活用を検討している企業を含めると約2割、電気機械で3割台後半にとどまる(図表7-1)。2013年の調査でビッグデータを活用していると回答した企業は製造業で7%、非製造業で8%であった。設問が若干異なる点に留意は必要だが、一部の先進企業を除くと、実証実験的な取り組みはあるものの、IoT/ビッグデータを本格的に活用している企業はさほど増えていない可能性がある。
- 電機各社は、センシングデータやソーシャルデータなどを分析して設備の故障予知や作業支援、製品企画に生かすなど、ものづくりにIoTを活用し始めている。同時に、電機各社はITベンダとして、自らの経験を生かして顧客企業のIoT活用を支援する立場にもある。ITベンダ各社は、IoTビジネスを成長分野と位置付けて組織体制を強化しており、顧客と協業しながら新事業の創出に取り組んでいる(図表7-2)。今後は、これらの取り組みを互いに連携させてIoTのプラットフォームを構築し、その上の競争領域でITベンダや顧客が付加価値を創出する方向へと推し進める努力が求められる。
- 横断的な連携を促す点では、金融もつなぎ役を果たしうべき立場にある(図表7-3)。金融機関は顧客企業の困り事を聞き出しながら経営課題を明確化し、解決に向けてIoT/ビッグデータをいかに活用できるかを客観的に検討できると思われる。IoT/ビッグデータ投資になかなか踏み切れない一因である、投資回収リスクの評価・計測の難しさの面でも、金融が貢献しうべき余地は大きいとみられる。
- IoT/ビッグデータの活用は1社だけでは実現できない。金融は仲介役としてのポジションを生かし、ITベンダなどと連携しながら、企業間や異業種間のパートナーシップ構築の場づくりやコーディネーター役を務めることが望まれる。また、顧客企業を巻き込みながらIT(情報技術)を活用した金融サービス(フィンテック)の開拓を主導し、日本におけるIoTの利活用を促進することも期待されよう。

図表7-1 IoT/ビッグデータの活用状況



(備考)
 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」(2015年8月)
 2. 回答数は、資本金10億円以上の製造業581社、非製造業799社、食品45社、一般機械81社、電気機械69社、輸送用機械64社、卸売・小売165社、通信・情報119社、運輸144社、サービス67社

図表7-2 日系ITベンダのIoTビジネスへの取り組み状況

企業名	組織体制・取り組み内容	業績目標
NEC	・2015年6月、次世代ものづくりを支える「NEC Industrial IoT」を開始。ものづくり共創プログラムにて会員同士の情報交換を促進・専門部隊を2020年までに現在の5倍の500人に増強	2020年にIoT事業売上高を3千億円に拡大(現在の6倍)
富士通	・ビジネス創出とエコシステム形成に向けたIoTプラットフォームを提供。今後1年間で100社超の顧客とのビジネス実証を目指す	2016年度にIoT関連売上高7千億円(現在の14倍)
日立製作所 情報・通信 システム社	・2015年4月に共生自律分散推進本部を設置。IoTプラットフォーム専任組織を設置し、通信ネットワーク技術を生かしたIoT対応を強化	2015年度にビッグデータ事業で売上高1,500億円
東芝	・IoT事業強化で組織再編、2015年4月に約4千人体制へ。ビッグデータ解析やリアルタイム処理技術を強化	—
IBM	・2015年3月、IoT部門を新設し、今後4年間にわたりIoT分野に30億ドルを投資、IoT向けクラウド型オープンプラットフォームを構築	—
NTTドコモ	・2015年7月、140名体制のIoTビジネス部を新設。産業機器の稼働状況をクラウドで遠隔監視するサービスなどを提供	3年後に企業向けIoT事業売上高を現行比2倍の800億円へ
NTT Com	・2015年8月、IoT推進室を新設	—
ニフティ	・2015年7月、デバイスのIoT化を目指す企業をシステムエンジニアが支援するサービス「ニフティIoTデザインセンター」を新設	—

(備考) 各社発表により日本政策投資銀行作成

図表7-3 IoT/ビッグデータの活用促進に向けて金融に期待される役割

企業の声	データサイエンティストの声	ITベンダの声
<ul style="list-style-type: none"> IoTによる事業効率化や新事業創出には取り組んでいるが、自信を持ってIoTを活用していると言えるほどにはできていない。 これまででは在庫削減といっても工場の中にとどまっていた。サプライヤー、販社、物流倉庫をつなげたトータルなSCMが不可欠 本社内ですらITシステムが統合されていない。本当にIoTに取り組もうとすれば、トップの決断が必要だが、IoTで何が出来るのかがまだ見えてこないので、投資には踏み切れない。 	<ul style="list-style-type: none"> 一番の問題は経営層がビッグデータの可能性に気づいていながら一歩踏み込めないていること。 経営層は、社会が大きな転換点を迎えているときに先読みして手を打つべき。要素技術をシステムとして組み上げ、どんな製品・サービスを作っていくのかを検討しなければならない。 日本の教育は問題を解く力に重点を置いてきた。今、必要なのは課題を設定する力。 	<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータと聞くと、まずデータを蓄える器から考えがちだが、これは間違い。 ①どんな課題を解きたいのか、②そのためにはどんなデータが必要なのか、という流れにすることが必要。 ITベンダーとビジネスユーザーとマネジメントがチームを作って課題解決に当たっていくのが一番の近道。成功事例を見ても、そういうケースが多い。
金融の役割 顧客の困り事、経営課題の明確化を支援 ■ 顧客と一緒にIoT/ビッグデータ活用の余地を考える	投資リスクの評価・計測を支援 ■ IoT/ビッグデータ関連投資の回収見通しの検討や事業計画策定のサポート ■ 資金面のサポート	パートナーシップ構築の場づくりを支援 ■ 企業間連携や異業種連携の促進
ベンチャー企業育成を支援 ■ IoT/ビッグデータ活用型ベンチャーへの支援 ■ データサイエンティスト育成	IoTを活用した金融サービスを開拓 ■ 顧客企業を巻き込みフィンテックを主導	

(備考) ヒアリングなどにより日本政策投資銀行作成

[産業調査部 清水 誠]

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2005年=100												
兆円(2005年価格)												
年度												
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.6	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.8	71.4	59.6
10	93.7	512.7	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	17.2	83.9	66.8
11	92.1	514.7	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.3	82.6	70.3
12	91.3	519.8	309.5	13.7	68.8	▲ 1.3	100.6	20.3	▲ 0.0	8.6	81.4	72.9
13	91.0	530.6	317.2	15.0	71.5	▲ 3.7	102.2	22.4	0.0	7.3	85.0	77.8
14	93.3	525.9	307.4	13.2	71.9	▲ 1.3	102.6	22.8	0.1	11.2	91.8	80.6
前年度比												
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.6	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.5	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.5	12.0
11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
12	▲ 0.9	1.0	1.8	5.7	1.2	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.4	3.6
13	▲ 0.3	2.1	2.5	9.3	4.0	-	1.6	10.3	-	-	4.4	6.7
14	2.5	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 11.7	0.5	-	0.4	2.0	-	-	7.9	3.6
前年同期比												
14/7~9	2.1	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 12.4	1.4	-	0.2	2.0	-	-	7.7	5.2
10~12	2.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 15.5	0.2	-	0.5	2.3	-	-	11.3	3.8
15/1~3	3.5	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 15.4	▲ 1.4	-	1.0	0.2	-	-	7.2	▲ 0.2
4~6	1.5	0.8	0.3	▲ 3.3	1.5	-	1.4	2.2	-	-	1.5	0.7
季調済前期比												
14/7~9	-	▲ 0.3	0.3	▲ 6.3	▲ 0.2	-	0.3	1.6	-	-	1.8	0.9
10~12	-	0.3	0.3	▲ 0.6	0.1	-	0.3	0.2	-	-	2.8	0.8
15/1~3	-	1.1	0.4	1.7	2.6	-	0.3	▲ 1.4	-	-	1.6	1.8
4~6	-	▲ 0.3	▲ 0.7	1.9	▲ 0.9	-	0.5	2.1	-	-	▲ 4.4	▲ 2.6
季調済寄与度												
14/7~9	-	▲ 0.3	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.5	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	▲ 0.2
10~12	-	0.3	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	0.3	0.5	▲ 0.2
15/1~3	-	1.1	0.2	0.0	0.4	0.5	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4
4~6	-	▲ 0.3	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.3	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.8	0.6
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
兆円												
年度												
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9	
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4	
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2	
09	474.0	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.4	64.6	60.2	
10	480.5	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.6	74.1	69.5	
11	474.2	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.1	71.2	77.3	
12	474.6	288.7	14.1	64.9	▲ 1.3	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.2	70.6	80.8	
13	483.1	296.5	15.9	68.2	▲ 3.9	98.8	23.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9	
14	490.8	293.4	14.5	69.4	▲ 1.4	101.5	24.8	0.1	▲ 11.4	88.3	99.7	
前年度比												
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3	
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7	
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9	
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0	
10	1.4	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.8	15.5	
11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2	
12	0.1	0.8	5.1	1.0	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.9	4.5	
13	1.8	2.7	12.5	4.9	-	1.3	12.4	-	-	13.3	18.8	
14	1.6	▲ 1.0	▲ 8.5	1.8	-	2.7	5.1	-	-	10.4	3.9	
前年同期比												
14/7~9	0.6	▲ 0.7	▲ 9.0	2.6	-	2.7	5.9	-	-	9.6	8.7	
10~12	1.4	▲ 0.5	▲ 13.0	1.6	-	3.0	5.0	-	-	16.2	6.9	
15/1~3	2.6	▲ 2.8	▲ 12.9	▲ 0.1	-	3.1	2.6	-	-	9.3	▲ 7.1	
4~6	2.3	0.2	▲ 3.4	2.6	-	1.1	3.3	-	-	4.7	▲ 3.9	
季調済前期比												
14/7~9	▲ 0.6	0.3	▲ 6.8	0.1	-	0.5	2.3	-	-	3.1	3.8	
10~12	0.8	0.4	▲ 0.4	0.6	-	0.4	0.1	-	-	5.9	2.2	
15/1~3	2.1	▲ 0.1	2.0	2.7	-	0.6	▲ 1.2	-	-	▲ 0.4	▲ 6.4	
4~6	0.1	▲ 0.4	1.9	▲ 0.7	-	▲ 0.3	2.2	-	-	▲ 3.3	▲ 3.0	
季調済寄与度												
14/7~9	▲ 0.6	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.6	0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.8	
10~12	0.8	0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	0.6	1.0	▲ 0.5	
15/1~3	2.1	▲ 0.1	0.1	0.4	0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	1.3	▲ 0.1	1.3	
4~6	0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.6	0.6	
資料	内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(先行)	(一致)	(遅行)	「良い」-「悪い」、%以外		2010年=100						
	2010年=100					2010年=100						
年度												
10	100.9	100.8	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	99.9
11	101.2	103.7	104.3	▲4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	100.7
12	100.8	104.5	105.6	▲6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
13	109.3	111.4	108.1	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
14	104.1	112.4	114.3	12	17	98.5	97.6	105.0	112.0	100.6	95.5	102.1
前年度比												
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲1.9	▲12.2	9.9	▲0.3	0.9
11	-	-	-	-	-	▲0.7	▲1.5	12.1	8.6	▲1.2	▲1.0	0.8
12	-	-	-	-	-	▲2.9	▲1.8	▲3.0	5.0	▲2.6	▲1.0	1.3
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲1.2	▲7.1	4.8	▲1.8	1.2
14	-	-	-	-	-	▲0.4	▲1.1	6.2	5.4	0.6	▲0.6	▲1.1
四半期												
14/10~12	104.0	112.4	114.5	12	16	98.2	97.5	112.3	113.8	100.7	95.3	102.2
15/1~3	104.0	112.8	114.7	12	19	99.7	99.2	113.4	112.3	101.7	95.5	103.3
4~6	106.0	112.4	115.9	15	23	98.3	96.8	114.6	114	97.6	95.4	103.1
季調済前期比												
14/10~12	-	-	-	-	-	0.8	0.9	0.9	0.5	1.6	-	0.5
15/1~3	-	-	-	-	-	1.5	1.7	1.0	▲1.3	1.0	-	1.1
4~6	-	-	-	-	-	▲1.4	▲2.4	1.1	1.5	▲4.0	-	▲0.2
月次												
15/5	106.0	111.3	115.4	-	-	97.2	96	112.9	115.4	96.4	95.5	102.8
6	106.5	112.3	115.6	-	-	98.3	96.6	114.6	113.5	97.1	95.4	103.1
7	104.9	112.2	115.7	-	-	97.5	96.2	113.7	112.2	96.9	95.3	103.3
前年同月比												
15/5	-	-	-	-	-	▲3.9	▲3.2	3.9	6.4	▲6.8	0.2	0.7
6	-	-	-	-	-	2.3	1.8	4.0	1.3	▲0.9	0.3	2.3
7	-	-	-	-	-	0.0	▲0.8	2.7	1.8	▲2.0	0.3	1.9
季調済前月比												
15/5	-	-	-	-	-	▲2.1	▲1.9	▲0.8	1.9	▲3.0	-	▲0.5
6	-	-	-	-	-	1.1	0.6	1.5	▲1.6	0.7	-	0.3
7	-	-	-	-	-	▲0.8	▲0.4	▲0.8	▲1.1	▲0.2	-	0.2
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資					公共投資	新設住宅着工(年率)					
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額	千戸				
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千㎡				
年度												
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313
14	372,917	128,415	244,502	113.0	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
前年度比												
10	3.0	9.8	▲0.4	22.2	9.1	7.3	▲8.8	5.6	7.5	▲6.3	29.6	9.0
11	▲2.3	0.9	▲4.1	6.7	6.2	8.3	▲0.5	2.7	▲1.2	▲0.7	12.7	2.5
12	▲1.6	▲2.6	▲1.0	▲6.0	▲3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
13	4.0	▲2.0	7.4	5.5	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
14	5.2	7.0	4.3	4.3	0.8	▲5.6	▲0.3	▲10.8	▲21.1	▲3.1	▲8.9	▲15.2
四半期												
14/10~12	92,353	32,486	59,866	114.6	24,195	11,443	30,542	880	270	358	241	72,900
15/1~3	97,933	33,548	64,384	116.0	25,713	10,511	26,584	896	290	365	231	75,084
4~6	95,240	33,674	61,566	113.6	26,460	12,030	45,220	953	291	387	276	78,704
季調済前期比												
14/10~12	0.8	1.0	0.6	2.7	0.7	-	-	2.3	0.1	4.3	▲0.3	0.3
15/1~3	6.0	3.3	7.5	1.2	6.3	-	-	1.8	7.1	2.0	▲4.2	3.0
4~6	▲2.7	0.4	▲4.4	▲2.1	2.9	-	-	6.3	0.6	6.2	19.4	4.8
月次												
15/5	-	-	-	112.3	9,076	3,900	11,294	911	278	374	263	75,228
6	-	-	-	114.6	8,359	3,861	15,564	1,033	304	413	321	84,492
7	-	-	-	115.4	8,056	4,210	14,632	914	286	405	219	75,252
前年同月比												
15/5	-	-	-	▲0.4	19.3	10.1	▲14.0	5.8	1.1	2.8	18.1	3.5
6	-	-	-	4.7	16.6	▲7.6	▲1.8	16.3	7.2	14.6	31.3	11.5
7	-	-	-	0.4	2.8	10.8	▲10.1	7.4	8.0	18.7	▲9.0	4.6
季調済前月比												
15/5	-	-	-	▲1.4	0.6	-	-	▲0.2	▲4.8	▲0.4	8.0	▲1.5
6	-	-	-	2.0	▲7.9	-	-	13.4	9.5	10.5	22.1	12.3
7	-	-	-	0.7	▲3.6	-	-	▲11.5	▲6.0	▲2.0	▲31.7	▲10.9
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証 事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比 %
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,343.4	-
14	-	96.3	95.0	102.2	-	-	-	-	6,419.6	-
前年度比										
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 1.0	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	1.0	1.8	2.9	4.2	0.1	▲ 0.4	9.0	1.4	1.1
14	0.5	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	0.6	▲ 7.9	1.2	▲ 1.2
四半期		*	*	*						
14/10~12	0.4	96.8	95.9	104.3	0.8	0.2	0.9	▲ 5.8	1,678.6	▲ 0.7
15/1~3	0.2	97.3	93.3	102.1	▲ 6.4	▲ 3.6	0.5	▲ 15.5	1,428.7	▲ 2.9
4~6	▲ 0.7	96.0	90.1	102.3	6.5	3.4	2.1	▲ 7.0	1,487.7	▲ 1.4
季調済前期比										
14/10~12	-	1.3	0.2	1.0	-	-	-	-	-	-
15/1~3	-	0.5	▲ 2.7	▲ 2.1	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 1.3	▲ 3.5	0.2	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
15/5	-	96.5	90.9	103.1	-	-	-	-	542.1	-
6	-	95.2	89.7	102.5	-	-	-	-	499.5	-
7	-	95.6	89.5	103.7	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
15/5	0.7	5.5	▲ 4.9	3.0	6.3	4.8	1.6	▲ 8.2	3.5	0.8
6	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 6.4	1.0	0.4	▲ 0.6	0.6	▲ 3.8	▲ 0.0	▲ 2.3
7	0.9	0.5	▲ 5.9	1.6	3.6	1.2	-	▲ 9.1	-	1.9
季調済前月比										
15/5	-	0.2	1.3	1.7	-	-	-	-	-	-
6	-	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-
7	-	0.4	▲ 0.2	1.2	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	2010年=100	件	
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
14	6,360	5,608	3.5	1.12	112.9	107.2	102.5	103.2	101.8	9,543
前年度比										
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.6	0.8	-	-	2.8	0.1	3.4	2.8	2.5	▲ 9.4
四半期	*	*	*	*	*					
14/10~12	6,360	5,613	3.5	1.12	113.2	108.0	102.7	103.4	102.0	2,222
15/1~3	6,372	5,625	3.5	1.15	115.1	104.1	102.5	102.7	101.4	2,272
4~6	6,362	5,621	3.3	1.18	112.6	104.0	102.9	103.4	102.1	2,296
季調済前期比										
14/10~12	0.0	0.1	-	-	2.2	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	-
15/1~3	0.2	0.2	-	-	1.7	-	-	▲ 0.3	0.1	-
4~6	▲ 0.2	▲ 0.1	-	-	▲ 2.2	-	-	0.2	0.1	-
月次	*	*	*	*	*					
15/6	6,391	5,643	3.4	1.19	112.9	104.5	102.9	103.4	102.1	824
7	6,378	5,635	3.3	1.21	110.9	103.9	103.1	103.4	101.9	787
8	-	-	-	-	-	102.9	-	103.4	102.0	632
前年同月比										
15/6	0.6	0.9	-	-	1.9	▲ 3.3	0.4	0.1	0.1	▲ 4.7
7	0.4	0.6	-	-	▲ 0.6	▲ 4.1	0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 10.7
8	-	-	-	-	-	▲ 5.1	-	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 13.1
季調済前月比										
15/6	0.5	0.4	-	-	1.0	-	-	0.1	0.0	-
7	▲ 0.2	▲ 0.1	-	-	▲ 1.8	-	-	0.0	▲ 0.1	-
8	-	-	-	-	-	-	-	0.0	▲ 0.1	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
2010年=100		10億円			10億円							
年度												
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914	
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893	
13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539	
14	91.5	104.7	74,670	83,815	▲ 9,144	14,212	7,686	7,701	8,084	40,329	38,611	
前年度比												
10	14.8	11.7	14.9	16.0	-	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2	
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	-	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1	
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2	
13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7	
14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 0.9	-	7.6	7.6	6.4	1.6	5.0	2.9	
四半期												
14/10~12	92.1	104.7	19,426	21,571	▲ 2,145	3,875	1,960	1,991	2,071	10,750	10,334	
15/1~3	93.6	104.0	19,395	20,320	▲ 925	3,786	2,007	1,982	2,012	10,058	9,863	
4~6	90.3	103.0	18,847	19,616	▲ 769	3,751	2,121	1,907	2,033	10,170	9,233	
季調済前期比												
14/10~12	1.7	▲ 0.7	6.0	1.4	-	17.1	3.1	5.2	2.2	7.8	10.3	
15/1~3	1.6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 5.8	-	▲ 2.3	2.4	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 4.6	
4~6	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 3.5	-	▲ 0.9	5.7	▲ 3.8	1.0	1.1	▲ 6.4	
月次												
15/6	89.8	103.3	6,395	6,686	▲ 291	1,303	724	665	697	3,525	3,196	
7	88.9	102.4	6,377	6,752	▲ 375	1,341	694	712	791	3,534	3,318	
8	88.1	102.6	6,354	6,713	▲ 359	1,136	672	595	768	3,233	3,047	
前年同月比												
15/6	0.0	▲ 1.4	9.5	▲ 2.9	-	17.6	14.9	10.8	6.6	10.1	7.1	
7	▲ 0.7	▲ 3.0	7.6	▲ 3.2	-	18.8	7.5	10.0	13.5	6.1	7.4	
8	▲ 4.2	▲ 0.7	3.1	▲ 3.1	-	11.1	5.4	▲ 0.2	21.8	1.1	7.4	
季調済前月比												
15/6	1.1	1.8	4.3	5.3	-	-	-	-	-	-	-	
7	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.3	1.0	-	-	-	-	-	-	-	
8	▲ 0.9	0.2	▲ 0.4	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			金融 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	18,269	8,033	▲ 2,516	13,926	20,841
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,249	▲ 5,247	▲ 4,028	14,482	1,472
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	1,472	▲ 11,019	▲ 3,445	17,382	▲ 1,755
14	16,336	7,098	11,497	12,259	13,420	19,186	7,931	▲ 6,566	▲ 2,748	19,180	13,309
前年度比											
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	9.0	-	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 65.4	-	-	20.0	-
14	5.5	2.9	6.0	2.6	3.2	3.2	438.9	-	-	10.3	-
四半期											
14/10~12	4,352	1,853	3,009	3,163	3,647	5,282	10,659	▲ 7,383	▲ 1,950	21,808	8,987
15/1~3	4,170	1,810	3,021	3,243	3,132	4,819	15,472	310	▲ 2,604	19,757	25,558
4~6	4,205	1,835	2,845	2,825	3,342	4,615	16,843	▲ 982	▲ 1,779	21,358	16,049
季調済前期比											
14/10~12	8.9	5.7	8.1	6.2	7.2	13.9	431.5	-	-	18.5	-
15/1~3	▲ 4.2	▲ 2.3	0.4	2.5	▲ 14.1	▲ 8.8	45.2	-	-	▲ 9.4	-
4~6	0.8	1.4	▲ 5.8	▲ 12.9	6.7	▲ 4.2	8.9	-	-	8.1	-
月次											
15/6	1,476	649	972	998	1,160	1,573	15,604	▲ 580	▲ 2,950	20,276	▲ 3,185
7	1,403	631	987	1,041	1,179	1,653	15,862	▲ 2,797	▲ 755	21,331	11,004
8	1,312	574	908	934	1,064	1,550	-	-	-	-	-
前年同月比											
15/6	16.7	16.1	7.8	5.3	5.9	7.0	-	-	-	47.3	-
7	4.2	4.0	6.1	0.7	4.2	13.5	-	-	-	19.6	-
8	4.2	5.8	2.0	0.3	▲ 4.6	14.6	-	-	-	-	-
季調済前月比											
15/6	-	-	-	-	-	-	▲ 20.5	-	-	▲ 13.2	-
7	-	-	-	-	-	-	1.7	-	-	5.2	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共団体	個人		
	億円											
年度	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,310,030	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,439,767	3,942,230	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,588,487	3,987,089	1,962,101	4,292,328	2,754,531	249,331	1,215,121
	13	1,810,160	5,677,670	8,541,730	11,643,713	15,134,023	4,078,523	1,995,652	4,400,845	2,806,239	260,200	1,254,522
	14	2,521,848	5,936,787	8,823,981	11,960,290	15,639,590	4,180,304	2,022,632	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045
前年度比	10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.0	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
	14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8
月次	14/12	2,674,016	6,042,419	8,938,682	12,092,641	15,806,101	4,227,348	2,044,650	4,500,348	2,873,247	263,359	1,272,999
	15/1	2,753,859	6,048,900	8,954,382	12,112,585	15,827,433	4,237,268	2,047,329	4,475,502	2,847,022	265,405	1,272,419
	2	2,752,617	6,022,054	8,913,032	12,070,015	15,792,891	4,228,740	2,038,059	4,490,936	2,854,984	268,323	1,275,513
	3	2,821,182	6,089,375	8,947,893	12,097,880	15,883,148	4,249,536	2,045,449	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045
	4	3,003,275	6,181,714	9,045,721	12,196,266	16,065,815	4,253,427	2,049,123	4,504,249	2,835,736	273,637	1,290,301
	5	3,043,476	6,204,245	9,074,507	12,219,447	16,132,889	4,233,085	2,032,056	4,514,772	2,836,016	279,601	1,292,626
	6	3,130,770	6,192,013	9,098,648	12,252,917	16,196,332	4,242,011	2,031,956	4,534,384	2,859,857	275,632	1,291,844
	7	3,228,211	6,194,086	9,112,935	12,281,722	16,250,273	4,256,135	2,037,556	4,542,280	2,861,521	274,937	1,292,042
	8	3,229,269	6,186,637	9,122,608	12,293,393	16,278,611	4,263,420	2,039,400	-	-	-	-
前年同月比	14/12	38.2	4.7	3.6	2.9	3.6	2.7	1.7	3.2	3.0	4.3	2.8
	15/1	37.4	4.5	3.4	2.8	3.4	2.6	1.4	3.2	2.9	4.3	2.8
	2	36.7	4.9	3.5	2.9	3.4	2.6	1.3	3.5	3.2	4.6	2.9
	3	35.2	5.0	3.6	3.0	3.7	2.7	1.5	3.4	3.0	4.9	2.8
	4	35.2	5.0	3.6	3.0	4.0	2.7	1.6	3.3	2.6	5.2	2.8
	5	35.6	5.7	4.1	3.3	4.5	2.6	1.3	3.5	2.9	3.6	2.9
	6	34.2	5.5	3.9	3.2	4.5	2.5	1.2	3.4	2.7	4.2	2.9
	7	32.8	5.7	4.0	3.3	4.6	2.7	1.4	3.9	3.3	4.0	2.8
	8	33.3	5.7	4.2	3.4	4.7	2.8	1.7	-	-	-	-
資料	日本銀行											

金利・為替・株価

	金利						為替			株価		
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/円	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)	
												円
年度	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	14	0.300	0.068	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
月次	14/2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
	3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1.381	1.675	1,162.44	14,304.11
	5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1.374	1.684	1,201.41	14,632.38
	6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1.360	1.691	1,262.56	15,162.10
	7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
	8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
	9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,326.29	16,173.52
	10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1.268	1.607	1,333.64	16,413.76
	11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1.247	1.577	1,410.34	17,459.85
	12	0.300	0.068	0.181	0.145	0.026	0.325	119.80	1.233	1.564	1,407.51	17,450.77
	15/1	0.300	0.074	0.173	0.135	0.046	0.288	117.90	1.162	1.514	1,415.07	17,674.39
	2	0.300	0.076	0.172	0.130	0.071	0.349	119.29	1.135	1.533	1,523.85	18,797.94
	3	0.300	0.070	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
	4	0.300	0.061	0.172	0.145	0.079	0.336	118.91	1.082	1.497	1,592.79	19,520.01
	5	0.300	0.069	0.171	0.145	0.095	0.406	123.75	1.117	1.546	1,673.65	20,563.15
	6	0.300	0.072	0.171	0.160	0.111	0.451	122.25	1.123	1.558	1,630.40	20,235.73
	7	0.300	0.074	0.171	0.160	0.096	0.414	124.22	1.100	1.556	1,658.52	20,585.24
	8	0.300	0.076	0.171	0.145	0.075	0.392	121.19	1.113	1.559	1,537.05	18,890.48
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省	日本銀行	FRB	東京証券取引所	日本経済新聞社				

主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)	
	10億 ^{ドル} (2009年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	13,103.6	1,598.0	2,626.5	2,019.4
	09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,527.7	1,529.1	2,478.9	1,960.0
	10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,789.8	1,558.4	2,580.1	1,998.5
	11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,011.7	1,584.0	2,674.5	2,040.0
	12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	54.7	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.3	12,943.5	1,594.4	2,685.3	2,046.9
	13	15,583.3	10,590.5	2,023.8	478.0	61.4	2854.9	▲ 417.5	2018.1	2435.6	12,956.6	1,621.0	2,693.3	2,052.7
	14	15,961.7	10,875.7	2,148.3	486.4	68.0	2838.3	▲ 442.5	2086.4	2528.9	13,127.8	1,669.5	2,736.4	2,060.4
前年比	08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.5	▲ 0.3	1.1	0.2
	09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9
	10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0
	11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.6	3.7	2.1
	12	2.2	1.5	9.0	13.5	-	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	0.7	0.4	0.2
	13	1.5	1.7	3.0	9.5	-	▲ 2.9	-	2.8	1.1	0.1	1.7	0.3	0.7
	14	2.4	2.7	6.2	1.8	-	▲ 0.6	-	3.4	3.8	1.3	3.0	1.6	0.2
前年同期比	14/7~9	2.9	3.0	7.6	0.5	-	0.0	-	3.7	3.1	1.4	3.5	1.2	0.1
	10~12	2.5	3.2	5.5	5.1	-	0.4	-	2.4	5.4	1.4	2.7	1.6	0.2
	15/1~3	2.9	3.3	3.9	8.4	-	0.4	-	2.6	6.5	1.8	2.9	1.2	1.0
	4~6	2.7	3.1	3.6	7.8	-	0.7	-	1.5	4.8	1.9	2.3	1.6	1.0
季調済前期比	14/7~9	1.1	0.9	2.2	0.8	-	0.4	-	0.4	▲ 0.2	0.4	0.7	0.2	0.2
	10~12	0.5	1.1	0.2	2.4	-	▲ 0.4	-	1.3	2.5	0.5	0.8	0.6	0.1
	15/1~3	0.2	0.4	0.4	2.4	-	▲ 0.0	-	▲ 1.5	1.7	0.5	0.4	0.3	0.7
	4~6	0.9	0.8	0.8	1.9	-	0.7	-	1.3	0.7	0.4	0.7	0.4	0.0
季調済年率	14/7~9	4.3	3.5	9.0	3.4	-	1.8	-	1.8	▲ 0.8	1.5	2.9	0.8	0.9
	10~12	2.1	4.3	0.7	10.0	-	▲ 1.4	-	5.4	10.3	2.0	3.4	2.5	0.4
	15/1~3	0.6	1.8	1.6	10.1	-	▲ 0.1	-	▲ 6.0	7.1	2.2	1.5	1.4	2.7
	4~6	3.7	3.1	3.2	7.8	-	2.6	-	5.2	2.8	1.8	2.7	1.8	0.0
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所

	アジア				BRICs				
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2011年度 価格)	
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポール ドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー	
暦年	08	518.2	1179.8	12.7	281.4	-	3,108	41,277	-
	09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,328	38,807	-
	10	512.7	1265.3	13.8	322.4	-	3,887	46,309	-
	11	510.3	1311.9	14.3	342.4	-	4,375	55,967	88,320
	12	519.2	1342.0	14.6	354.1	-	4,713	62,177	92,808
	13	527.5	1380.8	14.9	369.8	-	5,158	66,190	99,211
	14	526.9	1426.5	15.5	380.6	-	5,521	71,406	106,440
前年比	08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.8	9.6	5.0	5.3	-
	09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.2	▲ 7.8	-
	10	▲ 4.7	6.5	10.6	15.2	10.6	7.6	4.5	-
	11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.2	9.5	3.9	4.3	-
	12	1.7	2.3	2.1	3.4	7.7	1.8	3.4	5.1
	13	1.6	2.9	2.2	4.4	7.7	2.7	1.3	6.9
	14	▲ 0.1	3.3	3.8	2.9	7.4	0.1	0.6	7.3
前年同期比	14/7~9	▲ 1.4	3.3	4.3	2.8	7.3	▲ 0.6	0.9	8.4
	10~12	▲ 1.0	2.7	3.5	2.2	7.3	▲ 0.2	0.4	6.6
	15/1~3	▲ 0.8	2.5	3.8	2.8	7.0	▲ 1.6	▲ 2.2	7.5
	4~6	0.8	2.2	0.5	1.8	7.0	▲ 2.6	▲ 4.6	7.0
季調済前期比	14/7~9	▲ 0.3	0.8	1.5	-	-	0.1	-	-
	10~12	0.3	0.3	0.5	-	-	0.0	-	-
	15/1~3	1.1	0.8	0.6	-	-	▲ 0.7	-	-
	4~6	▲ 0.3	0.3	▲ 1.7	-	-	▲ 1.9	-	-
季調済年率	14/7~9	▲ 1.1	-	6.2	2.6	-	-	-	-
	10~12	1.3	-	1.9	4.9	-	-	-	-
	15/1~3	4.5	-	2.3	4.1	-	-	-	-
	4~6	▲ 1.2	-	▲ 6.6	▲ 4.0	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド統計 計画履行省	

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年				*							
10	100.0	54.5	94.4	71.1	-	-	587	-	11,555	▲95.8	9.6
11	105.3	58.1	97.2	74.0	-	-	609	-	12,369	156.7	8.9
12	107.6	67.1	100.0	75.0	-	-	781	-	13,980	226.2	8.1
13	111.1	73.2	101.9	74.6	-	-	925	-	15,534	229.0	7.4
14	117.5	86.9	105.7	76.0	-	-	1,003	-	16,362	264.9	6.2
前年比				*							
10	-	-	5.6	8.6	23.3	12.6	6.0	4.4	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	3.0	4.2	10.2	11.5	3.7	6.8	7.0	1.2	-
12	-	-	2.8	1.2	6.7	8.1	28.2	4.1	13.0	1.7	-
13	-	-	1.9	▲ 0.5	2.0	▲ 1.3	18.5	2.7	11.1	1.7	-
14	-	-	3.7	1.9	6.8	6.5	8.5	3.1	5.3	1.9	-
四半期				*	*	*	*		*	*	*
14/10~12	120.5	92.7	107.5	77.0	▲10.2	▲ 3.8	1,055	-	16,763	85.0	5.7
15/1~3	121.2	101.3	107.4	76.6	▲ 0.7	▲ 2.2	978	-	16,672	77.8	5.6
4~6	122.9	96.2	106.7	76.6	0.2	▲ 1.4	1,158	-	17,096	61.0	5.4
季調済前期比											
14/10~12	-	-	1.2	0.7	▲10.2	▲ 3.8	2.5	0.2	0.8	0.6	-
15/1~3	-	-	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 7.3	▲ 1.3	0.6	0.6	-
4~6	-	-	▲ 0.7	▲ 0.0	0.2	▲ 1.4	18.4	1.3	▲ 0.1	0.4	-
月次				*	*	*	*		*	*	*
15/3	121.5	101.4	107.2	76.6	-	-	954	-	17,064	11.9	5.5
4	122.2	94.3	107.0	76.8	-	-	1,190	-	16,699	18.7	5.4
5	122.9	94.6	106.6	76.6	-	-	1,072	-	17,634	26.0	5.5
6	123.6	99.8	106.6	76.4	-	-	1,211	-	16,954	24.5	5.3
7	123.6	91.0	107.5	77.0	-	-	1,161	-	17,472	24.5	5.3
8	123.7	101.5	107.1	76.6	-	-	1,126	-	17,720	17.3	5.1
季調済前月比											
15/3	-	-	▲ 0.2	0.1	5.1	1.6	6.0	1.0	4.6	0.1	-
4	-	-	▲ 0.2	0.3	▲ 1.7	▲ 0.7	24.7	▲ 0.1	▲ 2.1	0.1	-
5	-	-	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 9.9	1.0	5.6	0.2	-
6	-	-	▲ 0.0	▲ 0.2	4.1	1.5	13.0	0.4	▲ 3.9	0.2	-
7	-	-	0.9	0.8	2.2	2.1	▲ 4.1	0.6	3.1	0.2	-
8	-	-	▲ 0.4	▲ 0.6	-	-	▲ 3.0	0.1	1.4	0.1	-
資料	コンファレンスボード		FRB		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	(M2)	%	%	ドル	7/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,829.8	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1,328
11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,698.3	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1,392
12	-	-	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,498.4	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1,286
13	-	-	1,578.4	2,268.4	▲ 689.9	11,067.2	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1,329
14	-	-	1,620.5	2,347.7	▲ 727.2	11,718.7	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1,329
前年比											
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	16.0	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.3	3.1	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.1	▲ 0.3	-	5.4	-	-	-	-	-
14	1.9	1.8	2.7	3.5	-	5.9	-	-	-	-	-
四半期					*	*					
14/10~12	-	-	407.2	588.8	▲ 182.0	11,571.3	0.10	2.28	17,368.36	4,736.05	1,249
15/1~3	-	-	380.6	566.5	▲ 186.3	11,791.6	0.11	1.97	17,806.47	4,900.89	1,126
4~6	-	-	382.5	563.5	▲ 181.3	11,937.7	0.12	2.17	18,007.48	4,986.87	1,107
季調済前期比											
14/10~12	0.3	0.4	▲ 0.9	▲ 0.1	-	1.1	-	-	-	-	-
15/1~3	0.8	0.4	▲ 6.5	▲ 3.8	-	1.9	-	-	-	-	-
4~6	0.5	0.6	0.5	▲ 0.5	-	1.2	-	-	-	-	-
月次					*	*					
15/3	-	-	126.1	195.4	▲ 69.3	11,844.8	0.11	2.04	17,931.75	4,900.89	1,082
4	-	-	128.5	187.9	▲ 59.4	11,894.8	0.12	1.94	17,970.51	4,941.42	1,082
5	-	-	127.1	186.7	▲ 59.6	11,936.3	0.12	2.20	18,124.71	5,070.03	1,117
6	-	-	126.6	188.9	▲ 62.3	11,982.0	0.13	2.36	17,927.22	4,986.87	1,123
7	-	-	127.6	186.8	▲ 59.2	12,059.5	0.13	2.32	17,795.02	5,128.28	1,100
8	-	-	-	-	-	12,138.3	0.14	2.17	17,061.59	4,776.51	1,113
季調済前月比											
15/3	0.2	0.2	0.4	7.6	-	0.2	-	-	-	-	-
4	0.0	0.2	1.8	▲ 3.9	-	0.4	-	-	-	-	-
5	0.3	0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	-	0.3	-	-	-	-	-
6	0.4	0.2	▲ 0.4	1.2	-	0.4	-	-	-	-	-
7	0.1	0.1	0.8	▲ 1.1	-	0.6	-	-	-	-	-
8	▲ 0.1	0.1	-	-	-	0.7	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			FRB		S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	FRB	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億 ^{ドル}	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.2	100.0	76.5	100.0	9.6	▲ 138.0	▲ 83.6
11	101.2	▲ 15.5	▲ 0.1	103.1	80.8	99.3	9.7	▲ 137.7	▲ 97.4
12	90.7	▲ 21.3	▲ 10.8	100.9	79.4	98.2	10.5	▲ 45.8	▲ 96.5
13	95.8	▲ 16.4	▲ 8.3	100.4	78.3	98.1	10.9	168.7	▲ 109.0
14	105.2	▲ 6.9	▲ 2.5	101.5	80.4	99.9	10.2	136.5	▲ 110.2
前年比									
10	-	-	-	6.9	6.8	0.3	7.4	-	16.5
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.3	-	▲ 0.9
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.1	8.5	-	12.9
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.2	3.7	-	3.3
14	-	-	-	1.1	2.6	1.9	▲ 6.1	-	7.7
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/10~12	104.2	▲ 7.7	▲ 3.0	102.1	80.6	100.9	10.0	50.0	▲ 30.1
15/1~3	105.3	▲ 4.0	▲ 2.9	103.1	81.0	102.0	9.7	41.3	▲ 31.4
4~6	106.1	▲ 3.2	▲ 3.0	103.2	81.3	102.5	9.6	62.1	▲ 26.3
前期比									
14/10~12	-	-	-	0.6	0.1	1.1	▲ 1.6	-	▲ 7.2
15/1~3	-	-	-	1.0	0.5	1.1	▲ 2.3	-	4.3
4~6	-	-	-	0.1	0.4	0.5	▲ 1.4	-	▲ 16.3
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/2	105.2	▲ 4.4	▲ 3.0	103.4	-	102.1	9.7	11.8	▲ 11.1
3	106.0	▲ 1.8	▲ 2.7	103.3	-	101.9	9.7	15.9	▲ 11.0
4	106.4	▲ 2.2	▲ 3.0	103.4	-	102.4	9.6	19.8	▲ 9.6
5	106.4	▲ 4.0	▲ 2.6	103.2	-	102.6	9.6	19.8	▲ 8.2
6	105.5	▲ 3.3	▲ 3.3	103.1	-	102.5	9.6	22.5	▲ 8.5
7	106.6	▲ 4.9	▲ 2.6	103.3	-	102.8	9.5	-	▲ 11.1
8	107.0	▲ 4.7	▲ 3.3	-	-	-	-	-	-
前月比									
15/2	-	-	-	0.8	-	0.2	▲ 1.0	-	-
3	-	-	-	▲ 0.1	-	▲ 0.2	0.0	-	-
4	-	-	-	0.1	-	0.5	▲ 1.0	-	-
5	-	-	-	▲ 0.2	-	0.2	0.0	-	-
6	-	-	-	▲ 0.1	-	▲ 0.1	0.0	-	-
7	-	-	-	0.3	-	0.3	▲ 1.0	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3か月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9,291.9	0.8	2.8
11	113.0	119.6	1.00	0.50	9,498.2	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9,781.0	0.6	1.5
13	117.4	126.1	0.25	0.50	9,830.0	0.2	1.6
14	117.9	128.0	0.05	0.50	10,304.8	0.2	1.2
前年比							
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	4.8	-	-
四半期					*		
14/10~12	118.0	128.3	0.05	0.50	10,304.8	0.1	0.8
15/1~3	117.0	127.4	0.05	0.50	10,489.2	0.0	0.3
4~6	118.6	128.1	0.05	0.50	10,585.2	▲ 0.0	0.5
前期比							
14/10~12	0.1	0.1	-	-	2.2	-	-
15/1~3	▲ 0.9	▲ 0.7	-	-	1.8	-	-
4~6	1.4	0.6	-	-	0.9	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
14/8	0.4	1.5	0.15	0.50	2.1	0.2	1.0
9	0.3	1.2	0.05	0.50	2.5	0.1	1.0
10	0.4	1.3	0.05	0.50	2.5	0.1	0.9
11	0.3	1.0	0.05	0.50	3.1	0.1	0.8
12	▲ 0.2	0.5	0.05	0.50	3.7	0.1	0.6
15/1	▲ 0.6	0.3	0.05	0.50	3.8	0.1	0.4
2	▲ 0.3	0.0	0.05	0.50	4.1	0.0	0.3
3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.05	0.50	4.7	0.0	0.3
4	0.0	▲ 0.1	0.05	0.50	5.3	0.0	0.2
5	0.3	0.1	0.05	0.50	5.0	▲ 0.0	0.6
6	0.2	▲ 0.0	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.8
7	0.2	0.1	0.05	0.50	5.3	▲ 0.0	0.7
8	0.2	-	0.05	0.50	-	▲ 0.0	0.6
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,962	1,815	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	122.8	2,116
14	-	50,201	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	112.4	3,235
前年比												
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.8	-	17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	26.1	-
14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	▲ 8.5	-
四半期												
14/10~12	-	-	-	-	-	6,458	4,954	1,504	322	-	122.8	2,779
15/1~3	-	-	-	-	-	5,135	3,897	1,238	349	-	127.5	3,423
4~6	-	-	-	-	-	5,564	4,180	1,384	335	-	133.3	4,444
前年同期比												
14/10~12	-	13.3	11.7	1.4	▲ 2.8	8.6	▲ 1.9	-	11.2	-	12.2	-
15/1~3	-	13.5	13.9	1.3	▲ 4.6	4.6	▲ 17.7	-	10.6	-	11.6	-
4~6	-	10.5	14.1	1.5	▲ 4.6	▲ 2.5	▲ 13.6	-	5.5	-	11.8	-
月次												
15/3	-	-	-	-	-	1,444	1,413	31	124	5.35	127.5	3,748
4	-	-	-	-	-	1,760	1,421	339	96	5.35	128.1	4,442
5	-	-	-	-	-	1,897	1,310	587	93	5.10	130.7	4,612
6	-	-	-	-	-	1,907	1,449	458	146	4.85	133.3	4,277
7	-	-	-	-	-	1,951	1,521	430	82	4.85	135.3	3,664
8	-	-	-	-	-	1,969	1,366	602	87	4.60	135.7	3,206
前年同月比												
15/3	5.6	13.2	10.2	1.4	▲ 4.6	▲ 15.1	▲ 12.8	-	2.2	-	11.6	-
4	5.9	9.3	10.0	1.5	▲ 4.6	▲ 6.6	▲ 16.3	-	10.5	-	10.1	-
5	6.1	10.0	10.1	1.2	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 17.8	-	7.8	-	10.8	-
6	6.8	11.4	10.6	1.4	▲ 4.8	2.1	▲ 6.4	-	0.7	-	11.8	-
7	6.0	10.3	10.5	1.6	▲ 5.4	▲ 8.3	▲ 8.1	-	5.2	-	13.3	-
8	6.1	9.1	10.8	2.0	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 13.8	-	22.0	-	13.3	-
資料	国家統計局					中国海関			商務部	人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国総合	台湾総合	シンガポール総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	百万USドル			韓国	台湾	シンガポール
暦年												
10	100.0	95.5	92.8	100.0	98.6	87.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.44
11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	92.5	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.38
12	107.4	99.7	100.3	106.3	101.9	96.7	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.38
13	108.2	100.2	102.0	107.7	102.7	99.0	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.40
14	108.3	106.9	104.7	109.0	104.0	100.0	47,150	39,670	43,526	2.49	0.80	0.46
前年比												
10	16.3	26.5	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-	-
11	6.0	4.7	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
13	0.7	0.6	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
14	0.1	6.6	2.7	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
四半期												
14/10~12	107.6	110.6	103.6	108.9	104.1	99.8	18,347	13,212	11,809	2.17	0.84	0.46
15/1~3	107.5	104.7	103.4	109.4	102.5	99.8	21,594	13,410	16,383	2.07	0.87	1.01
4~6	106.5	107.3	100.1	109.7	103.3	99.6	24,638	12,344	12,903	1.77	0.85	0.82
前年同期比												
14/10~12	▲ 1.8	7.9	▲ 1.2	1.0	0.8	▲ 0.0	-	-	-	-	-	-
15/1~3	▲ 0.9	6.5	▲ 2.6	0.6	▲ 0.6	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
4~6	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 4.9	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
月次												
15/3	108.2	113.1	106.2	109.4	102.4	99.9	8,383	4,063	74,942	1.95	0.87	1.01
4	106.8	107.7	99.2	109.5	102.9	99.3	8,481	4,751	52,246	1.81	0.87	0.90
5	105.1	107.2	101.9	109.8	103.1	99.8	6,250	5,419	59,133	1.80	0.82	0.83
6	107.6	107.0	99.1	109.8	103.8	99.7	9,907	2,174	43,532	1.71	0.87	0.82
7	107.2	109.5	100.0	110.0	103.7	99.3	7,723	3,617	52,530	1.65	0.85	0.88
8	-	104.3	-	110.2	104.4	99.4	4,347	3,957	-	1.64	-	1.01
前年同月比												
15/3	0.1	7.2	▲ 5.0	0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
4	▲ 2.6	1.5	▲ 8.8	0.4	▲ 0.8	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
5	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 1.8	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
6	1.5	▲ 0.9	▲ 4.0	0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
7	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 6.2	0.7	▲ 0.6	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
8	-	▲ 5.5	-	0.7	▲ 0.5	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール銀行協会

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
	2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100
暦年									
10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512	2,502	3,114.5	325.1	143.3
11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104	2,629	3,321.2	352.6	156.1
12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
14	99.0	110.8	176.9	115.6	26,355	2,601	3,953.2	426.4	181.2
前年比									
10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6
11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9
12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
14	▲ 2.9	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0
四半期									
14/10~12	97.3	121.2	174.4	129.4	7,609	643	4,032.1	442.5	181.2
15/1~3	94.9	103.5	189.4	109.2	6,302	706	4,161.9	478.3	176.3
4~6	92.6	102.4	179.0	107.1	6,630	653	4,277.4	489.3	177.8
前年同期比									
14/10~12	▲ 3.7	2.2	2.0	1.2	-	2.6	6.5	9.6	0.3
15/1~3	▲ 6.0	▲ 0.3	3.3	▲ 0.8	-	4.0	7.7	16.2	▲ 1.8
4~6	▲ 6.4	▲ 4.8	3.3	▲ 3.5	-	6.2	8.5	15.8	▲ 2.3
月次									
15/3	*	*	198.1	110.8	2,207	244	4,215.3	485.6	176.1
4	93.9	110.4	177.9	106.5	2,167	218	4,245.2	487.8	176.4
5	92.6	103.2	179.7	110.6	2,228	218	4,276.6	489.5	178.0
6	93.0	101.7	179.5	104.1	2,236	218	4,310.4	490.5	179.1
7	92.2	102.4	180.3	107.2	2,315	-	4,337.1	494.4	177.5
8	90.8	104.7	-	-	2,390	-	4,346.7	496.1	176.7
前年同月比									
15/3	▲ 6.8	▲ 0.5	2.5	0.3	7.4	2.7	8.1	16.9	▲ 2.3
4	▲ 7.7	▲ 4.4	3.0	▲ 3.3	6.1	15.8	8.2	16.4	▲ 2.4
5	▲ 6.3	▲ 5.4	2.5	▲ 4.5	6.4	4.7	8.5	15.8	▲ 2.2
6	▲ 5.3	▲ 4.7	4.4	▲ 2.7	5.5	▲ 0.5	8.9	15.3	▲ 2.1
7	▲ 8.3	▲ 4.6	4.2	▲ 3.5	5.6	-	9.6	15.6	▲ 4.1
8	-	▲ 4.2	-	-	5.6	-	9.5	15.7	▲ 4.9
資料	地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

	貿易収支			失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・スハ指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
	100万US\$	1億US\$	100万US\$	%	%	95/9=100	78-79年=100	
暦年								
04	33,641	836	▲27,989	11.5	8.0	26,196	614	6,603
05	44,703	1,162	▲44,871	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
06	46,457	1,343	▲59,321	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
07	40,032	1,234	▲87,496	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
08	24,958	1,776	▲118,401	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	25,272	1,132	▲109,622	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	20,147	1,470	▲118,633	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	29,793	1,969	▲183,625	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	19,395	1,917	▲189,557	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
13	2,286	1,819	▲136,701	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
14	▲4,044	1,897	▲138,892	4.8	5.2	50,007	791	27,499
四半期								
13/10~12	4,128	468	▲30,353	4.7	5.5	51,507	1,443	21,171
14/1~3	▲6,079	505	▲28,720	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
4~6	3,563	517	▲33,084	4.9	5.0	53,168	1,366	25,414
7~9	1,779	453	▲39,192	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
10~12	▲3,307	423	▲39,653	4.6	5.2	50,007	791	27,499
15/1~3	▲5,558	444	▲26,963	5.8	5.7	51,150	880	27,957
4~6	7,779	441	▲32,226	6.7	5.6	53,081	940	27,781
月次								
14/8	1,158	162	▲10,669	5.0	4.8	61,288	1,190	26,638
9	▲943	121	▲14,247	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
10	▲1,179	147	▲13,358	4.7	5.1	54,629	1,091	27,866
11	▲2,427	137	▲16,861	4.8	5.2	54,724	974	28,694
12	298	139	▲9,435	4.3	5.3	50,007	791	27,499
15/1	▲3,172	153	▲8,322	5.3	5.5	46,908	737	29,183
2	▲2,842	137	▲6,847	5.9	5.8	51,583	897	29,220
3	455	154	▲11,794	6.2	5.9	51,150	880	27,957
4	491	150	▲10,992	6.4	5.8	56,229	1,029	27,011
5	2,761	153	▲10,406	6.7	5.6	52,760	969	27,828
6	4,528	138	▲10,827	6.9	5.4	53,081	940	27,781
7	2,386	107	▲12,813	7.5	5.3	50,865	859	28,115
8	2,689	-	▲12,478	7.6	5.3	46,626	834	26,283
資料	地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ取引所	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)		
	生産	増減	生産	増減	生産	増減	
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3	
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6	
2014年度	6,687	▲ 1.1	109,848	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4	
2014.	6	483	▲ 7.5	9,135	▲ 1.6	2,140	▲ 1.5
	7	554	2.1	9,292	▲ 0.1	2,156	▲ 1.1
	8	586	5.2	9,348	2.2	2,133	▲ 1.5
	9	492	▲ 4.4	9,250	▲ 0.4	2,198	▲ 0.7
	10	553	▲ 4.5	9,362	▲ 1.7	2,238	▲ 4.3
	11	588	▲ 1.7	9,175	▲ 1.1	2,211	▲ 1.1
	12	630	1.3	8,999	▲ 3.6	2,185	▲ 1.1
2015.	1	614	▲ 4.6	9,022	▲ 4.0	2,105	▲ 4.7
	2	565	▲ 1.3	8,441	▲ 0.1	2,095	▲ 1.3
	3	589	15.2	9,282	▲ 4.5	2,369	▲ 2.1
	4	573	13.9	8,402	▲ 6.1	2,201	▲ 1.2
	5	531	0.2	8,918	▲ 7.0	2,152	▲ 3.8
	6	497	3.0	8,535	▲ 6.6	2,140	0.0
	7	559	1.0	8,841	▲ 4.9	2,171	0.7
資料	経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	自動車						
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
	生産	増減	販売	増減	輸出	増減	
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8	
2013年度	9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6	
2014年度	9,591	▲ 3.2	5,617	▲ 1.3	4,491	▲ 3.1	
2014.	7	895	▲ 1.7	460	▲ 2.5	414	0.1
	8	635	▲ 6.7	333	▲ 9.1	323	▲ 8.1
	9	851	▲ 2.6	519	▲ 0.8	410	▲ 3.3
	10	817	▲ 6.3	397	▲ 6.0	401	▲ 1.6
	11	743	▲ 12.2	416	▲ 9.0	368	▲ 11.5
	12	767	▲ 2.5	432	2.1	381	0.5
2015.	1	778	▲ 9.7	401	▲ 19.1	342	4.6
	2	817	▲ 5.3	482	▲ 14.7	366	▲ 0.3
	3	878	▲ 6.5	695	▲ 11.2	397	2.8
	4	713	▲ 7.5	319	▲ 7.5	380	1.1
	5	645	▲ 16.6	336	▲ 7.6	289	▲ 10.0
	6	812	▲ 5.3	443	▲ 2.2	404	3.3
	7	842	▲ 5.9	425	▲ 7.6	416	0.4
	8	-	-	327	▲ 1.9	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
	受注	増減	内需	増減	受注	増減	内需	増減	
2012年度	11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5	
2013年度	12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4	
2014年度	15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3	
2014.	6	1,276	34.1	427	33.1	5,133	28.7	2,412	▲ 3.6
	7	1,278	37.7	428	30.6	8,174	165.3	2,596	17.9
	8	1,282	35.5	419	18.5	3,282	▲ 16.3	1,819	▲ 12.6
	9	1,355	34.7	491	16.3	6,339	8.4	3,920	12.9
	10	1,337	30.8	449	16.2	3,006	▲ 0.7	2,017	▲ 10.6
	11	1,391	36.6	491	17.9	3,011	▲ 3.4	1,717	▲ 11.5
	12	1,442	33.9	481	31.1	4,828	21.8	3,128	25.6
2015.	1	1,211	20.4	385	12.2	5,520	60.0	2,182	▲ 12.2
	2	1,315	28.9	426	25.2	3,793	▲ 11.0	2,555	34.8
	3	1,474	14.9	556	46.8	10,282	26.9	8,056	55.4
	4	1,346	10.5	485	39.0	2,520	▲ 13.7	1,821	▲ 12.5
	5	1,385	15.0	528	43.9	3,954	▲ 11.4	2,681	8.9
	6	1,361	6.6	603	41.4	4,698	▲ 8.5	2,610	8.2
	7	1,299	1.7	598	39.9	3,509	▲ 57.1	2,196	▲ 15.4
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2012年度		7,711	▲ 0.8	3,781	▲ 7.7	4,068	▲ 23.6	5,547	▲ 8.0
2013年度		8,906	15.5	2,882	▲ 23.8	3,905	▲ 4.0	6,649	19.9
2014年度		8,723	▲ 2.1	1,889	▲ 34.5	3,463	▲ 11.3	5,346	▲ 19.6
2014.	6	1,038	12.0	185	▲ 15.2	282	▲ 11.6	472	▲ 3.7
	7	960	▲ 2.6	156	▲ 29.6	310	▲ 12.9	399	▲ 22.5
	8	516	▲ 15.0	116	▲ 60.6	241	▲ 7.2	364	▲ 29.0
	9	516	0.9	142	▲ 56.6	315	▲ 12.2	472	▲ 21.1
	10	684	1.1	179	▲ 46.9	307	▲ 19.0	401	▲ 26.1
	11	618	▲ 7.9	161	▲ 41.6	276	▲ 21.1	382	▲ 26.5
	12	666	▲ 6.1	173	▲ 33.3	296	▲ 8.6	495	▲ 19.3
2015.	1	590	▲ 17.5	136	▲ 15.2	288	▲ 14.9	395	▲ 30.6
	2	634	▲ 15.0	135	▲ 18.5	287	▲ 11.4	445	▲ 34.3
	3	647	▲ 18.9	143	▲ 26.4	307	▲ 3.5	573	▲ 31.9
	4	983	7.4	167	▲ 13.0	281	▲ 2.2	329	▲ 37.2
	5	888	▲ 5.4	143	▲ 16.6	267	▲ 0.2	300	▲ 29.3
	6	1,100	6.0	198	7.1	291	3.4	462	▲ 2.1
	7	985	2.6	199	28.2	317	2.2	388	▲ 2.8
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2012年度		23,570	▲ 1.4	18,395	▲ 14.9	12,773	▲ 4.7	9,587	▲ 16.5
2013年度		23,408	▲ 0.7	21,588	17.4	15,970	25.0	12,553	30.9
2014年度		24,765	5.8	23,093	7.0	19,259	20.6	13,321	6.1
2014.	6	2,008	5.7	1,748	▲ 2.8	1,390	23.7	1,064	12.1
	7	2,144	0.4	1,860	▲ 7.1	1,276	▲ 0.2	984	6.0
	8	1,950	▲ 0.3	1,873	5.5	1,358	▲ 6.2	958	1.6
	9	2,235	4.8	2,208	13.3	1,903	6.4	970	▲ 8.4
	10	2,247	8.7	2,127	14.4	1,732	13.4	1,079	▲ 11.1
	11	1,996	3.9	1,961	8.0	1,791	26.5	1,157	2.5
	12	2,110	10.8	2,132	23.1	1,948	30.9	1,202	11.5
2015.	1	2,049	14.4	1,943	17.3	1,851	53.0	1,206	20.8
	2	1,999	12.4	1,845	15.5	1,496	26.0	1,153	6.5
	3	2,129	7.6	2,087	12.1	1,975	31.9	1,229	3.8
	4	2,188	9.8	1,939	16.8	1,666	40.6	1,302	12.4
	5	1,959	2.9	1,796	9.0	1,716	26.8	1,291	11.3
	6	2,262	12.6	2,011	15.1	1,677	20.6	1,192	12.0
	7	2,392	11.5	1,988	6.9	1,447	13.5	1,075	9.3
資料		電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2012年度		137,184	0.3		0.4	62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9		1.1	63,434	1.4	-	-
2014年度		139,466	▲ 1.2		▲ 1.2	64,196	1.2	-	-
2014.	6	11,357	▲ 0.6		▲ 1.8	4,997	2.2	76.5	1.8
	7	11,821	0.6		▲ 2.5	5,701	3.3	81.9	3.2
	8	11,454	1.2		▲ 2.1	7,137	▲ 0.3	86.5	1.4
	9	11,246	2.3		▲ 2.0	5,705	3.2	81.6	1.4
	10	11,368	1.4		▲ 1.2	5,943	1.9	86.7	3.4
	11	11,646	0.5		1.9	5,588	1.0	86.5	1.2
	12	13,510	0.1		▲ 2.8	5,255	1.1	79.6	0.9
2015.	1	11,489	▲ 2.0		▲ 5.0	4,120	0.1	72.8	2.7
	2	10,726	▲ 1.7		0.9	4,569	2.1	81.9	2.0
	3	12,403	▲ 9.7		▲ 4.6	5,598	▲ 2.3	85.1	0.9
	4	11,556	4.9		▲ 2.7	4,461	3.4	83.7	3.0
	5	11,772	3.0		0.8	5,421	3.5	80.7	1.7
	6	11,470	1.0		▲ 2.3	4,995	▲ 0.0	79.6	3.1
	7	12,030	1.8		1.9	-	-	85.2	3.3
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1
2013年度	▲ 0.6	3.4	3.4	2.1	2.7	7.5	13,955	5.9
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9	14,784	5.9
2014. 6	0.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.7	3.5	14,106	5.8
7	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 2.0	1.5	1.6	4.1	-	-
8	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 0.1	2.0	2.6	1.2	-	-
9	1.5	0.7	6.6	▲ 3.5	▲ 1.3	2.6	14,294	6.0
10	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 10.2	1.3	1.5	2.6	-	-
11	▲ 8.1	▲ 4.3	▲ 3.7	1.4	1.5	3.5	-	-
12	1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.0	1.7	0.5	14,505	6.2
2015. 1	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 3.6	1.1	1.8	2.2	-	-
2	▲ 6.4	▲ 1.0	0.2	2.0	2.4	6.1	-	-
3	▲ 8.2	▲ 0.5	▲ 10.2	▲ 11.4	▲ 8.0	1.5	14,784	5.9
4	2.0	▲ 5.2	2.8	3.6	4.2	1.8	-	-
5	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 6.9	1.5	1.8	2.4	-	-
6	3.3	▲ 0.1	8.1	2.9	5.1	0.1	15,149	7.4
7	-	-	2.9	-	-	0.3	-	-
資料	国土交通省及び会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス累計契約数 (万件[期末])		情報サービス売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2012年度	10,608	3.3	100,676	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度	10,985	3.6	103,287	2.6	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5
2014年度	-	-	106,308	2.9	823,005	▲ 3.0	263,193	▲ 1.2
2014. 6	-	-	9,389	4.0	62,805	▲ 1.7	22,708	▲ 0.1
7	-	-	6,789	0.6	68,017	▲ 3.1	23,689	▲ 1.1
8	-	-	7,081	0.6	74,770	▲ 4.8	22,390	▲ 2.1
9	-	-	12,516	1.9	68,281	▲ 8.1	22,416	▲ 1.5
10	-	-	7,046	3.9	63,781	▲ 3.9	22,499	▲ 2.3
11	-	-	7,381	2.4	63,089	▲ 3.5	21,475	▲ 1.2
12	-	-	10,714	4.3	67,879	▲ 1.3	21,575	▲ 0.6
2015. 1	-	-	7,444	2.5	80,182	▲ 0.3	21,110	▲ 1.8
2	-	-	7,922	0.7	74,191	▲ 3.0	20,397	▲ 2.6
3	-	-	17,105	4.9	70,262	▲ 3.8	21,797	▲ 2.3
4	-	-	6,431	3.5	66,550	0.1	21,003	▲ 2.0
5	-	-	6,749	0.7	61,452	▲ 2.9	20,986	▲ 3.3
6	-	-	9,805	4.4	61,013	▲ 2.9	22,073	▲ 2.8
7	-	-	7,133	5.1	65,926	▲ 3.1	23,278	▲ 1.7
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィスビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィスビル平均賃料(円/坪)	
2012年度	197,558	0.8	36,323,134	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2014年度	182,392	▲ 6.1	37,100,286	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2014. 6	13,117	▲ 4.6	2,722,506	6.1	6.45	▲ 2.01	16,607	1.4
7	14,019	▲ 11.7	2,886,646	2.3	6.20	▲ 2.09	16,663	2.2
8	14,317	▲ 10.3	2,758,436	1.5	6.02	▲ 2.14	16,729	2.8
9	13,661	▲ 7.8	2,695,498	0.9	5.65	▲ 2.25	16,805	3.5
10	14,319	▲ 3.2	2,611,800	0.5	5.60	▲ 1.96	16,913	4.2
11	15,555	▲ 7.8	2,778,035	1.3	5.55	▲ 1.97	16,950	4.5
12	18,830	▲ 1.4	3,298,595	2.7	5.47	▲ 1.87	16,953	4.6
2015. 1	17,137	▲ 5.7	4,015,729	0.3	5.36	▲ 1.82	17,109	5.3
2	17,023	▲ 1.1	3,720,242	▲ 0.4	5.31	▲ 1.70	17,167	5.6
3	16,647	▲ 6.8	3,607,588	▲ 2.4	5.30	▲ 1.40	17,195	5.3
4	14,943	5.8	3,194,571	0.2	5.34	▲ 1.30	17,257	4.9
5	13,676	0.3	2,644,772	▲ 6.1	5.17	▲ 1.34	17,320	5.0
6	13,223	0.8	2,667,473	▲ 2.0	5.12	▲ 1.33	17,401	4.8
7	14,153	1.0	2,917,653	1.1	4.89	▲ 1.31	17,467	4.8
資料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

◆ 注記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2014年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年2月12日閣議決定）
内閣府「平成27年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成27年7月22日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第165回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[63] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[64] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用量数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[65] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[66] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[67] 主要国実質GDP

1. 米国は、2015年4～6月2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[68] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[69] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[70] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヵ月物）に変更。

[71] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[74] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2015年2月号掲載分～)

掲載号

- 2015.9 ワーク・ライフ・バランスの実現による労働力確保・生産性の向上に向けて
- 2015.9 IoTによる製造業の変革 ドイツで進むIndustrie4.0の取り組み
- 2015.9 ドイツ経済の強みと課題から日本への示唆を探る
- 2015.7・8 英豪の先行事例にみる空港民営化の効果と影響
- 2015.7・8 電力自由化後の火力発電投資
～メリットオーダー分析にみるリスクと課題～
- 2015.7・8 新興メコン諸国の経済発展可能性と日系企業のビジネスチャンス
- 2015.7・8 中国経済の「投資から消費へ」の構造転換
- 2015.6 研究開発分野における女性活用
～イノベーション力向上と女性消費対応～
- 2015.6 IoTによりクルマをつなげて新しいモビリティの提供へ
- 2015.6 リーマンショック後の製造業の国内外収益と設備投資
- 2015.5 拡大するアジアの低温／定温物流
～タイ・中国における冷凍冷蔵倉庫事業の現状と展望～
- 2015.5 2大バルクに異変; 足元明暗が分かれる鉄鉱石と石炭の中長期予測
- 2015.4 バリューチェーンコア企業の地域貢献の検討
～「地方創生」における「地域中核企業支援」を踏まえて～
- 2015.4 AEC発足後のASEAN自動車産業の考察
～多様性への対応等で高度な経営力が必要に～
- 2015.4 回復が不十分な米国の労働市場とその行方
- 2015.3 IoTにより黎明期を迎えるホームオートメーション市場 -CES2015 視察報告①-
- 2015.2 イタリアのガスインフラ整備

次号「**DBJ Monthly Overview**」(11月号)は、11月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 川住 昌光

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
